

高知県農業振興部行政要覧



Next 次世代
Internet of Plants



令和 8 年度

農 業 振 興 部



目 次

令和 8 年度 当初予算

(1) 部局別予算（一般会計）	1
(2) 農業振興部課別予算	2
農業振興部組織図	3
令和 8 年度 当初予算の概要	4
令和 8 年度 重点施策体系表	6
令和 8 年度 主要事業の概要	9
令和 8 年度 事業体系表	18

令和 8 年度 課別事業概要

農 業 政 策 課	22
農業担い手支援課	30
協同組合指導課	40
環境農業推進課	50
農業イノベーション推進課	61
農産物マーケティング戦略課	74
畜産振興課	81
農業基盤課	93

融資事業の概要

(1) 農業金融体系	116
(2) 制度資金の用途別分類表	117
(3) 制度資金の概要	118

市町村等への補助事業一覧表	120
---------------	-----

令和8年度 当初予算

令和8年4月1日現在

(1)部局別予算（一般会計）

（単位：千円）

部 局 別	令和8年度		令和7年度		比較	
	当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
総 合 企 画 部	12,765,683	2.5%	8,077,052	1.7%	4,688,631	158.0%
総 務 部	150,458,378	29.7%	137,089,756	28.9%	13,368,622	109.8%
危 機 管 理 部	3,573,492	0.7%	3,063,066	0.6%	510,426	116.7%
健 康 政 策 部	39,056,829	7.7%	38,759,603	8.2%	297,226	100.8%
子ども・福祉政策部	41,884,817	8.3%	40,292,100	8.5%	1,592,717	104.0%
文 化 生 活 部	16,325,532	3.2%	15,271,638	3.2%	1,053,894	106.9%
産 業 振 興 推 進 部	4,751,310	0.9%	3,577,063	0.8%	1,174,247	132.8%
商 工 労 働 部	8,839,916	1.7%	8,111,047	1.7%	728,869	109.0%
観 光 振 興 ス ポ ー ツ 部	4,179,785	0.8%	4,229,037	0.9%	△ 49,252	98.8%
農 業 振 興 部	15,772,873	3.1%	15,409,222	3.3%	363,651	102.4%
林 業 振 興 ・ 環 境 部	16,900,655	3.3%	15,615,914	3.3%	1,284,741	108.2%
水 産 振 興 部	4,270,940	0.8%	4,309,154	0.9%	△ 38,214	99.1%
土 木 部	73,795,307	14.6%	71,757,682	15.1%	2,037,625	102.8%
会 計 管 理 局	1,277,437	0.3%	1,170,794	0.2%	106,643	109.1%
教 育 委 員 会	89,031,136	17.6%	83,327,441	17.6%	5,703,695	106.8%
公 安 委 員 会	22,711,009	4.5%	22,612,002	4.8%	99,007	100.4%
議 会 事 務 局	1,113,102	0.2%	1,075,281	0.2%	37,821	103.5%
各 種 委 員 会 等	389,261	0.1%	380,151	0.1%	9,110	102.4%
計	507,097,462	100.0%	474,128,003	100.0%	32,969,459	107.0%

(2) 農業振興部課別予算

農業振興部（一般会計）

（単位：千円）

課名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
農業政策課	2,212,905	2,366,002	(国) 1,343,871 (負) 33,900 (使) 1,414 (入) 441 (諸) 304 (債) 14,400	971,672	
農業担い手 支援課	1,753,448	1,517,282	(国) 634,466 (使) 10,524 (手) 404 (財) 28,984 (入) 1,201 (諸) 1,267	840,436	
協同組合指導課	201,437	189,998	(国) 1,150 (諸) 82	188,766	
環境農業推進課	2,429,667	2,412,916	(国) 232,632 (使) 114 (手) 260 (財) 16,864 (諸) 56,383 (債) 6,800	2,099,863	
農業イノベーション 推進課	2,472,243	1,966,456	(国) 1,205,675 (負) 5,000 (諸) 33,278	722,503	
農産物マーケティング 戦略課	259,771	522,560	(国) 278,510 (諸) 328 (債) 11,600	232,122	
畜産振興課	1,634,587	2,889,720	(国) 757,508 (使) 68 (手) 20,216 (財) 72,744 (諸) 9,315 (債) 855,600	1,174,269	
農業基盤課	4,445,164	3,907,939	(国) 2,015,445 (分) 14,500 (負) 278,256 (使) 31 (入) 34,000 (諸) 320 (債) 1,001,400	563,987	
計	15,409,222	15,772,873	(国) 6,469,257 (分) 14,500 (負) 317,156 (使) 12,151 (手) 20,880 (財) 118,592 (入) 35,642 (諸) 101,277 (債) 1,889,800	6,793,618	

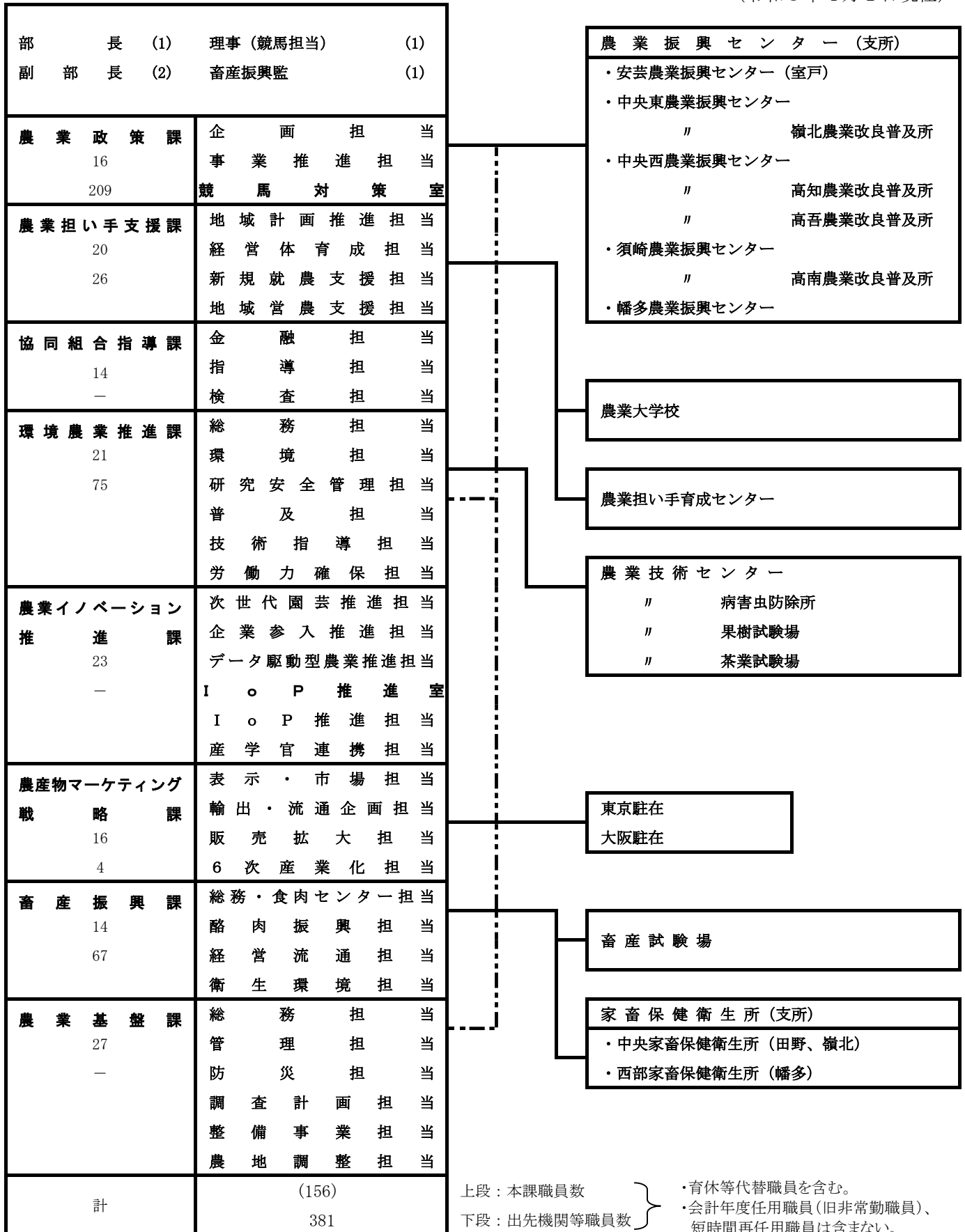
特別会計

（単位：千円）

課名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
協同組合指導課 （農業改良資金 助成事業）	18,578	9,457	(入) 6,120 (越) 2,034 (諸) 1,303		

農業振興部組織図

(令和8年4月1日現在)



・育休等代替職員を含む。
・会計年度任用職員(旧非常勤職員)、
短時間再任用職員は含まない。

本課職員数には、市町村交流職員(農業担い手支援課(2)、農業基盤課(1))と高知県農業協同組合(畜産振興課(1))への派遣等職員を含む

令和8年度 当初予算の概要

農業振興部

1 基本的な考え方

農業を取り巻く情勢は、高齢化の進行等による農家戸数の減少や生産資材の高騰、産地間競争の激化など、非常に厳しい状況であり、農業者が意欲とやりがいを持って農業に従事し、次世代に引き継いでいくためには、生産基盤の強化や農家所得の向上が求められています。

こうした環境の変化に対応し、魅力ある農業の実現を目指して、平成21年度から高知県産業振興計画（第1期：21年度～23年度、第2期：24年度～27年度、第3期：28年度～令和元年度、第4期：令和2年度～令和5年度、第5期：令和6年度～令和9年度）に基づき、生産性の向上や販路の開拓、新規就農者の確保などに取り組むことによって、農業生産を一定維持・拡大することができています。

第5期産業振興計画では、これまでの取組成果や課題を踏まえ、農業をより強く魅力のある産業とするため、以下の5つの戦略を柱に掲げ、「地域で暮らし稼げる農業」の実現を目指します。

- (1) 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化
- (2) 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築
- (3) 流通・販売の支援強化
- (4) 多様な担い手の確保・育成
- (5) 農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保

令和7年度も引き続き「地域で暮らし稼げる農業」の実現に向け、農業のデジタル化・グリーン化のさらなる推進により生産性の向上と持続可能な生産方式の両立を目指すほか、人口減少が急速に進む中、本県の農業・農村を維持していくため、若者・女性の担い手確保対策の取組の強化を図ります。

また、若者・女性の担い手の経営が早期に安定し、地域に定着できるよう、優良農地の確保に向けた基盤整備を一層強化してまいります。

あわせて、生産資材価格の高騰等により、農業者の生産意欲の減退や農家経営の圧迫が生じていることから、さらなる生産性の向上や持続可能な生産方式への転換を推進します。

2 第5期産業振興計画 ver.3の主要な取り組み

(1) 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化

若者の所得向上を目指し、IoTクラウド「SAWACHI」の利用促進やデータ駆動型農業による反収の最大化、規模拡大や法人化に取り組むとともに、花きの生産性向上や担い手

の受入れ体制の強化による若者や女性に魅力のある働く場の創出に取り組みます。夏期の高温被害抑制につながる資機材の導入支援、技術開発による高温対策に加えて、水稻の種子生産体制の強化や機械導入への支援等による持続可能なコメ生産の実現に向けた取り組みを強化します。また、子牛の育成改善、稲 WCS の生産拡大と広域流通の促進による畜産振興にも取り組みます。

(2) 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

集落営農組織や農地の受け皿となる法人、農村 RMO 等、多様な農業人材の確保・育成により、中山間地域に適した品目の生産振興や農業の多面的機能の保持に取り組みます。

(3) 流通・販売の支援強化

卸売市場等と連携し、県産農産物全体のブランド化、飲食店へのアプローチ強化等により県産農畜産物のさらなる販売額向上に取り組みます。また、青果物・ユズ果汁・花き等について、海外のマーケットリサーチ、海外バイヤーの産地招へい等により輸出の強化にも取り組みます。

(4) 多様な担い手の確保・育成

法人の規模拡大にかかる施設整備や経営管理能力の向上への支援により、雇用就農の受け皿となる経営体の育成に取り組みます。また、若者・女性の就農に向けて、参加しやすいメタバースを活用したオンライン就農セミナーを開催するとともに、第三者継承の支援体制の構築、中山間地域における多様な担い手となる新規就農者の確保等に取り組みます。

(5) 農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保

令和6年度までに策定された地域計画の実行に向けた支援を行います。また、地域計画をもとに、基盤整備により優良農地を確保し、担い手への農地集積に取り組みます。

3 南海トラフ地震対策、豪雨災害対策の推進

(1) 揺れや津波、豪雨などから農村地域の住民の生命・財産を守る

今後 30 年以内に南海トラフ地震が発生する確率は 60~90%程度とされています。また、近年は台風や集中豪雨が全国各地で相次いでいます。

地震による揺れや津波、豪雨などから農村地域の生命・財産を守るために、ため池の耐震化や地すべり対策、農業用燃料タンクの安全対策、農地等の湛水被害に備えた農業水利施設等の長寿命化対策といった取り組みを継続していきます。

令和8年度 重点施策体系表

★：新規事業 ○：拡充事業 再：再掲事業

(単位：千円)

1. 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化			
(1) Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進			
○ IoP推進事業費 (IoP推進事業費)	農業イノベーション推進課		548,093
うち IoPクラウド運用保守等委託料	農業イノベーション推進課		173,948
うち Next次世代型施設園芸農業推進事業費補助金	農業イノベーション推進課		345,557
Next次世代型施設園芸農業推進事業費 (Next次世代型施設園芸農業試験研究費)	環境農業推進課		34,499
○ 園芸産地総合対策事業費	農業イノベーション推進課		31,814
競争力強化生産総合対策事業費	農業イノベーション推進課		1,099,326
うち 競争力強化生産総合対策事業費補助金	農業イノベーション推進課		313,652
うち 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	農業イノベーション推進課		150,232
○ うち 園芸用ハウス整備事業費補助金	農業イノベーション推進課		400,000
うち 園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金	農業イノベーション推進課		100,338
★ うち 園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金	農業イノベーション推進課		59,142
農業参入促進事業費	農業イノベーション推進課		119,388
うち 農業企業立地促進事業費補助金	農業イノベーション推進課		105,584
(2) 農業のグリーン化の推進			
持続的農業推進事業費	環境農業推進課		120,934
うち みどりの食料システム戦略推進交付金	環境農業推進課		27,400
うち 有機農業推進事業費	環境農業推進課		25,615
うち 環境負荷軽減促進事業費補助金	環境農業推進課		8,500
うち 肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金	環境農業推進課		38,000
(3) 園芸品目別総合支援			
普及指導活動強化促進事業費	環境農業推進課		22,766
再 ○ 園芸産地総合対策事業費	農業イノベーション推進課		31,814
再 農業参入促進事業費	農業イノベーション推進課		119,388
うち 露地園芸有望品目導入支援事業費補助金	農業イノベーション推進課		10,000
(4) 水田農業の振興			
経営所得安定対策推進事業費	農業政策課		402,412
うち 経営所得安定対策推進事業費補助金	農業政策課		82,390
うち 米需給調整総合対策事業推進費補助金	農業政策課		13,076
★ うち 水田農業機械導入支援事業費補助金	農業政策課		145,500
★ うち 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金	農業政策課		161,218
県産米高品質生産推進事業費	環境農業推進課		9,508
★ うち 種子生産者育成支援事業費補助金	環境農業推進課		3,600
★ うち 持続的種子生産総合対策事業費補助金	環境農業推進課		300
(5) スマート農業の普及推進			
スマート農業推進事業費	環境農業推進課		52,088
○ うち スマート農業推進事業費補助金	環境農業推進課		29,645
うち 農業支援サービス事業等推進事業費補助金	環境農業推進課		20,000
(6) 気候変動に適応した栽培技術の普及推進			
再 ○ 県産米高品質生産推進事業費	環境農業推進課		9,508
再 競争力強化生産総合対策事業費	農業イノベーション推進課		1,099,326
うち 園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金	農業イノベーション推進課		100,338
★ うち 園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金	農業イノベーション推進課		59,142
(7) 畜産の振興			
家畜保健衛生事業費 (獣医師確保対策事業費)	畜産振興課		18,803
家畜伝染病予防事業費	畜産振興課		55,735
家畜衛生対策事業費	畜産振興課		22,899
畜産総合対策推進事業費	畜産振興課		58,689
うち 畜産経営技術指導委託料	畜産振興課		5,278
うち 土佐和牛地消地産拡大事業委託料	畜産振興課		19,608
うち 畜産物販売拡大総合支援事業費補助金	畜産振興課		8,300
○ うち 県産牛学校給食利用推進事業費補助金	畜産振興課		17,100
畜産生産基盤強化事業費	畜産振興課		503,692
うち 畜産競争力強化整備事業費補助金	畜産振興課		500,000
土佐和牛生産振興対策事業費	畜産振興課		154,584
酪農振興事業費	畜産振興課		5,007
うち 乳用後継牛確保対策事業費補助金	畜産振興課		1,000
うち 酪農経営安定化支援事業費補助金	畜産振興課		1,231
養豚・養鶏振興事業費	畜産振興課		24,628
うち 小規模鶏舎整備事業費補助金	畜産振興課		2,500
食肉処理施設整備推進事業費	畜産振興課		537,106
うち 四万十市新食肉センター整備事業費負担金	畜産振興課		536,397
畜産試験場管理運営費	畜産振興課		63,734
畜産業試験研究費	畜産振興課		117,329
(8) 6次産業化の推進			
6次産業化・産地地消推進事業費	農産物マーケティング戦略課		25,703

令和8年度 重点施策体系表

★：新規事業 ○：拡充事業 再：再掲事業

(単位：千円)

2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築			
(1) 集落営農組織の拡大と農地の受け皿となる法人の育成			
	地域営農支援事業費	農業担い手支援課	71,097
	うち 地域営農支援事業費補助金	農業担い手支援課	17,077
	うち 集落営農活性化推進事業費補助金	農業担い手支援課	48,353
(2) 組織間連携の推進と地域の中核組織の育成			
	中山間地域等直接支払事業費（農村RMO形成推進事業費）	農業政策課	46,043
再	地域営農支援事業費	農業担い手支援課	71,097
(3) 中山間に適した農産物等の生産			
再	スマート農業推進事業費	環境農業推進課	52,088
○	うち スマート農業推進事業費補助金	環境農業推進課	29,645
	うち 農業支援サービス事業等推進事業費補助金	環境農業推進課	20,000
	土佐茶生産強化事業費	環境農業推進課	13,678
	うち 土佐茶生産強化事業費補助金	環境農業推進課	11,333
	うち 土佐茶加工用燃料高騰緊急対策給付金事務委託料	環境農業推進課	847
再	◎ 園芸産地総合対策事業費	農業イノベーション推進課	31,814
再	農業参入促進事業費	農業イノベーション推進課	119,388
	うち 露地園芸有望品目導入支援事業費補助金	農業イノベーション推進課	10,000
再	畜産生産基盤強化事業費	畜産振興課	503,692
再	土佐和牛生産振興対策事業費	畜産振興課	154,584
再	酪農振興事業費	畜産振興課	5,007
再	養豚・養鶏振興事業費	畜産振興課	24,628
3. 流通・販売の支援強化			
(1) 「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展			
	園芸品販売拡大事業費	農産物マーケティング戦略課	137,282
★	うち 動画制作等委託料	農産物マーケティング戦略課	3,288
★	うち 国際園芸博覧会出展業務等委託料	農産物マーケティング戦略課	605
◎	うち 園芸品販売拡大協議会負担金	農産物マーケティング戦略課	22,635
★	うち 共同利用設備導入支援事業費補助金	農産物マーケティング戦略課	95,203
★	競争力強化生産総合対策事業費	農産物マーケティング戦略課	175,921
	野菜価格安定対策事業費	農産物マーケティング戦略課	15,139
(2) 直接取引等多様な流通の強化			
	特産農産物販売拡大事業費	農産物マーケティング戦略課	10,871
	うち 県産米消費拡大事業委託料	農産物マーケティング戦略課	3,205
	うち 土佐茶振興協議会負担金	農産物マーケティング戦略課	1,242
	うち 販売拡大総合支援事業費補助金	農産物マーケティング戦略課	5,150
再	6次産業化・地産地消推進事業費	農産物マーケティング戦略課	25,703
再	畜産総合対策推進事業費	畜産振興課	58,689
	うち 畜産物販売拡大総合支援事業費補助金	畜産振興課	8,300
(3) 関西圏における県産農畜産物の販売拡大			
再	◎ 6次産業化・地産地消推進事業費、園芸品販売拡大事業費の一部	農産物マーケティング戦略課	10,480
(4) 農畜産物のさらなる輸出拡大			
	農産物輸出促進事業費	農産物マーケティング戦略課	11,991
	うち 農産物輸出促進事業委託料	農産物マーケティング戦略課	6,000
	うち 農産物輸出促進事業費補助金	農産物マーケティング戦略課	3,000
再	◎ 園芸品販売拡大事業費	農産物マーケティング戦略課	137,282
再	畜産総合対策推進事業費	畜産振興課	58,689
	うち 畜産物販売拡大総合支援事業費（事務費）	畜産振興課	738
4. 多様な担い手の確保・育成			
(1) 産地を支える新規就農者の確保・育成			
	農業経営基盤強化促進事業費	農業担い手支援課	37,337
	うち 農業経営・就農支援センター運営委託料	農業担い手支援課	11,847
★	うち 農業経営第三者承継推進事業費補助金	農業担い手支援課	3,829
	新規就農総合対策事業費	農業担い手支援課	459,777
	うち 新規就農総合対策事業費補助金	農業担い手支援課	26,462
	うち 就農支援事業費補助金	農業担い手支援課	46,456
	うち 農業キャリアアップ支援事業費補助金	農業担い手支援課	12,104
	うち 農業次世代人材投資事業費補助金	農業担い手支援課	11,371
	うち 新規就農者育成対策事業費補助金	農業担い手支援課	201,790
	うち 新規就農者経営発展支援事業費補助金	農業担い手支援課	94,227
	うち 就農サポート体制構築事業費補助金	農業担い手支援課	29,980
★	うち 中山間地域就農支援事業費補助金	農業担い手支援課	12,000
	うち 新規就農促進事業委託料	農業担い手支援課	913
	うち 農業人材育成強化事業委託料	農業担い手支援課	1,264
	農業大学校教育推進事業費	農業担い手支援課	149,076
	農業担い手育成センター研修推進事業費	農業担い手支援課	126,618

令和8年度 重点施策体系表

★：新規事業 ○：拡充事業 再：再掲事業

(単位：千円)

(2) 若者・女性への就農支援の強化			
再	新規就農総合対策事業費	農業担い手支援課	459,777
	うち 新規就農総合対策事業費補助金	農業担い手支援課	26,462
	うち 就農支援事業費補助金	農業担い手支援課	46,456
	うち 農業キャリアアップ支援事業費補助金	農業担い手支援課	12,104
	うち 就農サポート体制構築事業費補助金	農業担い手支援課	29,980
★	うち 中山間地域就農支援事業費補助金	農業担い手支援課	12,000
	うち 新規就農促進事業委託料	農業担い手支援課	913
	うち 農業人材育成強化事業委託料	農業担い手支援課	1,264
再	農業大学校教育推進事業費	農業担い手支援課	149,076
再	農業担い手育成センター研修推進事業費	農業担い手支援課	126,618
再	競争力強化生産総合対策事業費	農業イノベーション推進課	1,099,326
○	うち 園芸用ハウス整備事業費補助金	農業イノベーション推進課	400,000
再	土佐和牛生産振興対策事業費（土佐和牛担い手確保対策事業費）	畜産振興課	985
再	畜産試験場管理運営費（畜産担い手育成畜舎整備費）	畜産振興課	371
(3) 労働力の確保			
	農業労働力確保対策事業費	環境農業推進課	18,222
○	うち 農業労働力確保対策事業費補助金	・農業担い手支援課 環境農業推進課	13,726
(4) 家族経営体の強化及び法人経営体の育成			
	こうち農業確立総合支援事業費	農業政策課	62,302
再 ○	農業経営基盤強化促進事業費	農業担い手支援課	37,337
再	地域営農支援事業費	農業担い手支援課	71,097
	女性活躍推進事業費	環境農業推進課	8,229
	うち 農業就労環境整備事業費補助金	・農業担い手支援課 環境農業推進課	5,493
★	農業経営者育成支援事業費	農業担い手支援課	14,223
★	うち 農業経営力向上研修等委託料	農業担い手支援課	11,042
再 ○	競争力強化生産総合対策事業費	農業イノベーション推進課	1,099,326
再	農業参入促進事業費	農業イノベーション推進課	119,388
5. 農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保			
(1) 地域計画の着実な推進			
	経営体育成基盤整備事業費	農業基盤課	730,709
	国営緊急農地再編整備事業費負担金	農業基盤課	91,929
	農地耕作条件改善事業費	農業基盤課	205,605
	農業委員会等対策費	農業担い手支援課	167,123
	地域計画実行支援事業費	農業担い手支援課	169,335
	うち 地域計画実行支援事業費補助金	農業担い手支援課	5,100
	うち 農地中間管理事業費補助金	農業担い手支援課	116,356
	土地改良調査費（次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費）	農業基盤課	15,000
(2) 基盤整備の推進			
再	経営体育成基盤整備事業費	農業基盤課	730,709
再	国営緊急農地再編整備事業費負担金	農業基盤課	91,929
再	農地耕作条件改善事業費	農業基盤課	205,605
(3) 農地の確保			
再	農業委員会等対策費	農業担い手支援課	167,123
再	地域計画実行支援事業費	農業担い手支援課	169,335
	うち 地域計画実行支援事業費補助金	農業担い手支援課	5,100
	うち 農地中間管理事業費補助金	農業担い手支援課	116,356
再	土地改良調査費（次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費）	農業基盤課	15,000
再	経営体育成基盤整備事業費	農業基盤課	730,709
再	国営緊急農地再編整備事業費負担金	農業基盤課	91,929
再	農地耕作条件改善事業費	農業基盤課	205,605
(4) 日本型直接支払制度の推進			
	中山間地域等直接支払事業費（中山間地域等直接支払事業費）	農業政策課	790,520
	多面的機能支払交付金事業費	農業政策課	544,451
6. 南海トラフ地震対策等の推進			
(1) 揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る			
	地すべり防止事業費	農業基盤課	75,250
	県営ため池等整備事業費	農業基盤課	852,910
	耕地自然災害防止事業費	農業基盤課	67,400
	農業水路等防災減災事業費	農業基盤課	44,320
再 ○	競争力強化生産総合対策事業費（燃料タンク対策事業費）	農業イノベーション推進課	56,280

令和8年度 主要事業の概要

1 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化

(1) Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

これまでの「次世代型施設園芸農業」にIoT等のデジタル技術を融合し、様々なデータを活用する「Next次世代型施設園芸農業」に進化させます。本事業での技術革新や人材育成を通じて、園芸農業の飛躍的発展、園芸関連産業群の創出・集積及び若者の定着・増加を図ることで、地方大学と地域産業の創生につなげます。

[IoP推進事業費]

多様な園芸作物の生理・生育情報の可視化と利活用を実現する「IoP (Internet of Plants)」などの最先端の研究により、これまでの「次世代型施設園芸システム」をNext次世代型として飛躍的に進化させます。AIやIoTなどのデジタル技術を用いた多様な園芸作物の生理・生育状況の可視化や病害虫の発生予測の利活用を実現するIoP研究に取り組みます。

**[ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費
(ネクスト次世代型施設園芸農業試験研究費)]**

野菜・花き・果樹の生産量を増加させるために、施設内環境制御技術など、本県が持つ強みを活かし、園芸農業が抱える諸課題の解決を図ります。

また、IoPクラウド「SAWACHI」を核としたデータ駆動型農業を推進し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図ります。

果樹については、県域・広域で連携し、生産振興並びに販売促進活動を図ることで、特産果樹の安定成長を目指します。

花きについても、県域のまとまりを進め、農家の先進技術の導入や消費ニーズを共有することで、世界的に評価の高い県産花きの安定生産と農家の経営発展を図ります。

[園芸産地総合対策事業費]

園芸産地の維持・強化及びNext次世代型こうち新施設園芸システムを推進するため、農業者の経営発展や法人化の促進及び新規就農者を確保するために必要な次世代型ハウス等のハウス整備や遊休ハウスの改良に係る経費、既存ハウス又は露地ほ場の設備の高度化を支援し、生産基盤の強化を図ります。

併せて、災害に強い産地を形成するため、既存ハウスの強靱化対策を支援します。

[競争力強化生産総合対策事業費]

農業法人の規模拡大や企業の農業参入を進めるために、次世代型ハウスや生産関連施設の整備、園芸用農地の確保を支援します。

また、露地園芸品目の導入による産地形成に向けた取り組みを支援します。

[農業参入促進事業費]

(2) 農業のグリーン化の推進

環境負荷軽減への転換を促進するため、化学合成農薬・化学肥料の使用量低減、施設園芸の脱炭素化、有機農業を実践する生産者組織等を支援します。

[持続的農業推進事業費]

(3) 園芸品目別総合支援

生産技術の向上や担い手の確保・育成、農家の経営安定・発展を目指した個別経営指導など、各地域で抱える課題の解決を図るため、効果的な普及指導活動を行います。また、露地園芸品目の産地づくりに向けた機器等の導入を支援します。

[普及指導活動強化促進事業費]

[再園芸産地総合対策事業費]

[再農業参入促進事業費(露地園芸有望品目導入支援事業費補助金)]

(4) 水田農業の振興

国が実施する経営所得安定対策等推進事業を活用して、地域の特性を活かした品目への転換などを促進し、農業者の所得向上や農地の有効活用を図る取り組みを推進します。

[経営所得安定対策推進事業費]

持続可能な水田農業の確立に向けた、農業機械等の導入や共同利用施設の高度化を支援します。

[水田農業機械導入支援事業費]

農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援します。

[新基本計画実装・農業構造転換支援事業費]

主食用米の高品質化や酒造好適米・酒造適性米、有機栽培米など実需者ニーズに対応した多様な米生産を支援するとともに、水稻有望品種の選定及び優良種子の確保により、県産米の安定生産を図ります。

[県産米高品質生産推進事業費]

(5) スマート農業の普及推進

作物の栽培管理や防除等にスマート農業技術を活用することで、さらなる労働生産性の向上、高品質化、情報管理の一元化などを図り、生産現場のスマート農業技術の普及拡大を支援します。

[スマート農業推進事業費]

(6) 気候変動に適応した栽培技術の普及推進

近年の夏場の高温により一部の農作物で生じている収量や品質の低下対策として、高温耐性品種の導入や栽培技術の指導の強化、新たな技術開発等に取り組み、気候変動に適応した栽培技術の普及を推進します。

[再県産米高品質生産推進事業費]

[農業試験研究費（農業技術センター・果樹試験場試験研究費）]

生産基盤の強化やデータ駆動型農業の推進を図るため、環境制御装置等の導入に加えて、夏期の高温被害の軽減による経営安定と産地の維持を図るため、被害の抑制に必要な機器導入等を支援します。

[競争力強化生産総合対策事業費（園芸用ハウスリノベーション事業費補助金、園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金）]

(7) 畜産の振興

家畜防疫衛生と畜産振興を推進し、家畜保健衛生所法で定められた業務を遂行するため、修学資金の貸与制度を継続するとともに、大学就職ガイダンスへの参加や高校生対象のインターンシップ事業等を行い、獣医師の確保を図ります。

[家畜保健衛生事業費（獣医師確保対策事業費）]

家畜伝染病予防法に定められた伝染性疾病の検査を行い、発生予防及び畜産農家の衛生意識の向上を図ります。特に、国内で発生が継続している豚熱について、ワクチン接種及び抗体検査を実施することにより、養豚場での発生予防対策を強化します。

また、豚熱及びアジアで発生が拡大しているアフリカ豚熱について、捕獲した野生イノシシの検査を強化することにより感染状況の予察に努め、迅速かつ的確な防疫措置を実施します。

[家畜伝染病予防事業費]

地域で問題となっている伝染性疾病の発生予防及びまん延防止のため、的確な衛生指導を実施することで、安全な畜産物の生産と畜産経営の安定化を図ります。

特に、豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生リスクとなる野生動物について、養豚場や養鶏場において防除対策を実施することにより、発生予防対策を強化します。

また、豚熱及びアフリカ豚熱検査の強化に伴い、捕獲した野生イノシシの血液採取業務の委託や検査機関において必要な検査機器を整備することにより、検査の実施体制を強化します。

[家畜衛生対策事業費]

畜産の担い手を育成し、畜産業の体質強化を図るため、先進的畜産経営体や新規就農者等に対し、畜産環境の複雑化や技術の高度化に対応した指導を実施します。

また、高知県の特産畜産物や地域アクションプランに位置づけられた県産畜産物の販路開拓や地消地産など消費拡大の取組を一体的に推進します。

[畜産総合対策推進事業費]

畜産物の生産基盤を維持・拡大するため、新規就農や規模拡大に要する畜産施設等の整備を支援します。

また、畜産業を核とした地域産業を維持・拡大するため、中心的な畜産経営体等が実施する家畜飼養管理施設等の整備を支援します。

さらに、飼料価格高騰の影響を受けにくい畜産への構造転換を図るため、専門家を活用した畜産農家における労働生産性向上への取組を支援します。

[畜産生産基盤強化事業費]

土佐あかうしの優秀な種雄牛を造成するとともに、土佐あかうしの受精卵を乳用牛に移植して生産された土佐あかうしの子牛を県が肥育農家に販売することで、子牛供給の安定化を図ります。

また、繁殖データベースを活用して、土佐和牛の繁殖成績の向上を図ります。

さらに、土佐和牛増頭のため、肉用牛経営に要する資金を供給するための市町村が行う基金の造成を支援します。

[土佐和牛生産振興対策事業費]

高能力な乳用後継牛の効率的な確保により安定的な生乳生産を図るため、性判別凍結精液を利用する酪農家の取り組みに対して支援します。

また、周年拘束性の高い酪農経営において、酪農家の代わりに搾乳等を行う酪農ヘルパー組織に対して支援することで酪農ヘルパーの利用を促進し、ゆとりある生産性の高い経営の実現及び担い手の確保を図ります。

[酪農振興事業費]

高知県の特産畜産物のうち、特に中小規模農家の多い「土佐ジロー」及び「土佐はちきん地鶏」の生産基盤を維持・拡大するため、飼育農家が行う簡易な鶏舎の整備や、既存鶏舎の機能高度化・省力化機械の導入を支援します。

[養豚・養鶏振興事業費]

畜産業の発展と県民への安全・安心な食肉の供給を図るため、四万十市営食肉センターについて、高度な衛生管理ができる新たな食肉処理施設の整備に向けた支援等を行います。

[食肉処理施設整備推進事業費]

畜産の担い手育成のため、畜産試験場内に設置した畜産担い手育成畜舎において肉用牛飼養管理の実践研修を行い、後継者の親元就農や、新規就農希望者の大規模畜産施設への雇用就農等に向けた技術習得を支援します。

[畜産試験場管理運営費]

畜産農家の収益性向上を図るため、生産現場のニーズに基づく技術開発を促進するとともに、消費者に対する安全・安心で高品質な畜産物の安定供給とブランド化に向けた技術等を改善・開発します。

[畜産業試験研究費]

(8) 6次産業化の推進

農産加工による商品づくりやその商品のブランディング、流通拡大など、地域資源の活用に意欲的に取り組む農業者等を支援するとともに、直販所の活用等による多様な流通の取組で、県産農産品・加工品の地産地消・外商拡大を図ります。

[6次産業化・地産地消推進事業費]

2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

(1) 集落営農組織の拡大と農地の受け皿となる法人の育成

地域農業を面的に支える仕組みづくりを推進するため、集落営農の組織化や法人化を推進するとともに、地域の担い手が引き受けきれない農地の受け皿となる法人を育成するため、先進事例の研修や収益向上、作業の効率化に向けた取り組みのほか農業用機械等の整備など、ソフト・ハードによる支援を行います。

[地域営農支援事業費]

(2) 組織間連携の推進と地域の中核組織の育成

中山間地域等において、複数の集落の機能を補完して農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織「農村RMO」の形成を推進するため、収益力向上や販売力強化等に関する取組を支援します。

[中山間地域等直接支払事業費（農村RMO形成推進事業費）]

[再]地域営農支援事業費]

(3) 中山間に適した農産物等の生産

中山間地域の基幹的な農産品である土佐茶等の生産振興のため、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や産地再編を支援します。また、中山間地域で有望な園芸品目の導入を支援し、産地の維持活性化を図ります。

[土佐茶生産強化事業費]

[再]スマート農業推進事業費]

[再]園芸産地総合対策事業費]

[再]農業参入促進事業費(露地園芸有望品目導入支援事業費補助金)]

[再]畜産生産基盤強化事業費]

[再]土佐和牛生産振興対策事業費]

[再]酪農振興対策事業費]

[再]養豚・養鶏振興事業費]

3 流通・販売の支援強化

(1) 「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展

産地と卸売会社、実需者との連携を強化し、一体となった販売PRを行い、県産園芸品の取引を拡大するとともに、多様化する食スタイルにも対応できるよう中食や外食、冷凍食品など業務需要に応じた販路の開拓を支援します。

また、県産花きの販路開拓を図るため、令和9年に横浜市で開催される国際園芸博覧会への出展に向けたブースの設営委託や、博覧会来場者の県産花きの産地理解促進を図る動画制作及び来場を呼びかける事前告知のリーフレットを作成します。

[園芸品販売拡大事業費]

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定された、新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業の構造転換をしていくため、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援します。

[競争力強化生産総合対策事業費]

生産者の経営安定と野菜の安定供給を確保するため、計画的に生産出荷される対象野菜の市場価格が低落した際に価格補填するための資金造成を補助します。

[野菜価格安定対策事業費]

(2) 直接取引等多様な流通の強化

園芸品や米、茶、畜産物、有機農産物の販売を拡大するため、ブランド力の強化と総合的な販売PRを支援します。

[特産農産物販売拡大事業費]

[再畜産総合対策推進事業費]

直販所の活用等による多様な流通の取組で、県産農産品・加工品の地産地消・外商拡大を図ります。

[再6次産業化・地産地消推進事業費]

(3) 関西圏における県産農産物の販売拡大

関西圏の卸売市場等との連携強化により、県産青果物の販売拡大やマーケットインの視点による業務需要に応じた販路の拡大を図ります。

[再園芸品販売拡大事業費]

[再6次産業化・地産地消推進事業費]

(4) 農畜産物のさらなる輸出拡大

県産農畜産物の海外における認知度の向上や展示会出展等による需要拡大、輸出に意欲的な産地の取り組みを支援することにより、輸出を拡大します。

[農産物輸出促進事業費]

[再園芸品販売拡大事業費]

[再畜産総合対策推進事業費]

4 多様な担い手の確保・育成

(1) 産地を支える新規就農者の確保・育成

意欲ある農業者の経営発展や法人化、農業経営の第三者継承などを支援し、本県農業を支える力強い担い手の育成を図ります。

[農業経営基盤強化促進事業費]

高知県農業会議や高知県農業公社が実施する新規就農者の確保・育成に向けた取り組みを支援するとともに、産地における新規就農者受入体制の整備、就農希望者への実践研修、農業後継者や多様な担い手の就農等を総合的に支援します。

また、新規就農ポータルサイトやSNS、デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信により、さらなる新規就農者の確保につなげます。

[新規就農総合対策事業費]

地域の農業振興に貢献できる優れた農業の担い手を育成するため、雇用就農などにも対応した進路別カリキュラムにより、農業に関する技術及び経営についての実践的な教育を行います。

[農業大学校教育推進事業費]

データ駆動型農業及び経営管理等のカリキュラムの充実を図り、就農に必要な基礎知識や栽培技術に関する研修を実施します。また、先進技術の普及等のための実証・展示を行います。

[農業担い手育成センター研修推進事業費]

(2) 若者・女性への就農支援の強化

農業という職業や企業の魅力を知ってもらうため、若者・女性に向けて、一次産業の合同企業説明会を開催するほか、正規雇用の前にお試し期間を設けるトライアル就農制度の実施などにより農業へのチャレンジを促します。また、意欲はあっても資金力が弱い若者がハウスを整備する際の負担を軽減し、新規就農を支援します。

[再]新規就農総合対策事業費

[再]農業大学校教育推進事業費

[再]農業担い手育成センター研修推進事業費

[再]競争力強化生産総合対策事業費（園芸用ハウス整備事業費補助金）

[再]土佐和牛生産振興対策事業費（土佐和牛担い手確保対策事業費）

[再]畜産試験場管理運営費（畜産担い手育成畜舎整備費）

(3) 労働力の確保

地区内外の労働力の掘り起こしと効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進及び外国人材の受入れ、農作業ヘルパー制度の仕組みづくり等に取り組み、労働力の確保と農業経営の発展を図ります。

[農業労働力確保対策事業費]

(4) 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

地域の特性を生かした農業の確立を図るため、共同で利用する農業用機械や集出荷施設の整備、小規模な基盤整備など、市町村が主体的に取り組む農業生産活動等に係る農業振興施策を支援します。

[こうち農業確立総合支援事業費]

女性の活躍や社会参画、働きやすい環境づくりを推進するため、女性農業者を対象とした研修会や交流の実施、女性グループの活動支援、男性農業者を対象とした女性活躍の理解促進を行うとともに、女性や若者が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入などを支援します。

[女性活躍推進事業費]
[再]農業経営基盤強化促進事業費
[再]地域営農支援事業費

また、雇用の場を創出するため、企業等による次世代型ハウスなどの設備投資を支援します。

[再]競争力強化生産総合対策事業費
[再]農業参入促進事業費

最低賃金が増加する中でも他産業並みの所得を有する経営体の育成を図るため、先進農家の事例研究や計画的な経営発展の必要性について学び、考える経営研究会等の開催、県やJAなど支援機関の経営指導力を強化することで、農業者の経営管理能力の向上を図ります。

[農業経営者育成支援事業費]

5 農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保

(1) 地域計画の着実な推進

優良農地を確保し担い手への農地集積を促進するため、ほ場の整備工事を実施します。

[経営体育成基盤整備事業費]

農業振興と地域の活性化、農家所得の向上を図るため、国営緊急農地再編整備事業に対する県負担金を支出します。

[国営緊急農地再編整備事業費負担金]

農地中間管理機構による担い手への農地集積を加速化するため、既に区画が整備されている農地の畦畔除去等による区画拡大や農地・農業水利施設等の整備等を実施します。

[農地耕作条件改善事業費]

「農業委員会等に関する法律」や「農地法」に基づいて、市町村農業委員会及び高知県農業会議が実施する農地利用調整などの活動を支援します。

[農業委員会等対策費]

農業者等による話し合いを踏まえ、地域農業の在り方や将来の農地利用の姿を定めた地域計画を実現するための取組などを支援することで、担い手への農地の集積・集約化を推進します。

[地域計画実行支援事業費]

県内外企業の農業参入などにより、大規模な施設園芸団地を展開するための地下水調査を行い、必要な水源を確保します。

[土地改良調査費（次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費）]

(2) 基盤整備の推進

[再]経営体育成基盤整備事業費]
[再]国営緊急農地再編整備事業費負担金]
[再]農地耕作条件改善事業費]

(3) 農地の確保

[再]農業委員会等対策費]
[再]地域計画実行支援事業費]
[再]土地改良調査費（次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費）]
[再]経営体育成基盤整備事業費]
[再]国営緊急農地再編整備事業費負担金]
[再]農地耕作条件改善事業費]

(4) 日本型直接支払制度の推進

農業生産活動等を通じ、中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施するとともに、制度に取り組む集落協定の維持・拡大に向けた活動を支援します。

[中山間地域等直接支払事業費（中山間地域等直接支払事業費）]

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等が行う地域資源の基礎的保全活動等を支援するとともに、農業者だけでなく地域住民等も参画した地域資源の質的向上を図る共同活動や農業用施設の長寿命化を行う活動を支援します。

[多面的機能支払交付金事業費]

6 南海トラフ地震対策等の推進

(1) 揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る

地すべり地域の農地等を保全するための対策工事を実施します。

[地すべり防止事業費]

ため池下流域の住民の安全を確保するため、老朽化したため池の整備と併せて耐震化整備を行います。

[県営ため池等整備事業費]

土地改良施設や農地防災施設の災害防止対策等を実施します。

[耕地自然災害防止事業費]

災害被害の発生を未然に防ぐための取組及び事故の防止などリスク管理に資する取組を実施します。

[農業水路等防災減災事業費]

農業用燃料タンクの防災・減災対策として、ヒートポンプ等の重油代替暖房機の導入による燃料タンクの削減や、流出防止装置付き燃料タンク等の整備を支援します。

[競争力強化生産総合対策事業費（燃料タンク対策事業費）]

令和8年度 農業振興部 事業体系表

～地域で暮らし稼げる農業～

★：新規事業 ○：拡充事業

(単位：千円)

細目事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	増減 (R8 - R7)	担当課名
1. 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化	4,028,737	3,321,548	707,189	
(1) Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	1,833,120	2,335,795	▲ 502,675	
○ IoP推進事業費 (IoP推進事業費)	548,093	586,664	▲ 38,571	農業イノベーション推進課
[うち] IoPクラウド運用保守等委託料	[173,948]	[175,772]	▲ 1,824	農業イノベーション推進課
[うち] ネット次世代型施設園芸農業推進事業費補助金	[345,557]	[350,659]	▲ 5,102	農業イノベーション推進課
ネット次世代型施設園芸農業推進事業費 (ネット次世代型施設園芸農業試験研究費)	34,499	34,498	1	環境農業推進課
○ 園芸産地総合対策事業費	31,814	42,950	▲ 11,136	農業イノベーション推進課
[うち] データ駆動型農業推進事業費補助金	[0]	[13,925]	▲ 13,925	農業イノベーション推進課
競争力強化生産総合対策事業費	1,099,326	1,606,807	▲ 507,481	農業イノベーション推進課
[うち] 競争力強化生産総合対策事業費補助金	[313,652]	[726,850]	▲ 413,198	農業イノベーション推進課
[うち] 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	[150,232]	[272,000]	▲ 121,768	農業イノベーション推進課
○ [うち] 園芸用ハウス整備事業費補助金	[400,000]	[389,078]	10,922	農業イノベーション推進課
[うち] 園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金	[100,338]	[130,000]	▲ 29,662	農業イノベーション推進課
★ [うち] 園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金	[59,142]	[0]	59,142	農業イノベーション推進課
農業参入促進事業費	119,388	64,876	54,512	農業イノベーション推進課
[うち] 農業企業立地促進事業費補助金	[105,584]	[12,000]	93,584	農業イノベーション推進課
(2) 農業のグリーン化の推進	120,934	128,854	▲ 7,920	
持続的農業推進事業費	120,934	128,854	▲ 7,920	環境農業推進課
[うち] みどりの食料システム戦略推進交付金	[27,400]	[34,782]	[▲ 7,382]	環境農業推進課
[うち] 有機農業推進事業費	[25,615]	[25,907]	[▲ 292]	環境農業推進課
[うち] 環境負荷軽減促進事業費補助金	[8,500]	[9,500]	[▲ 1,000]	環境農業推進課
[うち] 肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金	[38,000]	[19,187]	[18,813]	環境農業推進課
(3) 園芸品目別総合支援	173,968	131,334	42,634	
普及指導活動強化促進事業費	22,766	23,508	▲ 742	環境農業推進課
○ (再掲) 園芸産地総合対策事業費	(31,814)	(42,950)	(▲ 11,136)	農業イノベーション推進課
(再掲) 農業参入促進事業費	(119,388)	(64,876)	(54,512)	農業イノベーション推進課
[うち] 露地園芸有望品目導入支援事業費補助金	[10,000]	[13,000]	[▲ 3,000]	農業イノベーション推進課
(4) 水田農業の振興	411,920	98,543	313,377	
経営所得安定対策推進事業費	402,412	92,612	309,800	農業政策課
[うち] 経営所得安定対策推進事業費補助金	[82,390]	[78,543]	[3,847]	農業政策課
[うち] 米需給調整総合対策事業費補助金	[13,076]	[13,764]	[▲ 688]	農業政策課
★ [うち] 水田農業機械導入支援事業費補助金	[145,500]	[0]	[145,500]	農業政策課
★ [うち] 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金	[161,218]	[0]	[161,218]	農業政策課
県産米高品質生産推進事業費	9,508	5,931	3,577	環境農業推進課
★ [うち] 種子生産者育成支援事業費補助金	[3,600]	[0]	[3,600]	環境農業推進課
★ [うち] 持続的種子生産総合対策事業費補助金	[300]	[0]	[300]	環境農業推進課
(5) スマート農業の普及推進	52,088	38,150	13,938	
スマート農業推進事業費	52,088	38,150	13,938	環境農業推進課
○ [うち] スマート農業推進事業費補助金	[29,645]	[35,200]	[▲ 5,555]	環境農業推進課
[うち] 農業支援サービス事業等推進事業費補助金	[20,000]	[0]	[20,000]	環境農業推進課
(6) 気候変動に適応した栽培技術の普及推進	1,108,834	1,612,738	▲ 503,904	
○ (再掲) 県産米高品質生産推進事業費	(9,508)	(5,931)	(3,577)	環境農業推進課
(再掲) 競争力強化生産総合対策事業費	(1,099,326)	(1,606,807)	(▲ 507,481)	農業イノベーション推進課
[うち] 園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金	[100,338]	[130,000]	[▲ 29,662]	農業イノベーション推進課
★ [うち] 園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金	[59,142]	[0]	[59,142]	農業イノベーション推進課
(7) 畜産の振興	1,562,206	667,805	894,401	
家畜保健衛生事業費 (獣医師確保対策事業費)	18,803	18,362	441	畜産振興課
家畜伝染病予防事業費	55,735	55,432	303	畜産振興課
家畜衛生対策事業費	22,899	13,571	9,328	畜産振興課
畜産総合対策推進事業費	58,689	43,603	15,086	畜産振興課
[うち] 畜産経営技術指導委託料	[5,278]	[5,156]	[122]	畜産振興課
[うち] 土佐和牛地産地産拡大事業委託料	[19,608]	[19,745]	[▲ 137]	畜産振興課
[うち] 畜産物販売拡大総合支援事業費補助金	[8,300]	[6,550]	[1,750]	畜産振興課
○ [うち] 県産牛学校給食利用推進事業費補助金	[17,100]	[4,200]	[12,900]	畜産振興課
畜産生産基盤強化事業費	503,692	68,479	435,213	畜産振興課
[うち] 稲発酵粗飼料増産促進事業費補助金	[0]	[6,440]	[▲ 6,440]	畜産振興課
[うち] レンタル畜産施設等整備事業費補助金	[0]	[58,517]	[▲ 58,517]	畜産振興課
[うち] 畜産競争力強化整備事業費補助金	[500,000]	[0]	[500,000]	畜産振興課
土佐和牛生産振興対策事業費	154,584	146,815	7,769	畜産振興課
酪農振興事業費	5,007	7,278	▲ 2,271	畜産振興課
[うち] 第16回全日本ホルスタイン共進会出品事業費補助金	[0]	[1,436]	[▲ 1,436]	畜産振興課
[うち] 乳用後継牛確保対策事業費補助金	[1,000]	[1,000]	[0]	畜産振興課
[うち] 酪農経営安定化支援事業費補助金	[1,231]	[1,430]	[▲ 199]	畜産振興課
養豚・養鶏振興事業費	24,628	25,594	▲ 966	畜産振興課
[うち] 小規模鶏舎整備事業費補助金	[2,500]	[4,000]	[▲ 1,500]	畜産振興課
食肉処理施設整備推進事業費	537,106	119,554	417,552	畜産振興課
[うち] 四万十市新食肉センター整備事業費負担金	[536,397]	[111,644]	[424,753]	畜産振興課
[うち] 食肉処理施設整備推進事業費補助金	[0]	[4,173]	[▲ 4,173]	畜産振興課
[うち] 家畜輸送支援事業費補助金	[0]	[1,811]	[▲ 1,811]	畜産振興課
畜産試験場管理運営費	63,734	45,680	18,054	畜産振興課
畜産業試験研究費	117,329	123,437	▲ 6,108	畜産振興課
(8) 6次産業化の推進	25,703	28,893	▲ 3,190	
6次産業化・地産地消推進事業費	25,703	28,893	▲ 3,190	農産物マーケティング戦略課

令和8年度 農業振興部 事業体系表

～地域で暮らし稼げる農業～

★：新規事業 ○：拡充事業

(単位：千円)

細目事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	増減 (R8 - R7)	担当課名
2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	130,818	164,247	▲ 33,429	
(1) 集落営農組織の拡大と農地の受け皿となる法人の育成	71,097	88,608	▲ 17,511	
地域営農支援事業費	71,097	88,608	▲ 17,511	農業担い手支援課
[うち] 地域営農支援事業費補助金	[17,077]	[45,288]	[▲ 28,211]	農業担い手支援課
[うち] 集落営農活性化推進事業費補助金	[48,353]	[30,842]	[17,511]	農業担い手支援課
[うち] 地域営農推進交付金	[0]	[6,000]	[▲ 6,000]	農業担い手支援課
(2) 組織間連携の推進と地域の中核組織の育成	117,140	146,343	▲ 29,203	
中山間地域等直接支払事業費（農村RO形成推進事業費）	46,043	57,735	▲ 11,692	農業政策課
(再掲) 地域営農支援事業費	(71,097)	(88,608)	(▲ 17,511)	農業担い手支援課
(3) 中山間に適した農産物等の生産	904,879	412,046	492,833	
(再掲) スマート農業推進事業費	(52,088)	(38,150)	(13,938)	環境農業推進課
○ [うち] スマート農業推進事業費補助金	[29,645]	[35,200]	[▲ 5,555]	環境農業推進課
[うち] 農業支援サービス事業等推進事業費補助金	[20,000]	[0]	[20,000]	環境農業推進課
土佐茶生産強化事業費	13,678	17,904	▲ 4,226	環境農業推進課
[うち] 土佐茶生産強化事業費補助金	[11,333]	[17,138]	[▲ 5,805]	環境農業推進課
[うち] 土佐茶加工用燃料高騰緊急対策給付金事務委託料 (令和6年度2月補正)	[0]	[800]	[▲ 800]	環境農業推進課
[うち] 土佐茶加工用燃料高騰緊急対策給付金事務委託料	[847]	[0]	[847]	環境農業推進課
○ (再掲) 園芸産地総合対策事業費	(31,814)	(42,950)	(▲ 11,136)	農業イノベーション推進課
(再掲) 農業参入促進事業費	(119,388)	(64,876)	(54,512)	農業イノベーション推進課
[うち] 露地園芸有望品目導入支援事業費補助金	[10,000]	[13,000]	[▲ 3,000]	農業イノベーション推進課
(再掲) 畜産生産基盤強化事業費	(503,692)	(68,479)	(435,213)	畜産振興課
(再掲) 土佐和牛生産振興対策事業費	(154,584)	(146,815)	(7,769)	畜産振興課
(再掲) 酪農振興事業費	(5,007)	(7,278)	(▲ 2,271)	畜産振興課
(再掲) 養豚・養鶏振興事業費	(24,628)	(25,594)	(▲ 966)	畜産振興課
3. 流通・販売の支援強化	351,204	85,093	266,111	
(1) 「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展	328,342	63,493	264,849	
園芸品販売拡大事業費	137,282	40,879	96,403	農産物マーケティング戦略課
★ [うち] 動画制作等委託料	[3,288]	[0]	[3,288]	農産物マーケティング戦略課
[うち] 高知の花販路開拓支援事業委託料	[0]	[497]	[▲ 497]	農産物マーケティング戦略課
○ [うち] 国際園芸博覧会出展業務等委託料	[605]	[0]	[605]	農産物マーケティング戦略課
○ [うち] 園芸品販売拡大協議会負担金	[22,635]	[23,114]	[▲ 479]	農産物マーケティング戦略課
★ [うち] 共同利用設備導入支援事業費補助金	[95,203]	[0]	[95,203]	農産物マーケティング戦略課
★ 競争力強化生産総合対策事業費	175,921	0	175,921	農産物マーケティング戦略課
野菜価格安定対策事業費	15,139	22,614	▲ 7,475	農産物マーケティング戦略課
(2) 直接取引等多様な流通の強化	95,263	82,995	12,268	
特産農産物販売拡大事業費	10,871	10,499	372	農産物マーケティング戦略課
[うち] 県産米消費拡大事業委託料	[3,205]	[3,205]	[0]	農産物マーケティング戦略課
[うち] 土佐茶振興協議会負担金	[1,242]	[1,242]	[0]	農産物マーケティング戦略課
[うち] 販売拡大総合支援事業費補助金	[5,150]	[4,843]	[307]	農産物マーケティング戦略課
(再掲) 6次産業化・地産地消推進事業費	(25,703)	(28,893)	(▲ 3,190)	農産物マーケティング戦略課
(再掲) 畜産総合対策推進事業費	(58,689)	(43,603)	(15,086)	畜産振興課
[うち] 畜産物販売拡大総合支援事業費補助金	[8,300]	[6,550]	[1,750]	畜産振興課
(3) 関西圏における県産農産物の販売拡大	10,480	13,252	▲ 2,772	
(再掲) 6次産業化・地産地消推進事業費、園芸品販売拡大事業費の一部	(10,480)	(13,252)	(▲ 2,772)	農産物マーケティング戦略課
(4) 農産物のさらなる輸出拡大	207,962	95,583	112,379	
農産物輸出促進事業費	11,991	11,101	890	農産物マーケティング戦略課
[うち] 農産物輸出促進事業委託料	[6,000]	[6,000]	[0]	農産物マーケティング戦略課
[うち] 農産物輸出促進事業費補助金	[3,000]	[3,000]	[0]	農産物マーケティング戦略課
○ (再掲) 園芸品販売拡大事業費	(137,282)	(40,879)	(96,403)	農産物マーケティング戦略課
(再掲) 畜産総合対策推進事業費	(58,689)	(43,603)	(15,086)	畜産振興課
[うち] 畜産物販売拡大総合支援事業費（事務費）	[738]	[540]	[198]	畜産振興課
4. 多様な担い手の確保・育成	875,784	983,692	▲ 107,908	
(1) 産地を支える新規就農者の確保・育成	772,808	881,406	▲ 108,598	
農業経営基盤強化促進事業費	37,337	49,716	▲ 12,379	農業担い手支援課
[うち] 農業経営・就農支援センター運営委託料	[11,847]	[19,157]	[▲ 7,310]	農業担い手支援課
★ [うち] 農業経営第三者承継推進事業費補助金	[3,829]	[0]	[3,829]	農業担い手支援課
新規就農総合対策事業費	459,777	578,914	▲ 119,137	農業担い手支援課
[うち] 新規就農総合対策事業費補助金	[26,462]	[28,868]	[▲ 2,406]	農業担い手支援課
[うち] 就農支援事業費補助金	[46,456]	[50,808]	[▲ 4,352]	農業担い手支援課
[うち] 農業キャリアアップ支援事業費補助金	[12,104]	[15,144]	[▲ 3,040]	農業担い手支援課
[うち] 農業次世代人材投資事業費補助金	[11,371]	[54,948]	[▲ 43,577]	農業担い手支援課
[うち] 新規就農者育成対策事業費補助金	[201,790]	[250,151]	[▲ 48,361]	農業担い手支援課
[うち] 新規就農者経営発展支援事業費補助金	[94,227]	[100,905]	[▲ 6,678]	農業担い手支援課
[うち] 就農サポート体制構築事業費補助金	[29,980]	[29,250]	[730]	農業担い手支援課
★ [うち] 中山間地域就農支援事業費補助金	[12,000]	[0]	[12,000]	農業担い手支援課
[うち] 新規就農促進事業委託料	[913]	[1,435]	[▲ 522]	農業担い手支援課
[うち] 農業人材育成強化事業委託料	[1,264]	[1,543]	[▲ 279]	農業担い手支援課
[うち] 農業キャリアアップ支援事業委託料	[0]	[10,800]	[▲ 10,800]	農業担い手支援課
農業大学校教育推進事業費	149,076	136,763	12,313	農業担い手支援課
農業担い手育成センター研修推進事業費	126,618	116,013	10,605	農業担い手支援課

令和8年度 農業振興部 事業体系表

～地域で暮らし稼げる農業～

★：新規事業 ○：拡充事業

(単位：千円)

細目事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	増減 (R8 - R7)	担当課名
(2) 若者・女性への就農支援の強化	1,836,153	2,439,738	▲ 603,585	
(再掲) 新規就農総合対策事業費	(459,777)	(578,914)	(▲ 119,137)	農業担い手支援課
[うち] 新規就農総合対策事業費補助金	[26,462]	[28,868]	[▲ 2,406]	農業担い手支援課
[うち] 就農支援事業費補助金	[46,456]	[50,808]	[▲ 4,352]	農業担い手支援課
[うち] 農業キャリアアップ支援事業費補助金	[12,104]	[15,144]	[▲ 3,040]	農業担い手支援課
[うち] 就農サポート体制構築事業費補助金	[29,980]	[29,250]	[730]	農業担い手支援課
★ [うち] 中山間地域就農支援事業費補助金	[12,000]	[0]	[12,000]	農業担い手支援課
[うち] 新規就農促進事業委託料	[913]	[1,435]	[▲ 522]	農業担い手支援課
[うち] 農業人材育成強化事業委託料	[1,264]	[1,543]	[▲ 279]	農業担い手支援課
[うち] 農業キャリアアップ支援事業委託料	[0]	[10,800]	[▲ 10,800]	農業担い手支援課
(再掲) 農業大学学校教育推進事業費	(149,076)	(136,763)	(12,313)	農業担い手支援課
(再掲) 農業担い手育成センター研修推進事業費	(126,618)	(116,013)	(10,605)	農業担い手支援課
(再掲) 競争力強化生産総合対策事業費	(1,099,326)	(1,606,807)	(▲ 507,481)	農業イノベーション推進課
○ [うち] 園芸用ハウス整備事業費補助金	[400,000]	[389,078]	[10,922]	農業イノベーション推進課
(再掲) 土佐和牛生産振興対策事業費(土佐和牛担い手確保対策事業費)	(985)	(882)	(103)	畜産振興課
(再掲) 畜産試験場管理運営費(畜産担い手育成畜舎整備費)	(371)	(359)	(12)	畜産振興課
(3) 労働力の確保	18,222	19,583	▲ 1,361	
農業労働力確保対策事業費	18,222	19,583	▲ 1,361	環境農業推進課・農業担い手支援課
○ [うち] 農業労働力確保対策事業費補助金	[13,726]	[12,745]	[981]	環境農業推進課
(4) 家族経営体の強化及び法人経営体の育成	1,411,902	1,892,710	▲ 480,808	
こち農業確立総合支援事業費	62,302	61,662	640	農業政策課
○ (再掲) 農業経営基盤強化促進事業費	(37,337)	(49,716)	(▲ 12,379)	農業担い手支援課
(再掲) 地域営農支援事業費	(71,097)	(88,608)	(▲ 17,511)	農業担い手支援課
女性活躍推進事業費	8,229	21,041	▲ 12,812	環境農業推進課・農業担い手支援課
[うち] 農業就労環境整備事業費補助金	[5,493]	[18,000]	[▲ 12,507]	環境農業推進課
★ 農業経営者育成支援事業費	14,223		14,223	農業担い手支援課
★ [うち] 農業経営力向上研修等委託料	[11,042]		[11,042]	農業担い手支援課
○ (再掲) 競争力強化生産総合対策事業費	(1,099,326)	(1,606,807)	(▲ 507,481)	農業イノベーション推進課
(再掲) 農業参入促進事業費	(119,388)	(64,876)	(54,512)	農業イノベーション推進課
5. 農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保	3,302,367	3,242,489	59,878	
(1) 地域計画の着実な推進	1,967,396	1,850,009	117,387	
経営体育成基盤整備事業費	730,709	821,350	▲ 90,641	農業基盤課
経営体育成基盤整備事業費(12月補正)	851,235	459,275	391,960	農業基盤課
経営体育成基盤整備事業費(2月補正)	▲ 263,540	0	▲ 263,540	農業基盤課
国営緊急農地再編整備事業費負担金	91,929	86,200	5,729	農業基盤課
農地耕作条件改善事業費	205,605	122,150	83,455	農業基盤課
農業委員会等対策費	167,123	168,142	▲ 1,019	農業担い手支援課
地域計画実行支援事業費	169,335	169,892	▲ 557	農業担い手支援課
[うち] 地域計画実行支援事業費補助金	[5,100]	[6,006]	[▲ 906]	農業担い手支援課
[うち] 農地中間管理事業費補助金	[116,356]	[114,629]	[1,727]	農業担い手支援課
土地改良調査費(次世代型こち新施設園芸システム導入水源確保調査費)	15,000	15,000	0	農業基盤課
土地改良調査費(農業水利施設等実態調査事業費)	0	8,000	▲ 8,000	農業基盤課
(2) 基盤整備の推進	1,615,938	1,488,975	126,963	
(再掲) 経営体育成基盤整備事業費	(730,709)	(821,350)	(▲ 90,641)	農業基盤課
(再掲) 経営体育成基盤整備事業費(12月補正)	(851,235)	(459,275)	(391,960)	農業基盤課
(再掲) 経営体育成基盤整備事業費(2月補正)	(▲ 263,540)	(0)	(▲ 263,540)	農業基盤課
(再掲) 国営緊急農地再編整備事業費負担金	(91,929)	(86,200)	(5,729)	農業基盤課
(再掲) 農地耕作条件改善事業費	(205,605)	(122,150)	(83,455)	農業基盤課
(3) 農地の確保	1,967,396	1,850,009	117,387	
(再掲) 農業委員会等対策費	(167,123)	(168,142)	(▲ 1,019)	農業担い手支援課
(再掲) 地域計画実行支援事業費	(169,335)	(169,892)	(▲ 557)	農業担い手支援課
[うち] 地域計画実行支援事業費補助金	[5,100]	[6,006]	[▲ 906]	農業担い手支援課
[うち] 農地中間管理事業費補助金	[116,356]	[114,629]	[1,727]	農業担い手支援課
(再掲) 土地改良調査費(次世代型こち新施設園芸システム導入水源確保調査費)	(15,000)	(15,000)	(0)	農業基盤課
(再掲) 土地改良調査費(農業水利施設等実態調査事業費)	(0)	(8,000)	(▲ 8,000)	農業基盤課
(再掲) 経営体育成基盤整備事業費	(730,709)	(821,350)	(▲ 90,641)	農業基盤課
(再掲) 経営体育成基盤整備事業費(12月補正)	(851,235)	(459,275)	(391,960)	農業基盤課
(再掲) 経営体育成基盤整備事業費(2月補正)	(▲ 263,540)	(0)	(▲ 263,540)	農業基盤課
(再掲) 国営緊急農地再編整備事業費負担金	(91,929)	(86,200)	(5,729)	農業基盤課
(再掲) 農地耕作条件改善事業費	(205,605)	(122,150)	(83,455)	農業基盤課
(4) 日本型直接支払制度の推進	1,334,971	1,392,480	▲ 57,509	
中山間地域等直接支払事業費(中山間地域等直接支払事業費)	790,520	870,715	▲ 80,195	農業政策課
多面的機能支払交付金事業費	544,451	521,765	22,686	農業政策課
6. 南海トラフ地震対策等の推進	1,610,957	1,605,258	5,699	
(1) 揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	1,667,237	1,662,234	5,003	
地すべり防止事業費	75,250	114,925	▲ 39,675	農業基盤課
地すべり防止事業費(12月補正)	5,375	10,750	▲ 5,375	農業基盤課
地すべり防止事業費(2月補正)	▲ 10	0	▲ 10	農業基盤課
県営ため池等整備事業費	852,910	776,646	76,264	農業基盤課
県営ため池等整備事業費(12月補正)	565,567	572,937	▲ 7,370	農業基盤課
県営ため池等整備事業費(2月補正)	145	0	145	農業基盤課
耕地自然災害防止事業費	67,400	82,000	▲ 14,600	農業基盤課
農業水路等防災減災事業費	44,320	48,000	▲ 3,680	農業基盤課
○ (再掲) 競争力強化生産総合対策事業費(燃料タンク対策事業費)	(56,280)	(56,976)	(▲ 696)	農業イノベーション推進課

令和8年度 農業振興部 事業体系表

～地域で暮らし稼げる農業～

★：新規事業 ○：拡充事業

(単位：千円)

細目事業名	R8当初 予算額	R7当初 予算額	増減 (R8 - R7)	担当課名
7. 上記以外の事業	2,389,748	2,600,828	▲ 211,080	
総合調整費（農林業基本対策審議会費）	174	174	0	農業政策課
農産総合対策事業費	312	322	▲ 10	農業政策課
農業協同組合等検査指導費	6,116	5,946	170	協同組合指導課
農業共済団体対策費	4,826	4,983	▲ 157	協同組合指導課
農業近代化資金等融資事業費	75,258	78,491	▲ 3,233	協同組合指導課
高知県農業信用基金協会特別準備金出えん金	5,104	5,128	▲ 24	協同組合指導課
農業改良資金助成事業特別会計繰出金	6,120	5,952	168	協同組合指導課
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費	1,150	1,150	0	協同組合指導課
植物防疫総合対策事業費	35,815	35,365	450	環境農業推進課
農業試験研究費	268,918	301,860	▲ 32,942	環境農業推進課
品質表示適正化推進事業費	5,471	5,306	165	農産物マーケティング戦略課
農地調整関係事務費	2,326	2,359	▲ 33	農業基盤課
国有農地等管理事務費	12,295	11,864	431	農業基盤課
土地改良指導費	22,512	14,630	7,882	農業基盤課
土地改良調査費	50,891	42,268	8,623	農業基盤課
ふるさと・水と土保全対策事業費	5,000	5,000	0	農業基盤課
農地集積促進事業費	22,520	19,375	3,145	農業基盤課
耕地諸費	65,886	69,946	▲ 4,060	農業基盤課
かんがい排水事業費	512,173	1,038,253	▲ 526,080	農業基盤課
かんがい排水事業費（2月補正）	149,850	0	149,850	農業基盤課
県営農業水路等長寿命化事業費	363,872	109,650	254,222	農業基盤課
県営農業水路等長寿命化事業費（12月補正）	118,000	0	118,000	農業基盤課
県営農業水路等長寿命化事業費（2月補正）	▲ 4,462	0	▲ 4,462	農業基盤課
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費	31,500	90,000	▲ 58,500	農業基盤課
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費（12月補正）	0	0	0	農業基盤課
団体営農業水路等長寿命化事業費	82,800	300,450	▲ 217,650	農業基盤課
団体営農業水路等長寿命化事業費（12月補正）	190,000	0	190,000	農業基盤課
団体営農業水路等長寿命化事業費（2月補正）	4,075	0	4,075	農業基盤課
団体営農村整備事業費	5,000	0	5,000	農業基盤課
団体営農村整備事業費（12月補正）	21,930	83,100	▲ 61,170	農業基盤課
団体営農村地域防災減災事業費	0	3,000	▲ 3,000	農業基盤課
団体営農村地域防災減災事業費（12月補正）	6,000	0	6,000	農業基盤課
団体営災害関連事業費	1,326	1,326	0	農業基盤課
農業用施設災害復旧事業費	21,384	21,384	0	農業基盤課
地すべり防止施設災害復旧事業費	11,345	11,345	0	農業基盤課
団体営農地災害復旧事業費	73,773	86,035	▲ 12,262	農業基盤課
団体営農業用施設災害復旧事業費	210,488	246,166	▲ 35,678	農業基盤課

令和 8 年度 課別事業概要

★印：新規事業

◎印：拡充事業

農業政策課

総合調整.....	22
経営所得安定対策推進事業.....	23
農産総合対策事業.....	25
こうち農業確立総合支援事業.....	26
中山間地域等直接支払事業.....	27
多面的機能支払交付金事業.....	29

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	総合調整	25,206	41,635		(諸)180	41,455
農業政策課・企画担当	01 総合調整	41,461 [(－)41,281 (諸)180]				
	1 事業目的	国からの情報収集、国への提案要望活動や農業振興センター・農業関係団体等との連絡調整等を行い、農業政策の円滑な推進を図る。				
	02 農林業基本対策審議会	174 [(－)174]				
	1 事業目的	本県の農林業の振興を図るため、その基本対策に関する重要事項について審議する「高知県農林業基本対策審議会」を設置、運営する。				
	2 根拠法令等	高知県農林業基本対策審議会条例				
	3 事業実施期間	昭和36年度～				
	4 事業内容	知事の諮問に応じて、次に掲げる事項について審議する。 (1) 生産及び流通対策に関すること (2) 構造対策に関すること (3) 団体対策に関すること (4) 金融対策に関すること (5) 普及事業対策に関すること (6) 農村地域への産業導入対策に関すること (7) 農林業基本対策について必要な事項				

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	経営所得安定対策推進事業	92,612	402,412	382,299	7,000	13,113
農業政策課・事業推進担当	01 経営所得安定対策推進事業	82,590〔(国) 82,590〕				
	1 事業目的	需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得の向上等により、農業経営の安定を目指す経営所得安定対策等への農業者の加入推進を図る。				
	2 事業実施期間	平成23年度～				
	3 事業内容	経営所得安定対策推進事業費補助金 82,390〔(国) 82,390〕				
		国が実施する経営所得安定対策等における市町村等による加入推進活動や要件確認等に要する経費を助成する。 補助先：市町村等 補助率：定額				
	4 主な事業実績（令和7年度）	高知市外28市町村、高知県農業再生協議会				
	02 米需給調整総合対策事業	13,104〔(一) 13,104〕				
	1 事業目的	農業団体等の主体的な米の需給調整と水田を活用した転作作物の生産振興を推進し、収益性の高い水田農業経営の実現を図る。				
	2 根拠法令等	米政策改革基本要綱ほか				
	3 事業実施期間	平成23年度～				
4 事業内容	米需給調整総合対策事業推進費補助金 13,076〔(一) 13,076〕 市町村等における米の需要情報の提供、生産調整実施状況の確認など、生産調整の実施に必要な経費を助成する。 補助先：市町村 補助率：定額					
5 主な事業実績（令和7年度）	高知市外31市町村					

農 業 政 策 課 ・ 事 業 推 進 担 当	★03 水田農業機械導入支援事業	145,500[(国) 145,500]
	1 事業目的	持続可能な水田農業の確立に向けた、農業機械等の導入や共同利用施設の高度化を支援する。
	2 事業内容	水田農業機械導入支援事業費補助金 145,500[(国) 145,500] 補助先：市町村 補助率：1/10～2/5
	★04 新基本計画実装・農業構造転換支援事業	161,218[(一) 9 (国) 154,209 (債) 7,000]
1 事業目的	農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援する。	
2 事業内容	新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金 161,218[(一) 9 (国) 154,209 (債) 7,000] 老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に必要な経費を助成する。 補助先：市町村 補助率：国55%、県2.5%	

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	農産総合 対策事業	322	312	129		183
農業 政策 課 ・ 企 画 担 当	01 地域農業支援事業	183 [(一)183]				
	1 事業目的	生産から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するため、農畜産物の高品質化、高付加価値化、低コスト化など、地域における対策を推進する。				
	2 事業内容	全国中山間地域振興対策協議会負担金 20 [(一)20] 中山間地域振興対策に必要な事業等の円滑な推進を図るとともに、中山間地域の自主性、創意工夫を通じて農山漁村の多面的機能の強化による地域の活性化と定住促進のための整備を推進する。				
	02 人権問題啓発推進事業	129[(国) 129]				
	1 事業目的	地域農林漁業の振興を図るための基礎的な条件である人権問題に関する啓発活動を実施する。				
	2 事業内容	農業協同組合等へ人権問題に関するパンフレット等を配布し、人権問題に関する啓発活動を行う。				

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	こうち農業 確立総合 支援事業	61,662	62,302	15,885		46,417
農業 政策 課 ・ 事業 推 進 担 当	<p>1 事業目的 市町村等が自主性、主体性をもって推進する農業生産活動等に係る農業振興施策を支援する。</p> <p>2 事業内容 こうち農業確立総合支援事業費補助金 62,085 [(一) 46,200 (国)15,885] 補助先：市町村、複数の市町村が組織する協議会等 事業主体：市町村等 補助対象経費 (1) 市町村等が事業主体になる場合 補助対象事業に要する経費から受益者負担金等特定財源を控除した額 (2) 団体が事業主体になる場合 補助対象事業に要する経費に対して市町村等が補助する場合の当該補助に要する額 補助率：1 / 2以内</p> <p>3 主な事業実績（令和7年度） 安芸市外9市町村</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳																									
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源																							
	中山間地域等直接支払事業	928,450	836,563	579,331	(入)441	256,791																							
農業政策課・事業推進担当	01 中山間地域等直接支払事業		790,520 [(一)256,791 (国)533,288 (入)441]																										
	1 事業目的	中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農業生産活動（農用地における耕作、適切な農用地の維持・管理及び水路・農道等の維持・管理等）を行う農業者等に対し直接支払を実施するとともに、制度に取り組む集落協定の維持・拡大に向けた活動を支援する。																											
	2 根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料・農業・農村基本法 ・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成27年4月1日～） ・中山間地域等直接支払交付金実施要領、日本型直接支払推進交付金実施要領 																											
	3 事業実施期間	令和7～11年度																											
	4 事業内容	<p>(1) 中山間地域等直接支払推進交付金（事業主体：市町村等）30,856 [(国)30,856]</p> <p>集落説明会開催、集落協定作成指導、基準検討会開催、書類検査、現地調査及び確認、交付金の交付事務等に必要経費</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払交付金（事業主体：集落協定）758,348 [(一)256,150 (国)502,198]</p> <p>① 中山間地域等直接支払交付金の交付単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地目</th> <th>区分</th> <th>10a当たり単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">田</td> <td>急傾斜（1/20以上）</td> <td>21,000円</td> </tr> <tr> <td>緩傾斜（1/100～1/20未満）</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">畑</td> <td>急傾斜（15度以上）</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>緩傾斜（8～15度未満）</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">草地</td> <td>急傾斜（15度以上）</td> <td>10,500円</td> </tr> <tr> <td>緩傾斜（8～15度未満）</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">採草放牧地</td> <td>急傾斜（15度以上）</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>緩傾斜（8～15度未満）</td> <td>300円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※協定に定める活動内容が「農業生産活動を継続するための活動」のみの場合は交付単価の8割、併せて「体制整備のための前向きな活動」を行う場合は交付単価の10割が交付される。さらに、「地域農業の維持・発展に資する一定の取組」を行う場合には加算措置あり。</p> <p>② 対象地域</p> <p>通常分：特定農山村、山村振興、過疎、半島振興、離島振興、沖縄、奄美、小笠原の地域振興立法8法や棚田地域振興法での指定地域</p> <p>特認分：知事が国と協議して、地域の実態に応じて指定する地域</p>					地目	区分	10a当たり単価	田	急傾斜（1/20以上）	21,000円	緩傾斜（1/100～1/20未満）	8,000円	畑	急傾斜（15度以上）	11,500円	緩傾斜（8～15度未満）	3,500円	草地	急傾斜（15度以上）	10,500円	緩傾斜（8～15度未満）	3,000円	採草放牧地	急傾斜（15度以上）	1,000円	緩傾斜（8～15度未満）	300円
	地目	区分	10a当たり単価																										
	田	急傾斜（1/20以上）	21,000円																										
		緩傾斜（1/100～1/20未満）	8,000円																										
	畑	急傾斜（15度以上）	11,500円																										
		緩傾斜（8～15度未満）	3,500円																										
草地	急傾斜（15度以上）	10,500円																											
	緩傾斜（8～15度未満）	3,000円																											
採草放牧地	急傾斜（15度以上）	1,000円																											
	緩傾斜（8～15度未満）	300円																											
5 補助率	<p>(1) 中山間地域等直接支払推進交付金 国 定額</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払交付金 通常分：国1/2、県1/4、市町村1/4 特認分：国1/3、県1/3、市町村1/3</p>																												
6 主な事業実績（令和7年度実績見込）	協定数：490協定 協定面積：6,005ha 交付金額：901,080千円																												

農業政策課・事業推進担当	02 農村RMO形成推進事業	46,043 [(国)46,043]
	1 事業目的	
	2 根拠法令等	
	3 事業実施期間	
	4 事業内容	
	<p>中山間地域等において、複数の集落の機能を補完して農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織「農村RMO」の形成を推進するため、収益力向上や販売力強化等に関する取組を支援する。</p> <p>農山漁村振興交付金交付等要綱</p> <p>令和4年度～</p> <p>農村型地域運営組織形成推進交付金（農村RMOモデル形成支援）</p> <p style="text-align: right;">27,985 [(国)27,985]</p> <p>農村地域づくり協議会等が作成する将来ビジョンに基づく、農用地保全、地域資源活用、生活支援等に係る調査、計画作成、実証事業等の取り組みを支援する。</p> <p>交付先：地域協議会 補助率：定額</p> <p>農村型地域運営組織形成推進交付金（元気な地域創出モデル支援）</p> <p style="text-align: right;">18,058 [(国)18,058]</p> <p>農業生産活動を地域活性化につなげる優良事例を創出するため、収益力向上、販売力強化、生活支援等にかかる調査、計画作成、実証事業等の取り組みを支援する。</p> <p>交付先：市町村、地域協議会 交付率：定額</p>	
5 主な事業実績（令和7年度実績見込）		
	<p>農村型地域運営組織形成推進交付金（RMOモデル形成支援）</p> <p>交付先：2件 交付金総額：10,776千円</p> <p>農村型地域運営組織形成推進交付金（元気な地域創出モデル支援）</p> <p>交付先：3件 交付金総額：13,157千円</p>	

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	多面的機能支払交付金事業	521,765	544,451	366,227		178,224
農業政策課・事業推進担当	<p>1 事業目的 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等が行う地域資源の基礎的保全活動等を支援するとともに、農業者だけでなく地域住民等も参画した地域資源の質的向上を図る共同活動や農業用施設の長寿命化を行う活動を支援する。</p> <p>2 根拠法令等 ・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成27年4月1日～） ・多面的機能支払交付金実施要綱、日本型直接支払推進交付金実施要領</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 多面的機能支払交付金 519,375 [(一)173,125 (国)346,250]</p> <p>①農地維持支払交付金 202,526 [(一)67,509 (国)135,017]</p> <p>事業内容：農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域資源の基礎的保全活動等に対し助成。 事業主体（補助先）：活動組織（市町村） 補助率：国1/2、県1/4、市町村1/4</p> <p>②資源向上支払交付金（共同活動） 90,280 [(一)30,093 (国)60,187]</p> <p>事業内容：農業者だけでなく地域住民等も参画する活動組織が行う地域資源の質的向上を図る共同活動に対し助成。 事業主体（補助先）：活動組織（市町村） 補助率：国1/2、県1/4、市町村1/4</p> <p>③資源向上支払交付金（長寿命化） 226,569 [(一)75,523 (国)151,046]</p> <p>事業内容：農業者等で構成される活動組織が行う老朽化が進む農業用施設の長寿命化に要する経費に対し助成。 事業主体（補助先）：活動組織（市町村） 補助率：国1/2、県1/4、市町村1/4</p> <p>(2) 多面的機能支払推進交付金 19,608 [(国)19,608]</p> <p>事業内容：活動組織が作成する事業計画に基づく活動の実践状況の確認事務や推進・指導、交付申請事務等に要する経費に対し助成。 事業主体（補助先）：市町村及び推進組織（市町村及び高知県多面的機能支払推進協議会） 補助率：定額</p>					
	<p>4 主な事業実績（令和7年度実績見込）</p> <p>【農地維持支払】 対象面積：321組織 9,095ha 交付金総額：262,936千円 【資源向上支払（共同活動）】 対象面積：219組織 6,539ha 交付金総額：113,027千円 【資源向上支払（長寿命化）】 対象面積：217組織 6,972ha 交付金総額：236,475千円</p>					

農業担い手支援課

農業経営基盤強化促進事業.....	30
農業委員会等対策事業.....	31
新規就農総合対策事業.....	32
地域計画実行支援事業.....	34
農業大学校教育推進事業.....	36
農業担い手育成センター研修推進事業.....	37
地域営農支援事業.....	38
農業経営者育成支援事業.....	39

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業経営基盤強化促進事業	49,716	37,337	16,907		20,430
農業担い手支援課・経営体育成担当	<p>1 事業目的 意欲ある農業者が経営力の高い農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化や経営品質の向上に向けた取組などを支援し、本県農業を支える力強い担い手の育成を図る。</p> <p>2 根拠法令等 農業経営基盤強化促進法</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 農業経営・就農支援センター運営委託料 11,847 [(国)11,847] 就農から経営発展まで農業者からの相談に対応し、関係機関との連携や専門家の派遣などによる支援を行う農業経営・就農支援センターの運営を委託する。</p> <p>(2) 担い手経営発展促進事業費補助金 15,904 [(一)15,904] 農業法人等に対する研修会や個別指導など、県農業会議が行う産地を支える担い手の経営発展を支援する取り組みに対して補助する。 補助先：(一社)高知県農業会議 実施主体：(一社)高知県農業会議 補助率：定額</p> <p>(3) 経営体育成支援事業費補助金 5,000 [(国)5,000] 目標地図に位置づけられた者(認定農業者や認定新規就農者等)が、施設・機械を整備するために要する経費のほか、甚大な災害が発生した際に営農再開に向けて農業用施設や機械などの復旧に対して、市町村を通じて補助する。 補助先、実施主体：市町村 補助率 地域農業構造転換支援タイプ：購入3/10以内、リース3/7以内 融資主体支援タイプ：3/10以内 被災農業者支援タイプ：3/10以内</p> <p>★(4) 農業経営第三者承継推進事業費補助金 3,829 [(一)3,829] 農業経営の円滑な継承を促進するため、サポート体制の整備や奨励金の補助など、県農業会議と市町村が行う取組に対して補助する。 補助先：(一社)高知県農業会議、市町村 補助率：定額、1/2以内(上限15万円/件)</p> <p>4 主な事業実績(令和7年度)</p> <p>(1) 農業経営・就農支援センター運営委託料 重点支援対象者(28経営体)のうち、R7年度法人化1経営体</p> <p>(2) 担い手経営発展促進事業費補助金 R6年度末農業法人数 291法人 → R7年12月末農業法人数 303法人 R7年度12月末時点認定農業者(新規) 69経営体</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業委員会等 対策事業	168,142	167,123	160,907		6,216
農業 担 い 手 支 援 課 ・ 地 域 計 画 推 進 担 当	<p>1 事業目的 市町村農業委員会及び(一社)高知県農業会議が、農業委員会等に関する法律や農地法に基づいて実施する農地の利用調整等の活動を支援する。</p> <p>2 根拠法令等 農業委員会等に関する法律及び農地法</p> <p>3 事業内容 (1) 農地集積支援事業費補助金 53,500 [(一)6,038 (国)47,462] 市町村農業委員会及び(一社)高知県農業会議が実施する農地の利用関係の調整及び遊休農地解消に向けた取り組み等に対して補助する。 ① 農業委員会分 27,036 [(国)27,036] 補助先：市町村 実施主体：農業委員会 補助率：定額 ② 農業会議分 26,464 [(一)6,038 (国)20,426] 補助先・実施主体：(一社)高知県農業会議 補助率：定額 (2) 農業委員会等交付金 113,445 [(国)113,445] ① 農業委員会交付金 60,000 [(国)60,000] 農業委員の手当、職員設置費及び農地調査等に要する経費に対して交付する。 補助先：市町村 実施主体：農業委員会 補助率：定額 ② 農地利用最適化交付金 53,445 [(国)53,445] 農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動に係る報酬及び事務費に対して交付する。 補助先：市町村 実施主体：農業委員会 補助率：定額</p> <p>4 主な事業実績(令和7年度) 農地利用最適化交付金活用市町村数：24市町村</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	新規就農総合対策事業	578,914	459,777	320,529	(諸) 52	139,196
農業担い手支援課・新規就農支援担当	01 新規就農総合対策事業	454,777 [(一)134,196 (国)320,529 (諸)52]				
	1 事業目的	新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者の円滑な就農に向けた相談対応から技術習得や就農初期の経営安定までへの支援などを行う。				
	2 事業内容					
	(1) 新規就農総合対策事業費補助金	26,462 [(一)24,312 (国)2,150]				
		(一社) 高知県農業会議や(公財) 高知県農業公社が行う就農支援業務に対して補助する。 補助先・事業実施主体：(一社) 高知県農業会議、(公財) 高知県農業公社 補助率：定額				
	(2) 就農支援事業費補助金	46,456 [(一)46,456]				
		新規就農者の確保・育成のために、(一社) 高知県農業会議及び市町村が実施する以下の事業に要する経費に対して補助する。				
	① 新規参入者支援事業	独立就農を目指し実践研修に取り組む研修生、研修受入農家等を支援する。 (新規就農者育成対策事業(就農準備資金)への上乘せ補助を含む) 補助先：(一社) 高知県農業会議 事業実施主体：市町村 補助率：定額				
	② 後継者就農促進事業	農業後継者に対し、就農前の研修及び経営開始直後の早期の経営確立を支援する。 補助先：市町村 補助率：1/2				
	(3) 農業キャリアアップ支援事業費補助金	12,104 [(一)11,354 (国)750]				
	雇用就農促進のため、(一社) 高知県農業会議が実施する事業及びトライアル就農に取り組む農業法人を支援する。					
① 農業キャリアアップ支援事業	雇用就農から独立自営就農を目指す研修生及び研修生受入法人を支援する。 補助先：(一社) 高知県農業会議 事業実施主体：市町村 補助率：定額					
② トライアル就農推進事業	未経験者でも農業にチャレンジできるよう、お試し雇用期間を設けて就農へのハードルを下げることが目的として県が実施するトライアル就農に取り組む農業法人を支援する。 補助先：農業法人 補助額：10万円/人					

- (4) 農業次世代人材投資事業費補助金 11,371 [(国)11,371]
 農業次世代人材投資事業（経営開始型）10,800 [(国)10,800]
 就農直後の経営確立を支援する農業次世代人材投資資金（経営開始型：年間最大120万円）を市町村を通じて補助する。
 補助先・事業実施主体：市町村
 補助率：定額
- (5) 新規就農者育成対策事業費補助金 201,790 [(国)201,790]
- ① 新規就農者育成対策事業（就農準備資金）
 就農前の研修を後押しするための資金を補助する。
 補助先：（一社）高知県農業会議
 補助率：定額（年間最大165万円、最長2年間）
- ② 新規就農者育成対策事業（経営開始資金）
 就農直後の経営確立を支援するための資金を補助する。
 補助先：市町村
 補助率：定額（年間最大165万円、最長3年間）
- ③ 新規就農者育成対策推進事業費
 ①及び②の事業を推進するための経費に対して補助する。
 補助先：市町村、（一社）高知県農業会議
 補助率：定額
- (6) 新規就農者経営発展支援事業費補助金 94,227 [(一)31,354 (国)62,873]
 新たに農業経営を開始する認定新規就農者の機械・施設の導入経費に対して補助する。
 補助先：市町村
 補助率：3/4（国1/2、県1/4）または1/2（国1/3、県1/6）
- (7) 就農サポート体制構築事業費補助金 29,980 [(一)5,596 (国)24,384]
 就農前に、技術力・経営力の早期習得を図る模擬経営研修を実施するためのトレーニングハウスや新規就農者の誘致体制の整備費用に対して補助する。
 補助先：市町村等
 補助率：国1/2以内、県1/8以内、定額
- ★(8) 中山間地域就農支援事業費補助金 12,000 [(一)6,000 (国)6,000]
 中山間地域において、新たに就農する者の円滑な営農開始と就農後の経営発展を支援するため、必要な農業用資材や農業用機械の購入及び施設の整備、またこれに係る修繕等に要する経費に対して補助する。
 補助先：市町村
 補助率：県1/2以内、市町村1/4以上
- (9) 新規就農促進事業委託料 913 [(一)913]
 若者や女性を対象に、農業に対するイメージの改善及び就農を促進する業務を委託する。
- (10) 農業人材育成強化事業委託料 1,264 [(一)1,264]
 能動的な学習法により研修生の学習効果を高めることを目的に開発した高知県版学習システムの運用保守業務等を委託する。
- 3 主な事業実績（令和6年度）
 新規就農者数 171人（自営・雇用就農別就農者内訳：自営105人 雇用66人）

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	地域計画実行支援事業	169,892	169,335	87,082	(入) 1,201	81,052
農業担い手支援課・地域計画推進担当	01 地域計画実行支援事業		11,053 [(一)3,003 (国)8,050]			
	1 事業目的 地域計画の策定により明らかとなった地域が抱える課題に対し、地域計画に定めた取り組みを支援する。					
	2 事業内容					
	(1) 地域計画実行支援事業費補助金 5,100 [(一)2,550 (国)2,550] 地域計画の実現に向けて市町村が実施する以下の事業に要する経費に対して補助する。					
	①ハウス用農地確保支援事業 地域計画内のまとまった農地を、農業用ハウス建設用地として提供した農地の所有者に対して補助する。 補助率：1/2以内 交付額：7万円/10a					
	②担い手のための遊休農地解消事業 地域計画内の遊休農地で営農を始める担い手に対して、当該農地の雑草等の伐採・除草・抜根・残渣処理及び障害物の撤去にかかる経費を補助する。 補助率：市町村が負担する額の1/2以内 交付額：50万円/10a (ハウス撤去は75万円/10a)					
	③中古ハウス確保支援事業 新規就農者に優先的に貸借することに同意し、中古ハウスリストに登録したハウスの所有者等に対し、賃借料に相当する経費(登録費)を支援する。 補助率：1/2以内 交付額：ア 保全管理費 3万円/10a/年 イ 登録費 5万円/10a/年					
	(2) 最適土地利用対策事業費補助金 5,500 [(国)5,500] 地域ぐるみの話し合いによる農地保全に向けた取り組みや基盤整備などを支援する。 補助先：市町村 補助率：定額					
	3 主な事業実績(令和7年度) ・中古ハウス確保支援事業：高知市(1棟)					

農業 担 い 手 支 援 課 ・ 地 域 計 画 推 進 担 当	02 農地中間管理事業	158,282 [(一)78,049 (国)79,032 (入)1,201]
	1 事業目的	農地中間管理機構(公財)高知県農業公社)が行う農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を支援し、担い手等への農地集積を推進する。
	2 根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律
	3 事業内容	
	(1) 農地中間管理事業費補助金	116,356 [(一)37,973 (国)77,382 (入)1,001]
		農地中間管理機構が農地を中間保有する際の賃借料や管理委託料、事業実施に伴う機構の体制整備に要する経費、事業の一部を市町村等に委託するための経費などに対し補助する。また、簡易な整備により遊休農地を解消するために必要な経費を補助する。 補助先：(公財)高知県農業公社、市町村 補助率：10/10以内
	(2) 新規就農者農地確保等支援事業費補助金	11,931 [(一)11,931]
		新規就農者の営農開始時の負担を軽減するため、農地中間管理事業等を活用して農地集積に取り組んだ際に農地の賃借料を支援する。 補助先：(公財)高知県農業公社、市町村 補助率：1/2以内 補助期間：5年以内
	(3) 農地流動化支援事業費補助金	28,355 [(一)27,999 (国)356]
		担い手等への農地の利用集積を図るため、(公財)高知県農業公社が実施する農地売買等事業に要する経費及び(公財)高知県農業公社の事業運営に要する経費に対して補助する。 補助先：(公財)高知県農業公社 補助率：10/10以内
(4) 農地集積交付金	1,160 [(国)1,160]	
	農地中間管理機構を通じた貸借等により、農地の集約化に取り組む地域に対して支援金を交付する。 補助先：市町村 補助率：定額	
4 主な事業実績(令和7年度)		
	・機構の転貸面積 370ha(令和8年1月末現在)	
	・機構の買入(売渡)面積：10.6ha(令和8年1月末現在)	

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳																																		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源																																
	農業大学校 教育推進事業	136,763	149,076	2,955	(使) 9,250 (手) 404 (財) 15,400 (諸) 231	120,836																																
農業担い手支援課・新規就農支援担当	<p>1 事業目的 雇用就農、就職、進学等、学生の進路希望に応じたカリキュラムを導入するとともに、次世代型ハウスでの環境制御技術やGAPの実習など、時代のニーズにマッチした教育内容の充実を図り、産地や農業法人等が求める農業の担い手を育成する。</p> <p>2 事業内容 進路希望に応じたカリキュラムにより農業に関する専門的な講義及び実習を実施する。また、スマート農業等の習得に必要な機械・設備の整備や農業法人との連携強化に取り組む。</p> <p>(1) 講義及び実習</p> <p>①園芸学科 ・野菜専攻 ・花き専攻 ・果樹専攻</p> <p>②畜産学科</p> <p>③技能講習 ・フォークリフト運転技能講習 ・小型車両系建設機械運転特別教育講習 他</p> <p>(2) ほ場管理業務等委託料 30,068 [(一)30,068] 休日等における学生の実習指導、ほ場管理業務、学生寮の舎監業務等を委託する。</p> <p>3 主な事業実績 (令和7年度)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年生</th> <th>2年生</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 学生 (2学年計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・園芸学科</td> <td>28名</td> <td>21名</td> <td>49名</td> </tr> <tr> <td> (野菜専攻)</td> <td>16名</td> <td>13名</td> <td>29名</td> </tr> <tr> <td> (花き専攻)</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td> (果樹専攻)</td> <td>8名</td> <td>4名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>・畜産科</td> <td>2名</td> <td>4名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30名</td> <td>25名</td> <td>55名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(令和7年4月)</p> <p>(2) 令和7年度卒業生 (25名) の進路</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農 2名 ・雇用就農 1名 ・公務員 2名 ・就職 (農業関連企業) 9名 ・就職 (その他企業) 5名 ・進学 (高知大編入) 1名 ・その他 5名 							1年生	2年生	合計	(1) 学生 (2学年計)				・園芸学科	28名	21名	49名	(野菜専攻)	16名	13名	29名	(花き専攻)	4名	4名	8名	(果樹専攻)	8名	4名	12名	・畜産科	2名	4名	6名	合計	30名	25名	55名
	1年生	2年生	合計																																			
(1) 学生 (2学年計)																																						
・園芸学科	28名	21名	49名																																			
(野菜専攻)	16名	13名	29名																																			
(花き専攻)	4名	4名	8名																																			
(果樹専攻)	8名	4名	12名																																			
・畜産科	2名	4名	6名																																			
合計	30名	25名	55名																																			

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業担い手育成センター研修推進事業	116,013	126,618	506	(使) 1,274 (財) 12,827 (諸) 32	111,979
農業担い手支援課・新規就農支援担当	<p>1 事業目的 新規就農者が円滑に営農を開始できるよう、就農に必要な基礎知識や栽培技術の研修を行うとともに、就農後の学び直し等の講座を開設し、農業者の人材育成を図る。また、先進技術の普及等のための実証・展示を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 就農希望者及び新規就農者の確保・育成に係る研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どこでも学べる入門講座（オンデマンド講習） ・農業体験（こうちアグリ体験合宿） ・就農希望者長期研修 ・時間や場所に制約されずに受講できる機会を提供するためのオンデマンド講座（アグリステップ）の実施 ・スキルアップに向けたリカレント講座、新規就農者及び希望者への基本技術の研修（ドローン講座ほか） ・産地と長期研修生とのマッチング <p>(2) 就農研修指導業務等委託料 34,233 [(－)34,233] 研修生への指導やほ場管理の業務を委託する</p> <p>(3) パンフレット作成委託料 711 [(－)711] 研修生募集パンフレットの作成を委託する</p> <p>(4) インターネットホームページ修正等委託料 352 [(－)352] 研修等申込サイトのランディングページ改修及び保守を委託する</p> <p>(5) 先進技術の実証 トマト、キュウリ、ナス、ピーマンなどの省力化及び増収技術等の実証</p> <p>3 主な事業実績（令和7年度 2月17日時点）</p> <p>(1) 研修等への参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者長期研修生 23名 ・こうちアグリ体験合宿 4回 43名 ・リカレント講座 のべ136名 					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	地域営農支援事業	88,608	71,097	34,538		36,559
農業担い手支援課・地域営農支援担当	01 地域営農支援事業	65,430 [(一)30,892 (国)34,538]				
	1 事業目的	中山間地域の農業を支える集落営農組織等の経営の確立と県内への拡大を図るとともに、組織等の広域連携を推進することで営農活動の効率化を図り、地域営農の中核を担う組織の育成と地域の農業を面的に支える仕組みづくりを推進する。				
	2 事業実施期間	令和6年度～9年度				
	3 事業内容	<p>(1) 地域営農支援事業費補助金 17,077 [(一)17,077]</p> <p>集落営農の推進と農地の受け皿となる法人(地域農業法人)を育成するため、市町村等が実施するハード事業(農業用機械等の整備)・ソフト事業に対して補助する。</p> <p>補助先：市町村 事業主体：集落営農組織、地域農業法人、農業サービス事業体、市町村</p> <p>ア ハード事業：①新設組織支援、②新設法人支援、③規模拡大支援、④経営維持支援 補助率：①2/5以内(市町村1/5以上) ②1/2以内(市町村1/6以上) ③1/3以内(市町村1/6以上) ～1/2以内(市町村1/6以上) ④3/20以内(市町村3/20以上)</p> <p>イ ソフト事業：⑤ステップアップ推進、⑥デジタル化支援、⑦高収益作物導入支援、⑧経営管理支援、⑨担い手育成支援、⑩雇用確保支援 補助率：⑤・⑨定額 ⑥1/2以内～定額 ⑦1/3以内(市町村1/3以上) ⑧1/2以内 ⑩1/2以内(市町村1/2以上)</p> <p>(2) 集落営農活性化推進事業費補助金 48,353 [(一)13,815 (国)34,538]</p> <p>集落営農の活性化に向けたビジョンの実現に向けて、市町村が実施する事業に対して補助する。</p> <p>補助先：市町村 助成対象者：集落営農組織 補助率：(ソフト事業)定額 (ハード事業)7/10以内(市町村1/10以上)</p>				
	4 主な事業実績(令和7年度)	<p>(1) 地域営農支援事業費補助金：10市町村、20組織等(29事業) ハード事業：10市町村、16組織等(24事業) ソフト事業：5市町村、5組織等(5事業)</p> <p>(2) 集落営農活性化推進事業費補助金：3市町村、3組織(4事業) ハード事業：3市町村、3組織(4事業)</p> <p>(3) 地域営農推進交付金：1市町村、1組織(2事業) ハード事業：1市町村、1組織(2事業)</p> <p>(4) 集落営農組織 R5：223(うち法人：41) ⇒ R6：214(うち法人：42) ⇒ R7見込み：213(うち法人：44) 農地の受け皿となる法人 R5：54 ⇒ R6：55 ⇒ R7見込み：58</p>				

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	★農業経営者 育成支援事業	0	14,223	11,042		3,181
農業担 い手 支援課 ・ 経営 体 育 成 担 当	<p>1 事業目的 最低賃金が増加する中でも他産業並みの所得を有する経営体の育成を図るため、先進農家の事例研究や計画的な経営発展の必要性について学び、考える経営研究会等の開催、支援機関の経営指導力を強化することで、農家の経営管理能力を向上させる。</p> <p>2 事業内容 (1) 農業経営力向上研修等委託料 11,042千円 [(国)11,042] 農業経営体の経営管理・人材育成能力向上を図るセミナーの開催等を民間企業に委託する。</p> <p>(2) 農業経営者育成支援 ・国内外の先進経営体の視察 ・指導機関の経営力指導力の強化のための研修費</p>					

協同組合指導課

農業協同組合等検査指導事業.....	40
農業共済団体対策事業.....	41
農業近代化資金等融資事業.....	42
(農業近代化資金)	42
(中山間地域活性化資金)	43
(農業経営負担軽減支援資金)	43
(農林業災害対策資金)	44
(農業経営改善促進資金)	45
高知県農業信用基金協会特別準備金出えん金.....	46
農林水産業共同利用施設災害復旧事業.....	47
農業改良資金助成事業.....	48
就農支援資金助成事業.....	49

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業協同組合等検査指導事業	5,946	6,116		(諸) 17	6,099
協同組合指導課・検査担当 指導担当	01 農業協同組合等検査指導事業 5,616 [(−)5,599 (諸)17]					
	1	事業目的 農業協同組合法に基づき、農業協同組合の業務、会計、財務の状況を検査するとともに、適正な運営への指導を行い、農業協同組合の健全な発展を促進する。				
	2	事業内容 農業協同組合の常例検査、事後指導、一斉調査、許認可等				
	3	実施主体 県				
	02 森林組合検査事業 500 [(−)500]					
	1	事業目的 森林組合法に基づき、森林組合の業務、会計、財務の状況を検査することにより、森林組合の健全な発展を促進する。				
	2	事業内容 森林組合の常例検査				
	3	実施主体 県				

(単位：千円)

課 名 等	事 業 名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業共済団体 対 策 事 業	4,983	4,826		(諸) 19	4,807
協 同 組 合 指 導 課 ・ 指 導 担 当	<p>1 事業目的 農業保険法に基づく農業共済事業等を円滑に推進するため、農業共済組合に対する指導、監督及び調査を行う。</p> <p>2 事業内容 農業共済組合の常例検査、指導、許認可等</p> <p>※農業共済事業等とは、 風水害などの自然災害等から農家の経営を守るため、国の農業災害対策として実施している公的な農業共済事業等。 高知県では、農業共済事業について農作物共済（水稻）、家畜共済（牛、馬、豚）、果樹共済（うんしゅうみかん、ぼんかん、ゆず）、畑作物共済（茶）、園芸施設共済（特定園芸施設、附帯施設、施設内農作物）及び、任意共済（建物、農機具）を実施しているほか、農業経営収入保険事業について全国連合会から農業共済組合が引受け業務の委託を受けて実施している。</p>					

(単位：千円)

II 中山間地域活性化資金

1 事業目的

中山間地域の農林水産物の加工増進、流通の合理化、その他農林漁業資源の総合的な利用の促進並びに地域農林漁業の担い手の生活環境の整備に必要な資金を円滑に供給し、中山間地域の農林漁業の振興を図る。

2 事業内容

利子補給金 103 [(一) 103]

資金名	融資枠	融資機関 受取金利 (%)	利子 補給率 (%)	貸付 金利 (%)	利子補給 期間 (年以内)	融資 限度額
加工流通施設整備資金	1億円	3.95 (3.10)	0.75～ 1.55 (0.00～ 0.70)	2.40～ 3.20	15	事業費 の80%
保健機能増進施設整備資金			1.00～ 1.80 (0.15～ 0.95)	2.15～ 2.95		
生活環境施設整備資金			1.25 (0.40)	2.70	25	

(金利：令和8年2月19日現在)

※括弧内は信用農業協同組合連合会等が融資機関の場合

根拠法令等 高知県中山間地域活性化資金利子補給規則

創設年度 平成2年度

III 農業経営負担軽減支援資金

1 事業目的

農業経営に係る既往債務の負担を軽減し、農業経営の改善を積極的に推進する。

2 事業内容

利子補給金 1,855 [(一) 1,855]

資金名	融資枠	融資機関 受取金利 (%)	利子 補給率 (%)	貸付 金利 (%)	利子補給 期間 (年以内)	融資 限度額
農業経営負担軽減支援資金	1億5,000万円	3.95	1.25	2.70	15	借入 計画額

(金利：令和8年2月19日現在)

根拠法令等 高知県農業経営負担軽減支援資金利子補給規則

創設年度 平成13年度

協同組合指導課・金融担当

03 農林業災害対策資金融資事業 166 [(一) 166]

農林業災害対策資金（農業関係）

1 事業目的

局地的暴風雨等の災害により著しい被害を受けた農林業者等の早期の復旧と再生産及び経営の安定を図る。

2 事業内容

利子補給補助金 166 [(一) 166]

協
同
組
合
指
導
課
・
金
融
担
当

資 金 名	融 資 枠	基 準 金 利 (%)	利子補給率 (%)	貸付金利 (%)	利子補給 補助期間 (年以内)
	融資限度額				
農林業災害対策資金	1億円	1.65~3.95	1.00~2.25	0.65 ~1.70	5
	原資金による				

(基準金利：令和8年2月19日現在)

根拠法令等 高知県農林業災害対策資金利子補給補助金交付要綱

創設年度 平成11年度

06 経営体育成総合融資事業 1,138 [(一) 1,138]

農業経営改善促進資金 (スーパーS資金)

1 事業目的

農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画（酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律の経営改善計画又は果樹農業振興特別措置法の果樹園経営計画を含む。）の認定を受けている農業者（認定農業者）に対して、その計画の達成に必要な短期運転資金を供給する。

2 事業内容

利子補給補助金 169 [(一) 169]

高知県農業信用基金協会に造成される高知県低利預託基金に対し、高知県農業信用基金協会が融資機関から借り入れた預託金について、県が利子助成を行い、融資機関が協調融資方式により運転資金を農業者に貸し付ける。

協同組合指導課・金融担当

資金名	融資枠	貸付金利 (%)
農業経営改善促進資金	3億6,000万円	2.15 (変動金利制)
融資対象者	認定農業者	
融資対象事業	農業経営基盤強化促進法等による経営改善計画の達成に必要な短期運転資金 (負債整理以外の運転資金全般)	
融資限度額	個人500万円 法人2,000万円 (畜産・施設園芸は4倍)	
貸付方式	極度貸付 (当座貸越・手形貸付)、証書貸付	

(金利：令和8年2月19日現在)

根拠法令等 高知県農業経営改善促進資金要綱

創設年度 平成6年度

(単位：千円)

課 名 等	事 業 名	令和7年度	令和8年度	左 の 財 源 内 訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	高知県農業信用基金協会特別準備金出えん金	5,128	5,104			5,104
協 同 組 合 指 導 課 ・ 金 融 担 当	高知県農業信用基金協会特別準備金出えん金					
	1 事業目的 債務保証業務を行う農業信用基金協会の保証基盤強化のため、基金の造成を行う。					
	2 事業内容 無担保・無保証人による債務保証業務を行う農業信用基金協会の財務基盤の強化を図るため、特別準備金の積立を行う。 出えん金 5,104 [(一) 5,104] 出えん先 高知県農業信用基金協会					
	3 根拠法令等 農業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令					
	4 創設年度 平成14年度					

(単位：千円)

課 名 等	事 業 名	令和7年度	令和8年度	左 の 財 源 内 訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農 林 水 産 業 共同利用施設 災害復旧事業	1,150	1,150	1,150		
協 同 組 合 指 導 課 ・ 指 導 担 当	<p>1 事業目的 台風等による農林水産業共同利用施設の被害に対し、災害復旧に要する費用について、国が補助し経営の安定に寄与する。</p> <p>2 事業内容 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金 1,150 [(国)1,150] 農業に関する共同利用施設について、台風災害等により被害を受けた場合、その原形復旧について支援を図る。</p> <p>3 根拠法令 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（第3条） 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（第6条）</p> <p>4 事業主体及び補助率 事業主体：地方公共団体、農協及び農事組合法人 補助率：2/10から9/10</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
協同組合指導課・金融担当	償還金 (農業改良資金助成事業)	1,226	1,355		(越) 1,355	
	<p>1 事業目的 農業経営の改善を図るため、新たな農業部門や加工事業の経営の開始、農畜産物又はその加工品の新たな生産方式若しくは販売方式の導入を行う農業者等に対して行った、無利子貸付金の償還等の管理を行う。</p> <p>2 事業内容 農業改良資金助成法の一部改正により県の貸付事業が終了したことから、前年度に償還されたものうち貸付原資の政府補助金分を国へ返納する。</p> <p>3 根拠法令等 農業経営に関する金融上の措置の改善のための農業改良資金助成法等の一部を改正する法律第1条の規定による改正前の農業改良資金助成法</p> <p>4 創設年度 昭和31年</p>					
	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	一般会計繰出金 (農業改良資金助成事業)	613	678		(越) 678	
<p>1 事業目的 農業経営の改善を図るため、新たな農業部門や加工事業の経営の開始、農畜産物又はその加工品の新たな生産方式若しくは販売方式の導入を行う農業者等に対して行った、無利子貸付金の償還等の管理を行う。</p> <p>2 事業内容 農業改良資金助成法の一部改正により県の貸付事業が終了したことから、前年度に償還されたものうち国へ返納した貸付原資の政府補助金分に対応する県費分(財源の約1/3)を一般会計に繰出す。</p> <p>3 根拠法令等 農業経営に関する金融上の措置の改善のための農業改良資金助成法等の一部を改正する法律第1条の規定による改正前の農業改良資金助成法</p> <p>4 創設年度 昭和31年</p>						

(単位：千円)

課 名 等	事 業 名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	一般会計繰出金 (就農支援資金 助成事業)	2,869	921		(諸) 921	
協 同 組 合 指 導 課 ・ 金 融 担 当	<p>1 事業目的 新規就農者を確保するため、農業経営を開始する際の機械購入、施設の設置等を行う認定就農者に対して行った、無利子貸付金の償還等の管理を行う。</p> <p>2 事業内容 就農支援資金の貸付事業に必要な資金として、一般会計より繰入っていた県費を一般会計へ操出す。</p> <p>3 根拠法令等 農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律第4条の規定による廃止前の青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法</p> <p>4 創設年度 平成7年</p>					

環境農業推進課

普及指導活動強化促進事業.....	50
植物防疫総合対策事業.....	51
持続的農業推進事業.....	52
県産米高品質生産推進事業.....	54
土佐茶生産強化事業.....	55
農業労働力確保対策事業.....	56
スマート農業推進事業.....	57
ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業.....	58
女性活躍推進事業.....	59
農業試験研究費.....	60

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	普及指導活動強化促進事業	23,508	22,766	16,681		6,085
環境農業推進課・普及・産地づくり担当	<p>1 事業目的 産業振興計画の農業分野に掲げた「生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化」、「中山間地域の農業を支える仕組みの再構築」、「流通・販売の支援強化」、「多様な担い手の確保・育成」、「農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保」の実現を目指して、地域課題の解決を図るため、全国普及情報ネットワークを活用しながら、普及指導計画に基づく効果的な普及活動を推進する。</p> <p>2 事業内容 (1) 地区農業改良普及推進協議会等の開催 (2) 地域ビジョンの策定と計画の具現化 (3) 地域課題の解決に向けたチーム活動の実施 (4) 重点課題の設定と効果的な普及活動の推進 (講習会・研修会の開催、情報の提供ほか) (5) 新規就農者の確保・育成、農家経営の改善支援 (6) 青年農業士の認定及び活動支援 (7) 「こうち農業ネット」等による情報発信 等</p> <p>3 事業実施主体 県</p> <p>4 主な事業実績（令和7年度） 普及計画に沿った計画活動の実施 (9 農業振興センター普及課・農業改良普及所 重点22課題、一般66課題) 地区農業改良普及推進協議会の開催 (9 農業振興センター普及課・農業改良普及所 延べ18回) 青年農業士の認定（4名）</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	植物防疫総合 対策事業	35,365	35,815	13,802	(手) 260 (諸) 2,188	19,565
環境 農業 推進 課 ・ 研 究 安 全 管 理 担 当	<p>1 事業目的 植物防疫法に基づき病害虫発生予察事業を実施するとともに、安心・安全な農産物の安定生産のため、農薬の適正使用を推進する。また、肥料の品質の確保等に関する法律に基づく登録・届出事務、品質検査等、農産物検査法に基づく登録検査機関の登録、監視業務を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 病害虫発生予察事業 13,211 [(一)9,397 (国)3,814] 発生状況の調査に基づく病害虫の発生予測や防除対策情報を関係者に迅速に提供する。また、本県へ侵入すると被害が甚大となる病害虫について、侵入警戒調査を実施する。</p> <p>(2) 農薬安全使用対策事業 9,398 [(一)3,928 (国)3,299 (諸)2,171] 安心・安全な農産物の安定生産のため、農薬の適正使用を推進する。</p> <p>(3) 肥料検査事業 769 [(一)519 (手)250] 県内で生産及び流通している肥料の公正な取引と品質の保全を図るため、肥料の品質の確保等に関する法律に基づき、登録・届出事務や品質検査、販売取締り指導等を行う。</p> <p>(4) 病害虫防除所運営 12,052 [(一)5,346 (国)6,689 (諸)17] 農作物に発生する病害虫の発生動向及び農薬安全使用指導等を含めた総合的な防除指導を担う病害虫防除所の運営を行う。</p> <p>(5) 農産物検査事業 82 [(一)72 (手)10] 農産物の登録検査機関の登録及び監視業務を行い、農産物検査の適正な実施を図る。</p> <p>(6) 常温煙霧登録推進事業 303 [(一)303] 省力的な防除技術である常温煙霧について、本県主要作物での農薬適用拡大を推進するため、適用拡大に必要な試験を実施する。</p> <p>3 主な事業実績（令和7年度）</p> <p>(1) 病害虫発生予察事業 ・月報、予報の公表：毎月1回で年12回 ・警報の発令：0回、注意報の発令：2回、特殊報の発令：3回、技術情報の提供：7回</p> <p>(2) 農薬安全使用対策事業 ・農薬安全使用講習会の開催（高知市2回、四万十市1回） ・農薬の適正使用推進の周知・徹底（講習会等19回） ・農薬販売店等への立入検査：28件 ・本県特産野菜の安定生産確保に係る農薬登録適用拡大用データの作成 （ししとう：1剤（トランスフォームフロアブル）、みょうが：4剤（ベンレート水和剤、トリフミン水和剤、カネマイトフロアブル、ダニサラバフロアブル）、オクラ：6剤（モスピラン顆粒水溶剤、ウララDF、フェニックスフロアブル、ジャックポット顆粒水和剤、トリフミン水和剤、ジーファイン水和剤）、しそ：1剤（ダブルシューターSE） ・農薬事故発生件数：2件</p> <p>(3) 肥料検査事業 ・肥料の生産及び販売にかかる届出書の受理：71件 ・肥料の立入検査及び分析：6件 ・肥料の生産量・出荷量調査及び肥料生産・販売に関する各種問い合わせ対応</p> <p>(4) 農産物検査事業 ・登録検査機関に対する立入調査：6回</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	持続的農業推進事業	128,854	120,934	93,312		27,622
環境農業推進課・環境担当	1 事業目的	環境負荷軽減への転換を促進するため、化学合成農薬・化学肥料の使用量低減、施設園芸の脱炭素化、有機農業を実践する生産者組織等を支援する。				
	2 事業内容	<p>(1) GAP普及推進事業 2,064 [(一)1,502 (国)562]</p> <p>指導員の育成やGAP認証の取得支援により、GAPの普及を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産工程管理推進事業費補助金 1,000 [(一)1,000] <p>GAP認証取得への支援 補助先：農業者等 補助率：1/2以内</p> <p>(2) 有機農業推進事業 25,615 [(一)3,687 (国)21,928]</p> <p>実証ほの設置等により栽培技術の向上を図るとともに、有機農業の産地づくりの取組や有機農業推進協議会の活動を支援し、有機農業の普及拡大につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業推進協議会負担金 1,133 [(一)753 (国)380] <p>有機農業の普及と取組拡大を図るために、産官学民が連携した協議会活動を支援 交付先：高知県有機農業推進協議会 負担割合：定額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業推進事業費補助金 550 [(一)550] <p>有機JAS認定に要する経費又は有機栽培技術習得に必要な経費への支援 補助先：農業者等 補助率：1/2以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりの食料システム戦略推進交付金 20,200 [(国)20,200] <p>有機農業実施計画の策定や計画の実現に向けた取組の実践に要する経費を支援 交付先：市町村 交付率：定額</p> <p>(3) 先端技術交流事業 10,907 [(一)10,907]</p> <p>生産性向上と持続可能な生産方式の両立を図るため、オランダ等から最新情報や最先端の技術を習得する技術交流等を実施。</p> <p>(4) 環境負荷軽減促進事業 55,967 [(一)2,267 (国)53,700]</p> <p>産地に適した省エネ技術、堆肥の利用技術等を検証、定着を図る取組を支援し、グリーンな栽培体系への転換、持続的な農業の実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷軽減促進事業費補助金 8,500[(国)8,500] <p>環境負荷の軽減を促進するために化学農薬使用量低減や脱炭素の実践等を支援 補助先：市町村 補助率：1/3以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 38,000[(国)38,000] <p>農業経営の構造転換に向けて、国内資源由来肥料の利用促進を図るための機器導入を支援 補助先：肥料製造事業者、2戸以上の生産者組織等 補助率：1/2以内</p>				

・みどりの食料システム戦略推進交付金 7,200 [(国)7,200]

グリーンな栽培体系への転換を推進するため、各産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援

交付先：協議会等 交付率：定額

(5) IPM技術定着促進事業 4,266 [(一)2,133 (国)2,133]

化学合成農薬のみに頼らない天敵や防虫ネット、光や色を利用した防除技術の開発や現地実証等により、IPM技術の普及を促進する。

(6) 環境保全型農業直接支払事業 22,115 [(一)7,126 (国)14,989]

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上を図る。

・環境保全型農業直接支払交付金 21,377 [(一)7,126 (国)14,251]

農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動を支援

交付先：市町村 交付率：国1/2以内、県1/4以内、市町村1/4以内

(7) 施設園芸燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料(12月補正) 276,503 [(国)276,503]

燃油価格等の高騰により厳しい経営状況にある県内の施設園芸を営む農業者の経営の安定を図るため、燃油やLPガス、木質バイオマス燃料等の購入費用に対して支援

3 主な事業実績(令和7年度)

- ・GAP認証の取得を支援(5件)
- ・有機農業の産地づくりを支援(1村：みどりの食料システム戦略推進交付金)
- ・有機農業指導員の育成(15名)、有機JAS認証の取得支援(7件)
- ・天敵導入面積の拡大(施設ナス：99%、施設ピーマン：97%、施設キュウリ：23%)
- ・環境負荷軽減につながる機器や生産資材等の導入を支援(11市町村：環境負荷軽減促進事業費補助金、6件：肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金)
- ・有機農業、化学肥料・化学合成農薬の5割低減取組の実践(15市町村：環境保全型農業直接支払交付金)
- ・オランダへの技術交流訪問団の派遣(16名)、ウェストラント市長来高(5名)による交流、高知県とウェストラント市の園芸農業友好交流に関する覚書の改訂

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	県産米高品質生産推進事業	5,931	9,508	300	(財) 1,207	8,001
環境農業推進課・技術経営担当	<p>1 事業目的 主食用米の高品質安定化や酒造好適米・酒造適性米、有機栽培米など実需者ニーズに対応した多様な米生産を支援するとともに、水稻有望品種の選定及び優良種子の確保により、県産米の需要拡大を図る。</p>					
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 主食用米、非主食用米等の生産振興</p> <p>①主食用米、飼料用米及び稲WCS等の栽培技術指導 主食用良食味米の高品質生産指導、多収性専用品種 of 安定生産指導</p> <p>②酒米の生産振興（土佐酒振興プラットフォームの活動支援） 「吟の夢」の高品質生産指導、酒米品評会の開催及び作付推進 新品種「土佐麗」の栽培技術の確立及び作付推進</p> <p>(2) 主要農作物の優良種子の安定生産と奨励品種の決定</p> <p>①指定採種ほ場審査、生産物審査と種子栽培技術指導（6採種組織）</p> <p>②水稻奨励品種決定調査（農業技術センター）及び同現地調査（12カ所）</p> <p>★(3) 水稻種子生産農家育成支援</p> <p>①種子生産者育成支援事業費補助金 3,600 [(一)3,600] 採種組合に属するベテラン生産者が地域の有望な水稻生産者に対して、種子生産特有の高度な知識や技術を教え、新たな種子生産者を育成する取組を支援 補助先：採種組合 補助率：定額</p> <p>②持続的種子生産総合対策事業費補助金 300 [(国)300] 種子生産を新たに開始した種子生産者を対象とした作業負担の増加に対する支援 補助先：採種組合 補助率：定額</p> <p>3 主な事業実績（令和7年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 主食用「よさ恋美人」 作付面積：93.5 ha、1等米比率：38.3%（※12月速報値） 醸造用「土佐麗」 作付面積：22.0 ha、1等米比率：14.4%（※同上） 醸造用「吟の夢」 作付面積：62.2 ha、1等米比率：28.4%（※同上） 第10回高知県酒米品評会の開催（出品数：「吟の夢」76点、「土佐麗」15点） 非主食用米の作付面積：490ha⇒（R7年産の作付面積は3月末となるので未確定） 					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	土佐茶生産強化事業	17,904	13,678	12,180		1,498
環境 農業 推進 課 ・ 技術 経営 担当	<p>1 事業目的 中山間地域の基幹的な農産品である土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や産地再編を支援し、産地の維持活性化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 土佐茶生産強化事業費補助金 11,333 [(国) 11,333]</p> <p>①茶産地の生産の維持・拡大に向けた茶園の若返りのための、新植、台切り、改植、中切りへの支援 3,979 [(国) 3,979]</p> <p>補助先：市町村 補助率：定額</p> <p>②茶産地の生産の維持・拡大に向けた特徴あるお茶づくりへの支援 2,500 [(国) 2,500]</p> <p>補助先：市町村 補助率：定額</p> <p>・かぶせ茶生産のための被覆資材 等</p> <p>③茶産地の高齢化などに対応し、作業の省力化と生産性を向上させる茶園管理機用トレーラーの導入及び機械の能力を最大限発揮させる作業道やモノレールの整備への支援 4,854 [(国) 4,854]</p> <p>補助先：市町村 補助率：1/2以内</p> <p>・茶園管理機用トレーラー ・作業道、モノレール 等</p> <p>(2) 土佐茶加工用燃料高騰緊急対策給付金事務委託料 847[(国)847]</p> <p>燃料価格等の高騰により厳しい経営状況にある茶工場の経営の安定を図るため、製茶時に必要な重油やLPガスの購入費用に対して支援</p> <p>3 主な事業実績（令和7年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹齢30年以上の茶園に対する改植・新植・台切り等による樹勢回復：茶園の若返り面積 403a ・茶工場の高度化による荒茶品質の向上：製茶制御盤（仁淀川町）、火炉ガス化（津野町） 					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業労働力確保対策事業	19,583	17,242	2,600		14,642
環境 農業 推進 課 ・ 労働 力 確保 担当	<p>1 事業目的 地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進及び外国人材の受入れ、農作業ヘルパー制度の仕組みづくり等に取り組み、労働力の確保と農業経営の発展を図る。</p> <p>2 根拠法令等 職業安定法、出入国管理法</p> <p>3 事業内容</p> <p>◎ (1) 農業労働力確保対策事業費補助金 13,726 [(一) 11,126 (国) 2,600]</p> <p>補助内容：産地全体での労働力確保のための地区内外の労働力調整や、県内外からの援農者の確保、JA集出荷場へのカイゼン方式の導入及びJAが実施する労働力確保や農福連携等の取り組みに対して補助</p> <p style="margin-left: 40px;">〔アルバイト等の募集、宿泊施設や作業環境の整備、サポート隊の設置 集出荷場へのカイゼン方式の導入、先進地視察研修の実施、 労働力確保対策専任職員の配置とスキルアップ研修への参加 農作業ヘルパー制度の仕組みづくり 等〕</p> <p>補助先：市町村、JA等 補助率：1/2以内、1/3以内</p> <p>(2) 農福連携推進事業委託料 566 [(一) 566]</p> <p>委託内容：農福連携を推進するため、福祉作業所指導員や障害者等を対象とした農作業体験会、試行的な障害者の受入れ（お試し就労）の実施を委託 委託先：(一社) 高知県農業会議</p> <p>(3) 農福連携の推進</p> <p>①農福連携技術支援者育成研修の開催 ②農福連携への理解を深めるための研修会や体験会の開催 ③就労定着サポーターによる長期就労に向けた支援</p> <p>4 主な事業実績（令和7年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA無料職業紹介所によるマッチング（295件：12月末現在） ・農福連携技術支援者の認定（9名） ・農業分野での外国人材の雇用者数：1,238名（R7.10月時点） ・農作業ヘルパー制度の試行（安芸地区：1カ所） 					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	スマート農業推進事業	38,150	52,088	49,645		2,443
環境農業推進課・労働力確保担当	<p>1 事業目的</p> <p>作物の栽培管理や防除等にスマート農業技術を活用することで、さらなる労働生産性の向上や高品質化、情報管理の一元化などを図り、生産現場のスマート農業技術の普及拡大を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>◎ (1) スマート農業推進事業費補助金 29,645 [(国)29,645]</p> <p>補助内容：省力化や生産性の向上を図るために防除用ドローンや自律・リモコン式草刈機、水田用スマート機器等の導入経費等を支援する。</p> <p>補助先：市町村</p> <p>事業実施主体：農業経営体、農業生産組織、農作業受託組織、農業支援サービス事業者等</p> <p>補助率：1/3～1/4以内</p> <p>(2) 農業支援サービス事業等推進事業費補助金 20,000 [(国)20,000]</p> <p>補助内容：農業支援サービス事業の立ち上げや拡大に係る経費や、農業支援サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援する。</p> <p>補助先：農業支援サービス事業者</p> <p>補助率：定額、1/2以内</p> <p>(3) スマート農業セミナー、実演会等の開催</p> <p>関係機関、農業機械メーカー等と連携したセミナーの開催</p> <p>普及員による実証や実演会等の開催</p> <p>3 主な事業実績（令和7年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農機展示・実演会の開催（9月） ・高知県ドローン防除請負事業者のマップ作成・周知 ・ドローンによる防除面積： <ul style="list-style-type: none"> 1,335ha（令和5年）→2,307ha（令和6年）→3,070ha（令和8年2月時点） ・農業経営体への導入支援（防除用ドローン：17機、リモコン式草刈機：9台、自動操舵付きトラクター等） 					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業	34,498	34,499	22,975		11,524
環境農業推進課・研究安全管理担当	<p>1 事業目的</p> <p>多様な園芸作物の生理・生態情報を可視化する「IoP (Internet of Plants)」などの最先端の研究により、次世代型施設園芸システムを「Next次世代型」として飛躍的に進化させる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 試験研究費 (実施主体：農業技術センター、農業技術センター果樹試験場)</p> <p>①データ駆動型農業実現のためのIoPクラウド上ビッグデータの解析と実用性評価 (1 課題)</p> <p>②光合成・生育・収量の評価・予測・調節のためのIoPシステム構築と検証 (2 課題)</p> <p>③温室の省エネ温度管理技術の開発 (1 課題)</p> <p>④病虫害発生分子/生態基盤に基づいたIoPを活用した持続性ある病虫害管理システムの構築 (1 課題)</p> <p>⑤IoPを活用した施設園芸における温室効果ガスの排出抑制技術の開発 (1 課題)</p> <p>(2) システム構築等委託料 17,201 [(一)4,301 (国)12,900]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハウス内環境等の各種データの加工や関連性の解析、暖房燃料試算ツールの高知県版の構築等について、農研機構 (農業情報研究センター) に研究業務を委託 ・IoPクラウド研究環境やハウス情報収集ネットワークシステム等の保守、また、温室効果ガス試算ツール構築の開発等を民間企業に委託 <p>3 主な事業実績 (令和7年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoPクラウド (SAWACHI) に収集・蓄積されるデータを活用して営農に役立つ情報として提供する営農支援システムを構築し、試験運用を開始 ・ナス類うどんこ病の発病予測システムを開発し、SAWACHIで試験運用開始 ・暖房燃料消費量を算出できるプログラムを開発し、SAWACHIで試験運用開始 ・施設ナス栽培において栽培期間及び作後処理における温室効果ガスの排出実態を解明 ・生育情報を指標とした環境制御による促成キュウリの安定生産技術を開発 ・環境データからニラ葉先枯れの発生するリスク値を算出するプログラムを作成 ・ハウスミカンの炭酸ガス施用下における最適な施肥量及びかん水量を解明 ・ハウスミカンの花芽分化に有効なヒートポンプによる夜間冷房の開始時期と温度を解明 					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	女性活躍 推進事業	21,041	5,493	5,493		
環境 農業 推進 課・ 技術 経営 担当	1 事業目的 女性が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入や農作業労力を軽減するための補助器具の導入を支援する。					
	2 事業内容 (1) 農業就労環境整備事業費補助金 5,493千円 [(国)5,493] 女性が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入や補助器具の導入を支援する。 ① 補助先：認定農業者、認定新規就農者、農村女性リーダー、青年農業士、指導農業士、「働きやすい環境づくり」の項目を盛り込んだ家族経営協定を締結している経営体 ② 補助対象：衛生管理設備（トイレ、手洗い場等）の整備、福利厚生設備（休憩スペースや更衣室の整備に必要な資材等）の整備、高さが調整できる作業台、アシストスーツ等の整備、託児スペースの整備、就業規則等関連規定の作成 等 ③ 補助率：1／2以内、2／3以内					
	3 主な事業実績 (1) 就労環境の整備 24経営体					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業試験研究費	301,860	268,918	670	(財)10,300 (諸)52,164	205,784
環境 農業 推進 課 ・ 研究 安全 管理 担当	1 事業目的 他産地との競合に打ち勝つ高知ブランドを再構築するために、県内で栽培されているナス類、ピーマン類、ショウガ、ミョウガ、早期水稻、特産花き、土佐文旦、ユズ、茶などの主要品目の新品種の育成、高品質安定多収生産につながる栽培技術、品質保持、有機栽培、環境負荷軽減、気候変動対策に関する技術などを開発する。					
	2 事業内容（44 課題） (1) 新品種の育成等に関する研究：11 課題 (2) 高品質安定多収生産技術・鮮度保持技術の開発に関する研究 農業技術センター：14 課題（うち、若者の就農促進につながる技術開発：1 課題） 果樹試験場：4 課題 茶業試験場：4 課題 (3) 有機栽培技術の開発に関する研究 農業技術センター：2 課題 果樹試験場：1 課題 茶業試験場：1 課題 (4) 環境負荷を軽減する農業技術の開発に関する研究 農業技術センター：4 課題 果樹試験場：1 課題 ◎ (5) 気候変動対策技術の開発に関する研究 農業技術センター：1 課題 果樹試験場：1 課題					
	3 主な事業成果（令和7年度） ・シシトウ及びミョウガの小袋包装において、結露を抑制するフィルムへの開孔量を解明。 ・有機ピーマン栽培における害虫防除体系案を作成 ・慣行の甘トウガラシ品種と収量・品質に遜色なく、トバモウイルス抵抗性 L^3 遺伝子を持つ1系統を新たに育成 ・ピンク色のグロリオサ2系統を育成 ・夏季の高温対策に資する遮熱フィルム6種の効果を把握 ・キュウリ新造型（2作体系）開発のため、早期定植栽培でのガスヒートポンプによる夜冷効果と収量・品質特性を確認 ・ユズの有機栽培において収量増や着色促進に有効な有機質肥料の種類を確認 ・無核性ブantan ‘ボナルーナ’の露地栽培において果実品質向上に有効な植物成長調整剤の散布時期を確認 ・一番茶のみの摘採に適した新たな茶園管理技術を開発					

農業イノベーション推進課

園芸産地総合対策事業.....	61
競争力強化生産総合対策事業.....	65
農業参入促進事業.....	70
I o P推進事業.....	72

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
農業イノベーション推進課・データ駆動型農業推進担当	園芸産地総合対策事業	42,950	31,814	6,000	(諸) 15	25,799
	<p>01 園芸戦略推進事業 15,747 [(一) 15,732 (諸) 15]</p> <p>1 事業目的 生産者の高齢化や減少が進む中で、野菜・果樹・花きの生産量を増加させるために、施設内環境制御技術など本県が持つ強みを活かし、反収の向上や高品質化等を図り、園芸農業が抱える諸課題の解決を図る。</p> <p>2 事業実施期間 平成19年度～</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 主要品目、地域特産品目の課題解決の促進 各品目の課題解決に向けた実証・展示・調査ほ場を設定し、技術の普及を促進 (先進技術、省力化技術、高温対策、新品目導入、非辛味シシトウ 等)</p> <p>(2) 野菜・果樹、花きの県内主要品目における、データ駆動型農業の推進や環境制御技術(CO₂施用、温・湿度等のコントロール)、土壌水分データの活用の技術実証</p> <p>4 主な事業実績(令和7年度)</p> <p>(1) 県主要品目における技術実証・調査ほ等の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほの設置：8品目(ナス、米ナス、シシトウ、ミニトマト、オクラ、赤ピーマン、甘長トウガラシ、トルコギキョウ)、16ヶ所 ・調査ほの設置：12品目(ミョウガ、キュウリ、ピーマン、ニラ、シシトウ、ズッキーニ、イチゴ、オクラ、文旦、ユズ、ミカン、ユリ)、77ヶ所 ・展示ほの設置：2品目(オクラ、シシトウ)、11ヶ所 <p>(2) 「学び教えあう場」を通じた普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品目別現地検討会：7品目21回(ナス3回、キュウリ1回、ニラ2回、シシトウ5回、ピーマン6回、オクラ1回、ショウガ3回) <p>(3) データ駆動型農業普及推進会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県域推進会議 (4/22・2/6) 					

03 データ駆動型農業推進事業 990 [(一) 990]

1 事業目的

データ連携基盤「IoP クラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見える化して改善に向けた情報共有と効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。

2 事業実施期間

令和3年度～

3 事業内容

データ駆動型農業推進事業委託料 990 [(一) 990]

委託内容：ハウス内環境データや出荷データ等の分析環境の構築や運用・保守等を委託する。

委託先：民間企業

委託方法：随意契約

4 主な事業実績（令和7年度）

(1) 高知県データ駆動型農業推進協議会 総会、第2回会議（6/11・2/6）

(2) データ分析ツールを活用した営農支援の強化

(3) データ駆動型による指導人材の育成

・データ分析研修：基礎研修（11月、普及指導員・JA 営農指導員、14名）

野菜自主企画研修データ駆動（6月、9月、2月、普及指導員16名）

果樹自主企画研修データ駆動（6月、7月、12月、普及指導員9名）

(4) データ駆動型農業の実践支援

・品目別現地データ分析支援：果樹・露地文旦（6月、1回）、果樹・ハウスみかん（6月、8月、3回）、果樹・梨（7月、8月、2回）

・実証ほ（ハウスみかん）のデータ収集・分析：1カ所

・実証ほ（トルコギキョウ）の設置・データ収集・分析：1カ所

・実証機器の設置：果樹（ユズ、文旦）、露地野菜（オクラ、青ネギ、ショウガ）、花き（トルコギキョウ、グロリオサ、ユリ、ダリア）（4～3月）：38カ所

04 特産果樹生産販売促進事業 1,333 [(一) 1,333]

1 事業目的

県域・広域で連携し、優良系統の探索、複製母樹の確保・育成などによる生産振興並びに青果及び果汁、加工品等のPRによる需要拡大、販売促進活動を図り特産果樹の安定成長を目指す。

2 事業実施期間

平成21年度～

3 事業内容

ゆず振興対策協議会負担金 1,333 [(一) 1,333]

負担先：高知県ゆず振興対策協議会

負担率：1/3以内

事業内容

- ・ 県域連携強化、担い手対策、産地での母樹園対策などの生産対策
- ・ 県産ゆず並びに加工品の需要拡大、国内外の新たな販路開拓、品質向上対策
- ・ ゆず記念日(11/23)を活用したPR活動

4 主な事業実績(令和7年度)

ゆずの生産並びに消費・販路拡大の取り組み

- (1) 優良穂木・苗木確保のための母樹園設置支援
- (2) 県内外での青果、加工品のPR・需要拡大、国内商談会等への参加による販路拡大
 - ・ PR活動：東京、高知他、青果・果汁サンプル配布
 - ・ 販促、販路拡大：販促資材作成、FOODEX JAPANへの出展
- (3) 生産力向上と出荷量予測に関する取り組み
 - ・ 葉面積指数(LAI)測定器による技術指導及び剪定現地検討会開催
 - ・ 冬至用ユズ出荷予測調査

07 花き生産振興支援事業 13,744 [(一)7,744 (国)6,000]

1 事業目的

県域のまとまりを進め、農家の先進技術の導入や消費ニーズを共有することで、世界的に評価の高い県産花きの安定生産と農家の経営発展を図る。

2 事業実施期間

平成 27 年度～

3 事業内容

★ (1) 花き遺伝資源調査等委託料 1,000 [(一)1,000]

委託内容：遺伝資源の探査に向けた調査への同行及び通訳、優良種苗の輸入に向けた調査
委託先：民間企業
委託方法：随意契約

★ (2) 花き種苗増殖実証等事業費補助金 1,500 [(一)1,500]

補助先：農業者団体等
取組主体：農業者団体等 補助率：1/2以内
事業内容：①塊茎増殖外部委託②遺伝資源調査旅費

★ (3) 花き生産設備等導入支援事業費補助金 6,000 [(国)6,000]

補助先：農業者
取組主体：農業者 補助率：1/2以内
事業内容：大苗生産に係る資材

(4) 生産振興の取り組み

- ・ 県域花き（ユリ、グロリオサ、トルコギキョウ、ダリア）の組織活動強化
- ・ 特産花きの生産・鮮度保持技術の向上
- ・ 消費者・実需者ニーズに対応した新品目・新品種の導入、オリジナル品種の育成・導入、栽培方法の変更等に関する実証

4 主な事業実績（令和 7 年度）

- ・ 県域花きにおける組織活動および生産技術向上に関する研修会（ユリ 2 回、グロリオサ 1 回、ダリア 1 回）、消費者・実需者ニーズに対応した品目の導入に向けた研修会（2 回）
- ・ 消費者・実需者ニーズに対応した新品目・新品種の導入、オリジナル品種の育成・導入、栽培方法の変更等に関する実証ほ設置（6 品目（ユリ、グロリオサ、トルコギキョウ、ソリダスター、シャクヤク、サイネリア）、14 ヶ所）

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	競争力強化生産総合対策事業	1,606,807	1,099,326	199,717	(諸)33,232	866,377
農業イノベーション推進課・次世代園芸推進担当	01 競争力強化生産総合対策事業 314,839 [(一) 33,437 (国)281,402]					
	<p>1 事業目的 生産技術の向上や産地における生産条件整備等を推進し、足腰の強い園芸産地を確立するため、生産施設等の整備を行う。</p> <p>2 事業実施期間 平成21年度～</p> <p>3 事業内容 競争力強化生産総合対策事業費補助金 313,652 [(一) 32,250 (国)281,402] 補助先：市町村等 事業実施主体：農業者団体等 補助率：①1/2以内 ②1/10以内 事業内容：①産地基幹施設等の整備 ②次世代加算</p> <p>4 主な事業実績（令和7年度） ・生産技術高度化施設（低コスト耐候性ハウス）：須崎市ミョウガ 4棟0.73ha ・生産技術高度化施設（高度環境制御栽培施設）：南国市キュウリ 1棟1.98ha（R8繰越）</p>					
	02 産地生産基盤パワーアップ事業 150,232 [(国)117,000 (諸)33,232]					
	<p>1 事業目的 地域協議会等が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取り組みを総合的に支援する。</p> <p>2 事業実施期間 平成28年度～</p> <p>3 事業内容 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 150,232 [(国)117,000 (諸)33,232] 補助先：市町村等 取組主体：農業者団体等 補助率：①1/2以内 ②1/10以内 事業内容：①産地基幹施設の整備及びリース方式による農業機械の導入等 ②次世代加算</p> <p>4 主な事業実績（令和7年度） ・整備事業：生産技術高度化施設（低コスト耐候性ハウス）：香南市ピーマン 3棟0.88ha</p>					

03 農業用ハウス防災対策事業 18,495 [(国) 18,495]

1 事業目的

「園芸産地における事業継続強化対策産地事業計画書」に基づき実施される、事業継続計画の検討、策定及び見直しや産地ごとの耐候性基準を踏まえた自力施工等の技能習得、農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等を支援する。

2 事業実施期間

平成31年度～

3 事業内容

農業用ハウス防災対策事業費補助金 18,495 [(国) 18,495]

補助先：市町村等

取組主体：市町村等

補助率：①定額 ②定額 ③1/2以内

事業内容：①事業継続計画の検討及び策定、非常時における協力体制の整備

②自力施工等の技能習得、災害復旧の実証

③既存ハウスの補強等の被害防止対策

4 主な事業実績（令和7年度）

・ハウス本体の補強や防風ネットの設置

黒潮町1戸0.09ha、四万十町3戸0.62ha、須崎市13戸1.85ha、
高知市（春野）2戸0.2ha、香南市4戸1.19ha、香美市1戸0.23ha

合計4市2町 24戸 4.18ha

・産地BCPの策定（累計）

黒潮町1.44ha、四万十町5.48ha、須崎市18.92ha
高知市（春野）10.67ha、香南市7.83ha、南国市0.67ha
日高村1.62ha、津野町0.42ha、中土佐町0.60ha、香美市3.71ha

合計5市4町1村 51.36ha

04 園芸用ハウス整備事業 400,000 [(一) 110,000 (国) 290,000]

1 事業目的

園芸用ハウスの規模拡大、高度化による経営発展や法人化の促進及び新規就農者を確保するため、ハウス整備や中古ハウスの改良を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。

2 事業内容

◎園芸用ハウス整備事業費補助金 400,000 [(一) 110,000 (国) 290,000]

園芸用ハウスの整備に必要な経費を補助する。

(1)補助先：市町村

(2)補助対象：園芸用ハウス、中長期展張フィルム、暖房施設、灌水施設、電照施設、環境制御装置、養液栽培施設、その他の附帯施設、流動化区分のみ中古ハウスの改良費(解体、運搬、設置含む)

表 事業区分等概要

事業区分	1 研修		2 新規就農	3 法人	4 高度化	5 流動化	6 災害復旧
	研修のみ	研修のれん分け					
事業実施主体	J A、市町村、J A出資型法人、市町村農業公社	J A、市町村、J A出資型法人、市町村農業公社、指導農業士	J A、市町村、法人経営体	J A、市町村、法人経営体	J A、市町村、法人経営体	J A、経営体、市町村担い手協	J A、市町村、経営体
補助率	県	新設 1/2 以内 中古 2/5 以内	新設 2/5 以内 中古 2/5 以内	新設 2/5 以内	新設 2/5 以内	新設 1/3 以内	中古 1/4 以内 受益者が新規就農者 2/5 以内 建替・修繕 2/5 以内 中古 1/4 以内
	市町村	新設 1/3 以上 中古 1/3 以上	新設 1/3 以上 中古 1/3 以上	新設 1/3 以上	新設 1/3 以上	新設 1/4 以上	中古 1/4 以内 受益者が新規就農者 1/3 以内 建替・修繕 1/5 以内 中古 1/4 以内
補助対象限度額	基礎限度額	新設(一般) 1,100万円/10a				中古 550万円/10a	新設(一般) 1,200万円/10a
		新設(軒高または高強度) 1,400万円/10a					新設(軒高または高強度) 1,500万円/10a
	中古 550万円/10a						中古 550万円/10a
上乗せ	以下の附帯設備等を整備する場合は、各区分の限度額に上乗せする。 中長期展張フィルム：100万円/10a 高温対策設備：200万円/10a 養液栽培設備：300万円/10a 循環式殺菌処理装置：230万円/棟						

3 主な事業実績 (令和7年度)

補助対象面積：10.0ha

05 燃料タンク対策事業 56,280 [(一) 56,280]

1 事業目的

南海トラフ地震による揺れや津波によって懸念されている燃料タンクからの重油流出による火災等の二次災害リスクの軽減に取り組み、災害に強い園芸産地の維持・強化を図る。

2 事業内容

◎燃料タンク対策事業費補助金 56,280 [(一) 56,280]

重油代替暖房機の導入による燃料タンクの削減や、流出防止装置付きタンクの整備を支援する。

区分	タンク削減区分	タンク整備区分
補助事業者	市町村	
事業実施主体	JA等	JA、重油供給業者等
事業内容	重油代替暖房機の導入によって、園芸ハウスの加温用の燃料タンクが削減される場合、重油代替暖房機の導入に要する経費の一部を補助する。	流出防止装置付きタンク及び防油堤の整備及び防油堤の設置のためのハウス減築に要する経費の一部を補助する。
補助対象	ヒートポンプ 木質バイオマスボイラー LPガスボイラー 附帯設備	流出防止装置付きタンク 防油堤、附帯設備 ハウス減築
補助対象限度額	3,000千円/10a	(1)タンク及び防油堤 1,400千円/基 (2)タンクのみ 1,000千円/基 (3)防油堤のみ 400千円/基 (4)ハウス及び付随する作業小屋の減築 300千円/基 (1)と(2)はL1浸水域における錆防止処理タンクに上乘せ 300千円/基
補助率	県：1/2以内 市町村 1/4以上	県：1/2以内、市町村 1/3以上

3 主な事業実績（令和8年1月31日時点）

- ・燃料タンクの削減 ー
 - ・流出防止装置付きタンクの整備 73基
 - ・防油堤整備 73基
- ※園芸用ハウス整備事業費補助金等での整備数含む

06 園芸用ハウス等リノベーション事業 100,338 [(国) 100,338]

1 事業目的

既存ハウスを高度化することにより生産基盤の強化を図る。また IoP クラウド「SAWACHI」の利用拡大に向け、既存ハウスや露地圃場への環境制御装置等の導入を支援し、データ駆動型農業の推進を図る。

2 事業実施期間

令和5年度～

3 事業内容

園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金 100,338 [(国)100,338]

補助先：市町村等

事業実施主体：農業者、農業者の組織する団体等

補助内容：既存ハウス又は露地圃場における環境制御装置等の導入

補助率：1/2以内

4 主な事業実績（令和7年度）

- ・申請者数 183 戸、対象棟数 270 棟、環境測定装置導入数 109 台
- ・SAWACHI 新規登録者数 40 名

★07 園芸作物高温対策事業 59,142 [(国) 59,142]

1 事業目的

夏期の高温被害の軽減による経営安定と産地の維持を図るため、被害を抑制するために必要な機器・資材の導入及び新高梨等の改植を支援する。

2 事業実施期間

令和8年度～

3 事業内容

園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金 59,142 [(国)59,142]

補助先：市町村等

事業実施主体：農業者、農業者の組織する団体等

補助内容：① 園芸用ハウスにおける遮光・遮熱効果のある資材の導入

② 露地圃場における水源の確保に必要な機器類の導入

③ 新高梨等の園地における改植

補助率：①② 1 / 3 以内、③ 定額

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業参入促進事業	64,876	119,388	10,000		109,388
農業イノベーション推進課・企業参入推進担当	01 農業参入促進事業 109,388 [(一)109,388]					
	<p>1 事業目的 農業法人の規模拡大や企業の農業参入を進めるために次世代型ハウスや生産関連施設の整備、園芸用農地の確保等を支援する。</p> <p>2 事業実施期間 平成28年度～</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 農業企業立地促進事業費補助金 105,584 [(一)105,584] 農業生産施設等の新增設への支援により、企業等の農業参入及び規模拡大を推進し、地域農業の活性化と雇用の拡大を図る。 補助先：民間企業等 補助内容：土地の取得、建物（ハウス、選果施設等）及び機械設備、人材育成、雇用奨励 補助率：10～40%以内、定額 人材育成支援事業：委託100万円/人、謝金：5千円/回 雇用奨励事業：正規雇用100万円/人、非正規雇用80万円/人 ※令和7年度債務負担の現年化</p> <p>(2) 園芸用農地確保対策事業費補助金 2,000 [(一)2,000] 次世代型ハウス等の整備に必要な園芸用農地の確保等に向けた取組を支援する。 補助先：市町村、民間企業 補助内容：①地積測量や現況基礎調査等に要する経費 ②園芸団地の用地を確保するために必要なハウス等の移設・撤去に係る経費 ③1ha以上のまとまった園芸団地の用地を20年以上の長期にわたり確保するために必要な経費(地権者への支援、耕作者への支援) 補助率：①1/2以内 ②1/2以内(市町村は県補助金額以上を負担) ③市町村補助額の1/2以内</p> <p>4 主な事業実績(令和7年度)</p> <p>(1) 農業参入企業立地促進事業 ・雇用奨励金(南国市：Aitosa(株)、シシトウ)</p>					

農業イノベーション推進課・企業参入推進担当

- 05 露地園芸有望品目導入支援事業 10,000 [(国)10,000]
- 1 事業目的
露地園芸品目の導入による産地形成に向けて必要な検討会の開催や機械整備等を支援する。
- 2 事業実施期間
令和5年度～
- 3 事業内容
露地園芸有望品目導入支援事業費補助金 10,000 [(国)10,000]
補助先：市町村、農業法人、農業者の組織する団体
事業実施主体：農業法人、農業者の組織する団体、地域農業再生協議会
事業内容：①露地園芸有望品目導入調整事業
②露地園芸有望品目生産販売強化事業
補助率：①定額 ②1/3以内
- 4 主な事業実績（令和7年度）
・露地園芸品目の生産拡大に向けた栽培関連機械の整備
（四万十町：農業者の組織する団体1件（白ネギ）、土佐市：法人1件（レタス、キャベツ））

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	IoP推進事業	586,664	548,093	323,298	(負) 5,000 (諸) 31	219,764
農業イノベーション推進課・IoP推進室	01 IoP推進事業	548,093 [(一)219,764 (国)323,298 (負) 5,000 (諸)31]				
	1 事業目的	「次世代型施設園芸システム」を、多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化する「IoP (Internet of Plants)」などの最先端の研究により、Next次世代型として飛躍的に進化させる。				
	2 事業実施期間	平成30年度～				
	3 事業内容					
	(1) IoPクラウド運用保守等委託料	173,948 [(一) 110,474 (国)58,474 (負) 5,000] データ連携基盤「IoPクラウド」の運用保守にかかる管理業務や、保守、運用、システムテスト、機能改修等を委託する。 委託先：民間企業等 契約方法：随意契約等				
	(2) データ連携基盤活用実証事業委託料	5,000 [(一) 2,500 (国) 2,500] IoPクラウドを活用した新サービスの社会実装に向けた実証事業を委託する。 委託先：民間企業 契約方法：随意契約 (プロポーザル方式)				
	★ (3) 動画制作委託料	2,000 [(一) 1,000 (国) 1,000] SAWACHIを活用した栽培管理の方法やポイントを紹介する動画の作成を委託する。 委託先：民間企業 契約方法：随意契約 (プロポーザル方式)				
	(4) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金	345,557 [(一)93,574 (国)251,983] 事業目的を効果的に達成するために大学へ補助金を交付し、研究開発、人材育成を推進する。 補助先：高知大学、高知工科大学 補助率：①計画推進事業 定額 ②大学改革関連事業 (基盤構築) 定額 ③IoP研究基盤整備事業 定額 ④産学官連携事業 定額 ⑤大学改革関連事業 (人材育成) 定額、2/3 ⑥IoP研究開発事業 (IoPエンジン分野、サステイナブル分野) 定額 ⑦IoP研究開発事業 (高付加価値化研究) 定額				

(5) その他 21,588 [(一)12,216 (国)9,341 (諸)31]

- ・IoPプロジェクトホームページ運用保守委託
- ・会計年度任用職員に係る経費等

4 主な事業実績（令和7年度）

- ・高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会（令和7年9月12日）
- ・IoPプロジェクト代表者会議（令和7年7月22日、令和8年1月26日）
- ・IoPプロジェクト研究推進部会（令和7年12月22日）
- ・IoPプロジェクト人材育成部会（令和7年12月2日）
- ・IoP研究に関連する学術論文数：13編
- ・農研機構との連携会議（令和7年10月27日）
- ・「IoPプロジェクト国際シンポジウム」の開催（令和8年2月8日）
- ・IoPクラウドサービス利用農家数：1,760戸（令和8年1月末現在）
うち環境測定装置接続農家数：943戸（令和8年1月末現在）
- ・出荷データ提供同意農家数：3,392戸（令和8年1月末現在）

農産物マーケティング戦略課

園芸品販売拡大事業.....	74
競争力強化生産総合対策事業.....	75
野菜価格安定対策事業.....	76
特産農産物販売拡大事業.....	77
6次産業化・地産地消推進事業.....	78
品質表示適正化推進事業.....	79
農産物輸出促進事業.....	80

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	園芸品販売 拡大事業	40,879	137,282	96,348	(諸) 273	40,661
農産物マーケティング戦略課・販売拡大担当	<p>1 事業目的 「園芸王国高知」を支える基幹流通のさらなる発展を図り、全国における県産園芸品の販売拡大につなげる。 また、県産花きの販路開拓を図るため、令和9年に横浜市で開催される国際園芸博覧会への出展に向けたブースの設営委託や博覧会場で放映する動画制作を行う。</p> <p>2 事業実施期間 平成26年度～（高知県園芸品販売拡大協議会 令和2年度～、花きの取組 平成21年度～）</p> <p>3 主な事業内容</p> <p>★ 動画制作等委託料 3,288 [(一) 2,143 (国) 1,145] 委託内容：県産農産物の販売価格の高騰に対し、消費者の価格への背景を理解してもらい、県産農産物の購買行動の機運醸成を図る動画制作を委託する。また、国際園芸博覧会の高知県ブース来場者の産地理解促進を図る動画制作を委託する。 委託先：未定 契約方法：指名競争入札</p> <p>★ 国際園芸博覧会出展業務等委託料 605 [(一) 605] 令和8～9年度債務負担行為 14,178 [(一) 14,178] 委託内容：国内外の新たなマーケットの獲得を目指し、県産花き・花木類を国内外に広くPRするため、博覧会出展に向けたブース設営を委託する。 委託先：未定 契約方法：公募型プロポーザル</p> <p>◎ 園芸品販売拡大協議会負担金 22,635 [(一) 22,635] 事業主体：高知県園芸品販売拡大協議会 全体事業費：45,270千円（県1/2、JAグループ高知1/2） 事業内容：産地、仲卸業者等の市場関係者、実需者との連携を強化し、一体となった販売PRを行い、園芸品の販売を拡大する。 ○関東および関西の大都市圏を中心に全国6地域（京浜、中京、京阪神、東北、北陸、中四国）における県産青果物の販売を強化 ○中食や外食、冷凍食品などの業務需要への提案の強化</p> <p>★ 共同利用設備導入支援事業費補助金 95,203 [(国) 95,203] 園芸品目における包装工程の機械化に係る設備導入経費を補助する。 補助先：市町村 補助率：1/2以内</p> <p>4 主な事業実績（令和7年度） 高知県園芸品販売拡大協議会の実績 ・卸売会社と連携した販売拡大 （業務委託）国内：関東8社、関西11社 輸出：（青果物）関東2社、（花き）関東1社、関西1社 （事業支援）国内：関東1社、関西2社、中京2社、東北1社、北陸1社、中四国1社 ・業務需要の提案強化 取扱い会社への委託：1社 業務需要分析：10品目、産地セミナー：2回 高知の花販路開拓支援事業の実績 ・展示商談会の開催（1月）：出展者16事業者、実需者61人（市場26人、生花店等35人） ・県内高等学校での花いけバトル体験の実施（2校）</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	競争力強化生産 総合対策事業	0	175,921	164,231	(債) 11,600	90
農産物マーケティング戦略課・輸出・流通企画担当	<p>1 事業目的 食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定された、新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業の構造転換をしていくため、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援する。</p> <p>2 事業内容 ★ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金 175,921 [(一) 90 (国) 164,231 (債) 11,600] 共同利用施設の再編集約・合理化に対し補助する。 補助先：市町村等 補助率：7/12以内</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	野菜価格安定 対策事業	22,614	15,139			15,139
農産物 マーケ ティン グ戦略 課・輸 出・流 通企画 担当	<p>1 事業目的 生産者の経営安定と野菜の安定供給を確保するため、計画的に生産出荷される対象野菜の市場価格が低落した際に価格補填するための資金造成を補助する。</p> <p>2 根拠法令等 野菜生産出荷安定法</p> <p>3 事業実施期間 昭和49年度～</p> <p>4 事業内容 (1) 指定野菜価格安定対策事業費補助金 13,274〔(一) 13,274〕 指定野菜産地の対象品目の市場販売価格が著しく低落した場合に、生産者に交付される価格差補給金の原資となる資金造成を支援 対象品目：冬春きゅうり、冬春なす、冬春ピーマン、春ねぎ、秋冬ねぎ、春ブロッコリー 補助先：(公社)高知県青果物基金協会 補給金被交付団体：JA高知県 資金負担割合：国3/5 県1/5 生産者1/5 *H23.8申込分から、県及び生産者の負担割合が上記の1/2となる軽減措置 *R2.8申込分から負担軽減率の割合が見直され、冬春ピーマンは1/2から9/10に変更</p> <p>(2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金 1,708〔(一) 1,708〕 対象品目の市場販売価格が著しく低落した場合に、生産者に交付される価格差補給金の原資となる資金造成を支援 ■特定野菜事業 対象品目：さやいんげん、にら、冬ブロッコリー、ししとうがらし、オクラ、みょうが 補助先：(公社)高知県青果物基金協会 補給金被交付団体：JA高知県 資金負担割合：国1/3 県1/3 生産者1/3 (国1/2 県1/4 生産者1/4：ブロッコリーのみ)</p> <p>■指定野菜事業 対象品目：冬春トマト、夏秋ピーマン、冬春なす 補助先：(公社)高知県青果物基金協会 補給金被交付団体：JA高知県 資金負担割合：国1/2 県1/4 生産者1/4</p>					
	<p>5 主な事業実績（令和7年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定野菜価格安定対策事業費補助金交付額 なし 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金交付額 なし <p>*令和7年度は、既造成金による積立資金で事業を実施</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	特産農産物 販売拡大事業	10,499	10,871	4,034		6,837
農産物 マーケ ティン グ戦 略課 ・輸 出・ 流通 企画 、6 次産 業化 担当	<p>1 事業目的 特色のある県産農産物（園芸品、米、茶、有機農産物）の販売促進の取組を支援し、外商を拡大する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県産米消費拡大事業委託料 3,205 [(一) 3,205] 委託内容：売れる米づくりのための食味値分析調査及び県産米消費拡大PR事業 委託先：未定 契約方法：一般競争入札</p> <p>(2) 土佐茶振興協議会負担金 1,242 [(一) 1,242] 土佐茶振興協議会が実施する土佐茶の生産振興及び消費拡大への取り組みを支援 事業主体：土佐茶振興協議会 負担割合：1/2以内</p> <p>(3) 販売拡大総合支援事業費補助金 5,150 [(一) 1,116 (国) 4,034] イベントや商談会の開催(出展)、バイヤーの産地招へい、量販店等でのフェアの実施、WEB販売等を支援 補助先：市町村、JA、協議会等 補助率：1/2以内、2/3以内(有機)</p> <p>(4) 事務費等 1,274 [(一) 1,274] 有機農産物生産者の外商力向上を目的に講習会開催や商談会への出展、バイヤーとのマッチングを支援</p> <p>3 主な事業実績(令和7年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐茶振興協議会によるイベントでの水出し茶や紅茶の試飲販売などの土佐茶販売促進活動を支援。 売上げの一部を産地に還元する土佐茶ペットボトル(TOSACHA 茶りティーボトル)について、令和7年7月から高知だいすきポケモンとコラボしたデザインによるチャリティーボトルの販売を開始し、土佐茶の認知度向上を図った。 米食味値分析調査(令和7年8月～12月)：コンクールタイプ3件、通常タイプ162件 販売拡大総合支援事業費補助金：園芸品や米、茶、有機農産物の販売促進活動を支援(2市町、8団体) 商談会やバイヤーによる有機農産物等圃場見学会・意見交換会により、生産者と事業者とのマッチングが図られた。(商談会2回、生産者3経営体：新規取引3件、圃場見学会等1回、バイヤー2社・生産者4経営体：商談開始2件) 					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
農産物マーケティング戦略課・6次産業化担当	6次産業化 ・地産地消 推進事業	28,893	25,703	8,997	(諸) 15	16,691
	<p>1 事業目的 農産加工や農家レストランなど、地域資源の活用に意欲的に取り組む農業者等を支援し、地域農業の活性化を図る。 地産地消の取組を県民との協働により推進するとともに、地域に密着した農林水産物直販所の安全安心の確保とさらなる発展を支援する。併せて、直販所の活用などの多様な流通での県産農産物・加工品の外商拡大を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 6次産業化支援業務委託料 12,087 [(一) 3,090 (国) 8,997] 委託内容：地域資源活用・地域連携サポートセンターの運営 ・課題解決に向けた専門人材(プランナー)の派遣 ・経営改善戦略の策定・実行支援 ・農業者等からの相談対応を行う常設窓口の設置 委託先：未定 契約方法：公募型プロポーザル</p> <p>(2) インターネットホームページ運用保守委託料 553 [(一) 553] 委託内容：地産地消ホームページ「おいしい風土こうち」の運用保守 委託先：(株)シティネット 契約方法：随意契約</p> <p>(3) 6次産業化・直販外商推進協議会負担金 3,000 [(一) 3,000] 事業主体：高知県6次産業化・直販外商推進協議会 全体事業費：6,000千円(県1/2、JAグループ高知1/2) 事業内容 ・開発した6次産業化商品のブラッシュアップや販路拡大を支援 ・商品のデビューゲートとなる販売コーナー「いっちょいったん」の運営及びPR ・直販所やWEBの活用等による多様な流通の取組での県産農産物・加工品の外商拡大</p> <p>(4) 事務費等 10,063 [(一) 10,048 (諸) 15] 「安心係」養成講習会の開催等による直販所支援、郷土料理の伝承講座開催等</p> <p>3 主な事業実績(令和7年度(令和8年1月末時点)) ・6次産業化セミナー実践コース受講生(平成25～令和7年度)63グループ ・販売コーナー「いっちょいったん」への出品事業者 10事業者 ・WEB販売サイト会員登録者数 令和7年度増加数 1,573人 計9,735人 ・提携県外直販所(ファーマーズマーケット)新規9か所 計64か所 ・「土佐の料理伝承人」による「土佐の料理伝承人が伝える郷土料理伝承講座」の開催 県域：1回開催(香美市) 参加者：16名 参加伝承人：1団体(香美市) ・直販所「安心係」養成講習会の開催 参加者111名 「安心係」設置率：91.1%(113/124店舗)(令和7年7月末時点)</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳																							
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源																					
	品質表示適正化 推進事業	5,306	5,471		(諸) 17	5,454																					
農産物マーケティング戦略課・表示・市場担当	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品表示法に基づき、食品表示の適正化を推進することにより、消費者の農産物等への信頼を高める。 米トレーサビリティ法及び食糧法に基づき、米穀等の流通に関する監視等を行い、米穀の適正かつ円滑な流通の確保等を図る。 認定市場の適正な運営の確保及び改善を図るため、県内青果及び花き卸売市場の指導監督を行う。 <p>2 根拠法令</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品表示法 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（米トレーサビリティ法） 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（食糧法） 卸売市場法 <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品表示に関する説明会の開催 食品表示ウォッチャーによる調査 量販店、直販所及び米穀事業所等へのモニタリング調査及び普及啓発等 地方卸売市場届出受理等事務 <p>4 主な事業実績（令和7年度）</p> <p>(1) 食品表示法、米トレーサビリティ法及び食糧法関係</p> <p style="text-align: right;">令和8年1月末現在</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>食品表示法（品質事項） （農産物マーケティング戦略課）</th> <th>米トレーサビリティ法 （食糧法を含む）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>説明会開催（県主催）</td> <td>6回（参加者：198人）</td> <td>左記に含む</td> </tr> <tr> <td>講習会への職員派遣</td> <td>0回</td> <td>左記に含む</td> </tr> <tr> <td>食品表示ウォッチャーの委嘱</td> <td>20名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>モニタリング調査等の実施</td> <td>30件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>情報追跡調査等の実施</td> <td>17件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>問い合わせへの対応</td> <td>105件</td> <td>1件（左記内数）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 卸売市場法関係</p> <p>地方卸売市場の運営状況報告書の受理（12市場）等</p>							食品表示法（品質事項） （農産物マーケティング戦略課）	米トレーサビリティ法 （食糧法を含む）	説明会開催（県主催）	6回（参加者：198人）	左記に含む	講習会への職員派遣	0回	左記に含む	食品表示ウォッチャーの委嘱	20名		モニタリング調査等の実施	30件	0件	情報追跡調査等の実施	17件	0件	問い合わせへの対応	105件	1件（左記内数）
		食品表示法（品質事項） （農産物マーケティング戦略課）	米トレーサビリティ法 （食糧法を含む）																								
説明会開催（県主催）	6回（参加者：198人）	左記に含む																									
講習会への職員派遣	0回	左記に含む																									
食品表示ウォッチャーの委嘱	20名																										
モニタリング調査等の実施	30件	0件																									
情報追跡調査等の実施	17件	0件																									
問い合わせへの対応	105件	1件（左記内数）																									

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳																		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源																
	農産物輸出促進事業	11,101	11,991	4,900		7,091																
農産物マーケティング戦略課・輸出・流通企画担当	<p>1 事業目的 県産農産物の海外における認知度の向上や展示会出展等による需要拡大、輸出に意欲的な産地の取り組みを支援することにより、輸出を拡大する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 農産物輸出促進事業委託料 6,000 [(一) 3,000 (国) 3,000] 委託内容：タイ・マレーシアのバイヤー等を本県に招へいし、県産農産物等への理解を深めるとともに商談会等を実施し輸出拡大につなげる。また、新たな輸出先国の掘り起こしに向けたリサーチを実施するとともに、米についてもマーケット調査を行い輸出への足場固めを行う。 委託先：未定 契約方法：公募型プロポーザル</p> <p>(2) 農産物輸出促進事業費補助金 3,000 [(一) 1,500 (国) 1,500] 国内外での展示及び商談会、テスト輸出等の輸出促進にかかる取り組みを支援 補助先：市町村等 補助率：1/2以内</p> <p>(3) 事務費等 2,991 [(一) 2,591 (国) 400] 海外での商談会・賞味会に係るサンプルや資材輸送費、また輸出意欲向上セミナーの講師謝金および旅費など</p> <p>3 主な事業実績（令和7年度） 農産物輸出促進事業費補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付先</th> <th>品目</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>仁淀川町</td> <td>茶</td> <td>タイ・バンコクでの日本博出展による商談</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>四万十町</td> <td>芋ペースト</td> <td>香港・マカオでの展示会へ出展（栗ペーストはパンフレットで紹介）</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>JA高知県</td> <td>県産青果物</td> <td>香港・タイ・マレーシア・シンガポール等での県産農産物の消費宣伝</td> </tr> </tbody> </table> <p>・マレーシア・タイで県独自の商談会開催：マレーシア：参加3社、商談件数19件 タイ：参加4社、商談件数37件</p> <p>・シンガポールの百貨店等での高知県フェア開催：11月（1ヶ月間で4店舗）</p> <p>・輸出意欲向上セミナー：2回開催（10月：青果物、12月：米）</p>							交付先	品目	取組内容	1	仁淀川町	茶	タイ・バンコクでの日本博出展による商談	2	四万十町	芋ペースト	香港・マカオでの展示会へ出展（栗ペーストはパンフレットで紹介）	3	JA高知県	県産青果物	香港・タイ・マレーシア・シンガポール等での県産農産物の消費宣伝
		交付先	品目	取組内容																		
1	仁淀川町	茶	タイ・バンコクでの日本博出展による商談																			
2	四万十町	芋ペースト	香港・マカオでの展示会へ出展（栗ペーストはパンフレットで紹介）																			
3	JA高知県	県産青果物	香港・タイ・マレーシア・シンガポール等での県産農産物の消費宣伝																			

畜産振興課

家畜保健衛生事業.....	81
家畜伝染病予防事業.....	82
家畜衛生対策事業.....	83
畜産総合対策推進事業.....	84
畜産生産基盤強化事業.....	85
土佐和牛生産振興対策事業.....	86
酪農振興事業.....	88
養豚・養鶏振興事業.....	89
食肉処理施設整備推進事業.....	90
畜産試験場管理運営事業.....	91
畜産業試験研究事業.....	92

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
畜産振興課・衛生環境担当	家畜保健衛生事業	342,871	684,357	10,000	(使) 3 (手) 15,299 (諸) 1,598 (債) 527,700	129,757
	<p>05 獣医師確保対策事業 18,803 [(一) 18,803]</p> <p>1 事業目的 家畜防疫衛生と畜産振興を推進し、「家畜保健衛生所法」で定められた業務を遂行するため、修学資金の貸与制度を継続するとともに、大学就職ガイダンスへの参加や高校生対象のインターンシップ事業等を行い、獣医師の確保を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 獣医師修学資金貸付金 7,200 [(一) 7,200] 「高知県獣医師修学資金貸与条例」に基づく貸付を修学年次ごとに最長6年間、継続的に実施する。</p> <p>(2) 獣医師養成確保修学資金貸与事業負担金 10,595 [(一) 10,595] 県の機関(家畜保健衛生所等)に獣医師として就業する意志を有する高校3年生等に対して、家畜衛生対策推進協議会が大学入学時と大学入学後に修学資金を給付する事業の1/2を負担する。</p> <p>(3) 獣医系大学就職ガイダンス参加 767 [(一) 767] 獣医系大学で開催される就職ガイダンスに参加し、高知県庁で働く獣医師の仕事等について紹介し、県出身者を中心に本県への就職を促す。</p> <p>3 主な事業実績(令和7年度)</p> <p>(1) 獣医師修学資金貸付金 4,800 新規の獣医学生1名と継続の獣医学生3名に貸与</p> <p>(2) 獣医師養成確保修学資金負担金 11,128 私立獣医系大学に進学する県内の高校3年生2名及び大学に進学した獣医学生9名(計11名)に修学資金を給付する事業の1/2を負担</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	家畜伝染病 予防事業	55,432	55,735	22,181	(手) 3,711 (諸) 617	29,226
畜産振興課・ 衛生環境担当	01 家畜伝染病予防事業 53,535 [(一)28,196 (国)21,011 (手)3,711 (諸)617]					
	<p>1 事業目的 家畜伝染病予防法に定められた伝染性疾病の検査を行い、発生予防及び畜産農家の衛生意識の高揚を図る。</p> <p>2 根拠法令等 家畜伝染病予防法、牛海綿状脳症対策特別措置法</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 立入検査委託料 16,979 [(一)16,979] 全頭検査及び死亡牛確認等の一部を委託する。 委託先：高知県農業共済組合、民間獣医師</p> <p>(2) 消毒業務委託料 7,678 [(一)3,839 (国)3,839] 県内へのウイルス侵入防止のため、水際対策として高知龍馬空港、高知新港において旅客の靴底消毒を実施する。 委託先：民間業者</p> <p>(3) 職員研修の実施</p> <p>① 家畜衛生研修会 (病性鑑定特殊講習会)</p> <p>② 家畜衛生講習会 (基本、総合、牛疾病、豚疾病、鶏疾病、疫学、海外悪性伝染病、長期病性鑑定)</p>					
	02 BSE検査体制強化事業 2,200 [(一)1,030 (国)1,170]					
	<p>1 事業目的 BSEの県内発生の防止及び予察体制を充実させる。</p> <p>2 根拠法令等 家畜伝染病予防法、牛海綿状脳症対策特別措置法</p> <p>3 事業内容 BSEを疑う症状を示した牛の検査の実施 BSE検査キットの購入等</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	家畜衛生対策事業費	13,571	22,899	10,447	(手) 433	12,019
畜産振興課・衛生環境担当	01 家畜衛生対策事業 22,899 [(一)12,019 (国)10,447 (手)433]					
	<p>1 事業目的 家畜保健衛生所が中心となり、地域における家畜衛生対策の検討を行い、家畜衛生上問題となっている疾病の実態を明らかにし、迅速かつ的確な衛生指導を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 家畜疾病診断信頼性向上対策委託料 198 [(一) 99 (国) 99] 病性鑑定機器の精度向上のため、民間検査機関に精度管理業務を委託する。 委託先：民間検査機関</p> <p>(2) 家畜伝染病防疫体制強化事業委託料 4,884 [(一) 2,952 (国) 1,932] ①豚熱検査のため、捕獲した野生イノシシの血液採取業務を委託する。 委託先：一般社団法人高知県猟友会 ②防疫措置で使用予定である埋却地での試掘を委託する。 委託先：民間業者</p> <p>(3) 迅速かつ的確な衛生指導を実施するため、下記の各種対策に係る調査、検討及び検討会の開催を行う。</p> <p>①監視・危機管理体制の整備 ・家畜衛生関連情報整備 ・精度管理体制の確立</p> <p>②慢性疾病等の低減</p> <p>③生産衛生の確保 ・鶏卵衛生管理体制整備 ・動物用医薬品危機管理</p> <p>④家畜衛生対策の推進に係る関連機器の整備 ・検査機器の整備</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	畜産総合対策推進事業	43,603	58,689	24,454	(手) 2 (諸) 4,641	29,592
畜産振興課・酪肉振興、経営流通担当	01 畜産総合対策推進指導事業 5,959 [(一) 5,957 (手) 2]					
	<p>1 事業目的 畜産環境の複雑化、技術の高度化に対応した指導方針の策定と支援体制を整備し、先進的畜産経営体、後継者、新規就農者及び地域集団に対する重点指導を実施することにより、本県畜産の担い手を育成し、畜産業の体質強化を図る。</p> <p>2 事業内容 畜産経営技術指導委託料 5,278 [(一) 5,278] 委託内容：①生産・経営技術情報のデータベース管理 ②肉用牛情報の普及広報 ③畜産農家同士の研修会開催 ④畜産経営体及び新規就農者の就農指導、新規就農相談会 委託先：一般社団法人高知県畜産会、一般社団法人嶺北畜産協会</p> <p>3 主な事業実績（令和7年度） ・県内畜産経営体に対して個別の経営指導を実施 ・肉用牛繁殖肥育データベースの管理 ・『高知県肉用牛情報』の発行（2回）</p>					
	04 畜産物販売拡大総合支援事業 48,089 [(一) 23,635 (国) 24,454]					
	<p>1 事業目的 高知県の特産畜産物や地域アクションプランに位置づけられた県産畜産物の販路開拓や消費拡大の取組を一体的に推進する。</p> <p>2 事業内容 (1) 土佐和牛地産地産拡大事業委託料 19,608 [(一) 9,804 (国) 9,804] 新たなブランド牛「土佐黒牛」の需要創出を図るため、県内飲食店等でのPRキャンペーン業務を委託する。 委託先：未定 契約方法：随意契約（公募型プロポーザル）</p> <p>(2) 畜産物販売拡大総合支援事業費補助金 8,300 [(一) 2,200 (国) 6,100] 県産畜産物の販売拡大やブランド力の向上を図るため、市町村や団体等の販売促進事業に要する経費を補助する。 補助先：市町村、農協、県域生産者団体 実施主体：同上 補助率：1/2以内</p> <p>◎ (3) 県産牛学校給食利用推進事業費補助金 17,100 [(一) 8,550 (国) 8,550] 県産牛肉の消費拡大を図るため、市町村が行う学校給食利用に対し補助する。 補助先：公益財団法人高知県学校給食会等 実施主体：同上 補助率：定額</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	畜産生産基盤強化事業	68,479	503,692	500,000		3,692
畜産振興課・衛生環境、経営流通担当	16 畜産競争力強化整備事業 500,164 [(一) 164 (国) 500,000]					
	<p>1 事業目的 畜産を核とした地域産業を維持・拡大、強化するため、地域の中心的な畜産経営体等（1戸1法人を含む）が実施する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。</p> <p>2 事業内容 畜産競争力強化整備事業費補助金 500,000 [(国) 500,000] 地域協議会等が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体等（1戸1法人を含む）が実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費について、市町村が補助する事業に対して補助する。 補助先：市町村 実施主体：地域協議会等 補助率：1/2以内（国1/2以内）</p> <p>3 主な事業実績（令和7年度） 養豚1戸（四万十町）</p>					
	21 飼料高騰対応畜産経営体質強化事業 2,688 [(一) 2,688]					
	<p>1 事業目的 飼料高騰の影響を受けにくい畜産への構造転換を図るため、畜産農家における専門家を活用した労働生産性向上への取組を支援することで、畜産経営の安定化を促進する。</p> <p>2 事業内容 専門家を活用したモデル農家への個別指導に係る事務費 2,688 [(一) 2,688]</p> <p>3 主な事業実績（令和6年度） モデル農家11戸への個別指導を実施して事例集を作成の上、県下へ波及</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	土佐和牛生産 振興対策事業	146,815	154,584		(手) 729 (財) 64,705 (諸) 12	89,138
畜産 振興 課・ 酪肉 振興 担当	03 土佐あかうし受精卵移植促進事業 88,555 [(一) 36,146 (手) 720 (財) 51,689]					
	1 事業目的 乳用牛への土佐あかうし受精卵移植を促進し、生まれた土佐あかうし産子を酪農家から買取り、育成後に肥育農家に販売することにより、肥育もと牛供給の安定化を図る。					
	2 事業内容 土佐あかうし受精卵移植促進事業委託料 42,363 [(一) 33,310 (財) 9,053] (1) 土佐あかうしの受精卵の生産を委託 委託先：高知県農業協同組合 (2) 受精卵子牛の育成を委託 委託先：土佐町酪農業協同組合、福永牧場					
	06 土佐あかうし改良増殖推進事業 31,948 [(一) 24,101 (財) 7,835 (諸) 12]					
1 事業目的 土佐あかうしの生産性向上と品質面の優位性を確保するため、優秀な種雄牛や繁殖雌牛の育成を行う。						
2 事業内容 (1) 土佐あかうし肥育研究委託料 1,227 [(一) 1,227] 種雄牛候補の産肉能力検定及び肥育試験、遺伝子型調査を委託 委託先：国立大学法人高知大学 (2) 家畜販売委託料 586 [(一) 586] 肥育牛のと体の販売を委託 委託先：高知県農業協同組合 (3) 牛選別精液生産委託料 814 [(一) 814] 凍結性判別精液の生産を委託 委託先：一般社団法人家畜改良事業団						
10 土佐あかうし受精卵移植強化事業 26,848 [(一) 21,658 (手) 9 (財) 5,181]						
1 事業目的 県内公共牧場や酪農家牛舎での乳用牛への受精卵移植を推進し、土佐あかうしの子牛を増産する体制を整備する。						
2 事業内容 家畜販売委託料 270 [(一) 270] 廃用牛の枝肉の販売を委託 委託先：高知県農業協同組合						
3 主な事業実績 (令和7年度) 土佐あかうし受精卵の生産、移植、子牛の哺育育成の実施						

12 次世代こうち新畜産システム推進事業 3,715 [(一) 3,715]

1 事業目的

県内での土佐あかうし増産に資する繁殖技術を強化するとともに、生産性向上のための発情検知と情報共有化に係るIoT機器の活用により、土佐あかうしの子牛の生産増加を図る。

2 事業内容

土佐あかうしの生産性向上のため、クラウドを活用した繁殖データベース活用を進め、関係機関の情報共有化の促進を図る。

3 主な事業実績（令和7年度）

クラウドを活用した繁殖データベース運営管理（データベース農家加入率100%）

13 土佐和牛経営安定対策推進事業 2,533 [(一) 2,533]

1 事業目的

土佐和牛増頭のため、肉用牛経営に要する資金を供給するための市町村が行う基金造成を支援する。

2 事業内容

土佐和牛経営安定対策推進事業費補助金 2,533 [(一) 2,533]

土佐和牛経営安定基金造成

肉用牛導入・保留に要する経費に対する市町村が行う基金造成に対し支援する。

補助先：市町村

補助率：1／3以内

補助期間：令和元～令和8年度

補助対象経費：肥育もと牛導入・保留経費 500千円×8頭＝4,000千円

繁殖もと牛導入・保留経費 900千円×4頭＝3,600千円

3 主な事業実績（令和7年度）

土佐和牛経営安定基金造成：室戸市、大川村、仁淀川町

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	酪農振興事業	7,278	5,007	1,231		3,776
畜産振興課・酪肉振興担当	01 乳用牛群検定推進事業 2,776 [(一) 2,776] 1 事業目的 酪農の健全で効率的な発展のため、乳量、乳質等の検定結果の分析・活用を推進することにより、乳用牛の改良と先進的酪農家の育成を図る。 2 事業内容 乳用牛群検定推進事業費補助金 1,763 [(一) 1,763] 酪農家の牛群管理技術、経営の向上を図る事業に対し補助する。 補助先：高知県農業協同組合 補助率：40%以内 補助期間：令和8年度 根拠法令等：高知県乳用牛群検定推進事業実施要領 3 主な事業実績（令和7年度） 牛群検定を実施している酪農家19戸に対して牛群検定結果の分析・活用の指導を実施。					
	03 乳用後継牛確保対策事業 1,000 [(一) 1,000] 1 事業目的 高能力な後継牛の効率的な確保により安定的な生乳生産を図るため、酪農家による性判別凍結精液の利用を促進するための取組に対して支援する。 2 事業内容 乳用後継牛確保対策事業費補助金 1,000 [(一) 1,000] 乳牛の後継牛確保を促進する取組に対し補助する。 補助先：高知県農業協同組合 実施主体：生産者 補助率：1/5以内 補助対象経費：性判別凍結精液 1千円×1,000本 3 主な事業実績（令和7年度） 性判別凍結精液の購入に対し補助を行った。					
	04 高知県酪農経営安定化支援ヘルパー事業 1,231 [(国) 1,231] 1 事業目的 周年拘束性の高い酪農経営において、酪農家の代わりに搾乳等を行う酪農ヘルパー制度に対して支援することで、酪農ヘルパーの利用を促進し、ゆとりある生産性の高い経営の実現及び担い手の確保を図る。 2 主な事業実績（令和7年度） 酪農経営安定化支援事業費補助金 1,430 [(一) 1,430] 酪農経営安定化支援ヘルパー事業（国庫補助金）に要する経費に対し補助する。 補助先：高知県農業協同組合 補助率：1/3以内 補助対象経費：傷病時の利用の円滑化等7メニュー					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	養豚・養鶏振興事業	25,594	24,628	2,500	(手) 42 (財) 2,006	20,080
畜産振興課・経営流通担当	04 こうちの地鶏生産基盤拡大事業 2,655 [(一) 155 (国) 2,500]					
	<p>1 事業目的 高知県の特産畜産物のうち、特に中小規模農家の多い「土佐ジロー」及び「土佐はちきん地鶏」の飼育農家の飼養管理施設整備に対して支援し、生産基盤の維持・規模拡大・強化を図る。</p> <p>2 事業内容 小規模鶏舎整備事業費補助金 2,500 [(国) 2,500] 土佐ジロー及び土佐はちきん地鶏を飼育する農家が行う簡易な鶏舎の整備に要する経費について、高知県土佐ジロー協会又は高知県土佐はちきん地鶏振興協議会が補助する事業に対し補助する。 補 助 先：高知県土佐はちきん地鶏振興協議会、高知県土佐ジロー協会 補助対象経費：①鶏舎の新築及び既存鶏舎の増改築に係る経費 ②鳥インフルエンザ対策のための鶏舎放飼場への屋根の設置等、野鳥進入防止対策の整備に係る経費 ③既存鶏舎の高機能化、省力化機械の導入に係る経費 補 助 率：①② 1 / 2 以内③ 1 / 3 以内 (補助上限額：鶏舎 1 棟あたり 200 万円)</p> <p>3 主な事業実績 (令和7年度) ・ 2 戸 (いの町)</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	食肉処理施設整備推進事業	119,554	537,106	179,270	(債) 321,300	36,536
畜産振興課・総務・食肉センター担当	<p>1 事業目的 四万十市の食肉センターは、老朽化が進んでおり、早期に建替整備をする必要があるため、整備に係る経費の一部を負担する。</p> <p>2 事業内容 四万十市新食肉センター整備事業費負担金 536,397 [(一) 35,827 (国) 179,270 (債) 321,300] 四万十市の新食肉センターの建替整備に必要な経費の一部を負担する。 負担先：四万十市 負担率：県50.6%、四万十市40%、その他7市町村9.4%</p> <p>3 主な事業実績（令和7年度） 四万十市新食肉センター整備事業費負担金 四万十市へ新食肉センター建替整備に必要な経費の一部の負担を行った。</p> <p>食肉処理施設整備推進事業費補助金 高知県新食肉センター事業推進協議会へ補助を行った。</p> <p>家畜輸送支援事業費補助金 畜産農家等2戸の輸送経費への補助を行った。</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	畜産試験場 管理運営事業	45,680	63,734	7,425	(使) 65 (財) 964 (諸) 267 (債) 6,600	48,413
畜産 振興 課 ・ 酪 肉 振 興 担 当	03 畜産試験場施設整備事業 23,194 [(一) 9,169 (国) 7,425 (債) 6,600]					
	<p>1 事業目的 畜産試験研究の効率的推進のため、機器類や農機具等の整備を行うとともに、施設機能の延長を図る改築・改修を行う。</p> <p>2 事業内容 ★改修工事請負費 14,850 [(一) 825 (国) 7,425 (債) 6,600] 肥育検定鶏舎の建替工事に係る設計業務を委託。</p>					
	06 畜産担い手育成畜舎整備事業 371 [(一) 120 (諸) 251]					
	<p>1 事業目的 畜産担い手育成のため、肉用牛飼養管理の実践研修が可能な施設の整備及び管理運営を行う。</p> <p>2 事業内容 施設や機器類等の整備 371 [(一) 120 (諸) 251]</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	畜産業試験研究事業	123,437	117,329		(財) 5,069 (諸) 2,050	110,210
畜産振興課・酪肉振興担当	01 畜産業試験研究事業 18,798 [(一) 12,729 (財) 5,069 (諸) 1,000]					
	<p>1 事業目的</p> <p>畜産農家の収益性向上を図るため、生産現場のニーズに基づく技術開発を促進するとともに、消費者に対する安全・安心で高品質な畜産物の安定供給とブランド化に向けた技術等を改善・開発する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>試験研究課題（継続課題4題、新規課題3題）</p> <p>(1) 凍結PGCsを用いた土佐地鶏復元技術の確立（令和8～10年度）</p> <p>(2) 画像解析技術による土佐ジロー初生雛の雌雄鑑別方法の検討（令和7～9年度）</p> <p>(3) 清酒製造副産物のペレット化による特徴的な豚肉生産の開発（令和7～9年度）</p> <p>(4) 褐毛和種高知系における産肉形質の変動要因の解明（令和6～8年度）</p> <p>(5) 褐毛和種高知系における食味形質の遺伝的解析（令和8～10年度）</p> <p>(6) 褐毛和種高知系における体外胚の発生初期選抜方法の確立およびAIによる胚品質評価法の検討（令和7～9年度）</p> <p>(7) 稲WCSを主体とした飼料作物増産に向けた年間栽培体系の検討（令和8～10年度）</p>					
	02 畜産技術支援事業 1,905 [(一) 1,303 (諸) 602]					
	<p>1 事業目的</p> <p>県内の畜産振興を図るため技術支援を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>技術支援事業（継続課題2題、新規課題1題）</p> <p>(1) 畜産環境・飼料総合対策支援（令和6～7年度）</p> <p>(2) 飼料作物等高能力新品種選定調査委託試験（令和5～7年度）</p> <p>(3) 石灰系防草資材の畜産への応用（令和8年度）</p>					

農業基盤課

農地調整関係事務.....	93
国有農地等管理事務.....	93
土地改良指導事業.....	94
土地改良調査事業.....	95
農地集積促進事業.....	97
かんがい排水事業.....	98
経営体育成基盤整備事業.....	99
県営農業水路等長寿命化事業.....	101
国営緊急農地再編整備事業費負担金.....	102
地域農業水利施設ストックマネジメント事業.....	103
農地耕作条件改善事業.....	104
団体営農業水路等長寿命化事業.....	105
団体営農村整備事業.....	106
地すべり防止事業.....	107
県営ため池等整備事業.....	108
団体営災害関連事業.....	109
耕地自然災害防止事業.....	110
農業水路等防災減災事業.....	111
農業用施設災害復旧事業.....	112
地すべり防止施設災害復旧事業.....	113
団体営農地災害復旧事業.....	114
団体営農業用施設災害復旧事業.....	115

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
農業 基盤 課 ・ 農地 調 整 担 当	農地調整 関係事務	2,359	2,326	2,008		318
	<p>1 事業目的 優良農地の確保と効率的な利用を促進するため、農地法に基づく農地の利用関係の調整及び指導等を行い、耕作者の地位の安定と農業生産性の向上を図る。 市町村が農業振興地域の整備に関する法律等に基づき策定した実施計画の推進と必要な見直しを支援するとともに、適切な土地利用計画の策定に必要な調査等を行う。</p> <p>2 根拠法令等 農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律</p> <p>3 事業内容 (1) 農地法の励行指導及び農地の利用関係の調整事務 ①農地法第3条の指導、農地法第4条、第5条及び第18条に関する許可処分及び是正指導 ②和解の仲介、農事調停に関わる事務 (2) 農地法関係事務の研修 (3) 農地取引等調査事務 (4) 農業振興地域整備計画及び農村地域への産業の導入計画の策定・変更等 (5) 都市計画関連の土地利用調整 (6) その他</p>					
	事業名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	国有農地等 管理事務	11,864	12,295	12,258	(諸) 37	
	<p>1 事業目的 戦後の自作農創設特別措置法、農地法により、農林省が買収・売渡を行った土地のうち、未処分となっている農林省名義の土地の管理、処分を行う。</p> <p>2 根拠法令等 自作農創設特別措置法、農地法</p> <p>3 事業内容 (1) 国有農地の管理等 ①高知県自作農財産事務取扱交付金 91 [(国) 91] 交付先：市町村 ②貸付料の徴収等 ③不当事案の処理等 (2) 財産台帳の整備、報告 (3) 処分（売却、譲与、所管換）を進めるための各種手続、調整 (4) 測量（処分地の面積確定等） (5) 登記是正、権利関係調査</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	土地改良指導事業	14,630	22,512	14,169		8,343
農業 基盤 課 管理 担当	1 事業目的 土地改良団体の適正な育成指導を通じて、土地改良事業の適正かつ効率的な推進を図る。					
	2 根拠法令等 土地改良法、土地改良区体制強化事業実施要綱 土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱					
	3 事業内容					
	・ (1) 土地改良区指導費補助金 9,469 [(一)6,023 (国)3,446]					
	①施設・財務管理強化対策事業 県土連が行う土地改良施設の点検、管理に関する専門技術的な診断及び指導並びに土地改良事業に関する相談業務等の事業に対して補助する。					
	②土地改良施設維持管理適正化事業 県土連が行う土地改良施設整備補修工事の資金造成に対して、県土連が全国土地改良事業団体連合会に提出する提出金の一部を補助する。					
	(2) 連携管理保全計画策定事業費補助金 6,000 [(国)6,000] 土地改良区の水土里ビジョン策定に対する助成					
	(3) 換地業務促進費補助金 1,269 [(一)423 (国)846]					
	①換地業務促進事業 適正かつ効果的な換地業務が行われるよう県土連が市町村や土地改良区等の役職員の指導をするために必要な経費の一部を補助する。					
	4 採択基準等					
	(1) 施設・財務管理強化対策事業 県土連が行う土地改良事業推進対策に要する経費					
	(2) 土地改良施設維持管理適正化事業 県土連が行う土地改良施設整備補修工事の資金造成に要する経費					
	(3) 連携管理保全計画策定事業 土地改良区の水土里ビジョン策定に要する経費					
	(4) 換地業務促進事業 県土連が行う換地処分等促進対策に要する経費					
	5 事業主体 高知県土地改良事業団体連合会					
	6 補助率(事業負担区分)					
	(1) 施設・財務管理強化対策事業			7.5/10 (国 5/10 県 2.5/10 連合会 2.5/10)		
	(2) 土地改良施設維持管理適正化事業			6/10 (国 3/10 県 3/10 地元 4/10)		
	(3) 連携管理保全計画策定事業			10/10 (国10/10)		
	(4) 換地業務促進事業			7.5/10 (国 5/10 県 2.5/10 連合会 2.5/10)		
	7 主な事業実績					
		診断指導(件)	相談業務(件)	適正化事業(箇所)		
	7年度	25	72	4		
	6年度	26	34	4		
	5年度	30	59	8		

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	土地改良 調査事業	65,268	65,891	46,000	(入) 18,000	1,891
農業 基盤 課 管 理 ・ 調 査 計 画 担 当	04 次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費 15,000 [(入) 15,000]					
	<p>1 事業目的 次世代型こうち新施設園芸システムによる大規模施設園芸団地を推進するため、地下水調査を実施し、必要な水源を確保する。</p> <p>2 事業内容 ・ ボーリング調査や揚水試験等による地下水調査業務（水量、水質等）</p> <p>3 標準工期 1年</p> <p>4 事業主体 県</p> <p>5 事業実施地区 植田地区（南国市）</p> <p>6 事業負担区分 県：100</p> <p>7 主な事業実績（令和7年度） 植田地区（南国市）</p>					
	06 国営高知南国土地改良事業換地処分等委託事業費 45,000 [(国) 45,000]					
	<p>1 事業目的 国営緊急農地再編整備事業により実施する区画整理に伴い、国から委託を受けて担い手への農地利用集積や土地利用の再編を図る換地計画の作成などの換地業務を行う。</p> <p>2 根拠法令 土地改良法</p> <p>3 事業内容 換地処分登記を行うための換地設計基準や評価基準、換地計画原案等の作成</p> <p>4 受託者 県</p> <p>5 事業実施地区 高知南国地区（南国市）</p> <p>6 事業負担区分 国：100</p>					

農業 基盤 課 ・ 整備 事業 ・ 調査 計画 担当	07 県営ほ場整備計画地区権利関係者調査費	3,000 [(入)3,000]
	1 事業目的	ほ場整備事業における事業計画作りに重要な農地の権利者情報の外部委託費用を市町村へ補助することで、迅速な情報収集が可能となり優良農地確保のためのほ場整備事業の推進を図る。
	2 事業内容	ほ場整備推進事業費補助金 3,000 [(入) 3,000] ほ場整備計画に必要な権利関係者調査等の委託業務に要する経費について補助。
	3 補助先	市町村
	4 事業実施地区	文徳地区 (越知町)
	5 補助率	1 / 2
6 主な事業実績 (令和7年度)	蕨岡地区 (四万十市)	

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農地集積促進事業	19,375	22,520	15,982		6,538
農業 基盤 課 ・ 整備 事業 担当	<p>1 事業目的 ほ場整備事業の実施に併せて地域の中心経営体へ農地集積をした場合に、その集積率に基づいて交付金を交付し、農家負担を軽減することで、ほ場整備の推進を図る。</p> <p>2 事業内容 農地集積促進事業費補助金 22,520 [(一) 6,538 (国) 15,982] 農地事業整備計画（促進計画）において整備した農地の担い手への集積・集約化を促進するため、担い手への農地集積に応じた助成割合の中で、土地改良区分担金の軽減のために、事業費の一定割合を交付。</p> <p>3 事業主体 土地改良区</p> <p>4 期間 交付要件確認年度の翌年度又は翌年度及び翌々年度</p> <p>5 事業実施地区 米奥土地改良区（四万十町） 香美市永野土地改良区（香美市）</p> <p>6 事業負担区分 国：55 県：22.5 市町村：22.5</p> <p>7 主な事業実績（令和7年度） 米奥土地改良区（四万十町）</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	かんがい排水事業	1,038,253	512,173	239,170	(負) 71,751 (債) 167,600	33,652
農業 基盤 課 ・ 整備 事業 担 当	<p>1 事業目的 県営土地改良事業により造成した基幹的水利施設のうち機能が低下している施設について機能診断を行い、補修工事の基となる機能保全計画が策定された施設について長寿命化対策等を実施し機能維持を図る。</p> <p>2 根拠法令等 土地改良法 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領（水利施設整備事業に係る運用） 水利施設等保全高度化事業実施要綱・要領</p> <p>3 事業内容 頭首工、揚排水機場、幹線用排水路等基幹的な農業用排水施設の機能の維持や安全性を確保するための長寿命化対策</p> <p>4 採択基準等 県営土地改良事業により造成した基幹的施設及び一体的に機能を発揮する農業用排水施設であること。 ただし、機能保全計画策定を行う場合にあっては、末端支配面積が10ha以上であること。</p> <p>5 標準工期 6年</p> <p>6 事業主体 県</p> <p>7 事業実施地区 保全対策工事 池ノ内第二地区他4地区</p> <p>8 事業負担区分 保全対策工事 国：50 県：35 市町村：15</p> <p>9 主な事業実績（令和7年度） 保全対策工事 高知市東部3期地区、高知市東部4期地区、須崎市池ノ内第二地区、高知市東部5期地区 施設計画策定 香南市ほか物部川地区</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	経営体育成 基盤整備事業	821,350	730,709	387,175	(分) 14,000 (負) 74,519 (債) 211,600	43,415
農業 基盤 課 ・ 整備 事業 担 当	<p>1 事業目的 地域農業の展開方向に沿い、経営体の育成と生産基盤、営農環境の一体的な整備を実施し、優良農地の適切な維持・保全と地域農業の振興を図る。</p> <p>2 根拠法令等 土地改良法、農業競争力強化農地整備事業実施要綱・要領 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱・要領、農地耕作条件改善事業実施要綱・要領、農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領、地域未来交付金制度要綱</p> <p>3 事業内容 地域における経営体の育成状況、農地利用集積の状況、農地の整備状況等を踏まえ、必要となる農業生産基盤整備事業を実施する。また、農地中間管理機構が借り入れている農地について、区画整理を実施する。</p> <p>4 採択基準等 (1) 農業競争力強化農地整備事業（競争力） ・受益面積が20ha以上（中山間地域においては、10ha以上） ・担い手への農地利用集積率80%以上 ・事業の実施区域は農振農用地のうち、地域計画を策定した区域であること (2) 農地中間管理機構関連農地整備事業（機構関連） ・全農用地について農地中間管理機構が15年以上の農地中間管理権を有すること ・受益面積の合計が10ha以上（中山間地域においては、5ha以上）で1ha以上（中山間地域においては、0.5ha以上）のまとまりを有する農用地で構成されていること ・事業の実施区域は農振農用地のうち、地域計画を策定した区域であること (3) 県営農地耕作条件改善事業（県営耕作条件） ・総事業費200万円以上、農業者2者以上、受益面積 露地0.5ha以上、施設園芸0.3ha以上 ・全農用地について農地中間管理機構が露地5年以上、施設園芸20年以上の農地中間管理権を有すること。事業の実施区域は農振農用地のうち、地域計画を策定した区域であること。</p> <p>5 標準工期 競争力及び機構関連 6年 県営耕作条件 3年</p> <p>6 事業主体 県</p> <p>7 事業実施地区 競争力：北川村野友地区他5地区 実施計画策定：なし 機構関連：四万十町影野地区他5地区 県営耕作条件：本山町本山地区他15地区</p>					

農業
基盤
課
・
整備
事業
担当

8 事業負担区分

競争力 国：50 県：35 他：15（中山間）国：55 県：30 他：15

機構関連 国：62.5 県：27.5 市町村：10

県営耕作条件 国：50 県：35 他：15（中山間）国：55 県：30 他：15

9 主な事業実績（令和7年度）

競争力：四万十町志和地区、室戸市庄毛地区、北川村野友地区、土佐市波介地区、

佐川町佐川地区、四万十町米の川地区、四万十市利岡地区、香美市永野地区

機構関連：四万十町影野地区、黒潮町加持地区、黒潮町市野瀬地区、北川村北川2期地区、

土佐清水市下ノ加江地区

実施計画策定：高知市大津鹿児地区、四万十市楠島地区

県営耕作条件：香南市山北地区、土佐町西石原地区、香美市香我美地区

安芸市井ノ口・高台寺地区、南国市植田地区、香美市京田地区、

四万十町奈路地区

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	県営農業水路等長寿命化事業	109,650	363,872	182,400	(分) 500 (負) 46,759 (債) 111,400	22,813
農業基盤課 ・ 整備事業担当	<p>1 事業目的 県営土地改良事業により造成した基幹的水利施設のうち機能が低下している施設について、概ね3ヵ年で長寿命化対策等を実施し機能維持を図る。</p> <p>2 根拠法令等 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金実施要綱・要領</p> <p>3 事業内容 頭首工、揚排水機場、幹線用排水路等基幹的な農業用排水施設の機能の維持や安全性を確保するための長寿命化対策</p> <p>4 採択基準等 県営土地改良事業により造成した基幹的施設及び一体的に機能を発揮する農業用排水施設であること。 (1) 1地区当たりの事業費の合計が200万円以上 (2) 1地区当たりの受益者数が、農業者2者以上であること(ただし、施設の廃止や撤去を行う場合は除く) (3) 1地区当たりの事業工期が原則3ヵ年以内</p> <p>5 標準工期 3年</p> <p>6 事業主体 県</p> <p>7 事業実施地区 保全対策工事 高知市介良地区他2地区 機能保全計画策定 四万十市蕨岡地区他2地区</p> <p>8 事業負担区分 保全対策工事 国：50 県：35 他：15 (中山間) 国：55 県：30 他：15 機能保全計画 国：100</p> <p>9 主な事業実績(令和7年度) 保全対策工事：室戸市西山地区他1地区 機能保全計画：香南市古川地区他1地区</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	国営緊急農地再編整備事業費負担金	86,200	91,929		(債) 82,700	9,229
農業基盤課 ・ 調査計画担当	<p>1 事業目的 基盤整備（区画整理等）の実施と併せて担い手への農地利用集積や土地利用の再編を進めることにより、農業振興と地域の活性化、農家所得の向上を図るため、国営緊急農地再編整備事業に対する県負担金を支出する。</p> <p>2 根拠法令等 土地改良法 国営緊急農地再編整備事業実施要綱・要領</p> <p>3 事業内容 農地の区画整理（基幹事業）と農業用排水施設等（併せ行う事業）を国直轄で実施</p> <p>4 採択基準等 基幹事業及び併せ行う事業に係る受益面積の合計がおおむね400ha以上 担い手農地利用集積率が40%以上増加し、60%以上となること等</p> <p>5 事業主体 国（農林水産省）</p> <p>6 事業負担区分 工事費等の地方負担対象額に対する負担割合 国：2／3 県：25.20% 市：6.23% 農家：1.90% 但し、「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」の適用により県の実負担率は10.00%</p> <p>7 事業実施地区 高知南国地区（南国市） 総事業費 21,000百万円 事業期間 令和2～11年度 令和8年度事業費 1,160,000千円（うち地方負担対象額：919,283千円）</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	90,000	31,500	24,750	(債) 5,900	850
農業 基盤 課 ・ 整備 事業 担当	<p>1 事業目的 団体営事業等で造成され、老朽化の進行により機能が低下している農業水利施設について、機能診断を行い、補修工事の基となる機能保全計画を策定する。また、機能診断結果に基づいた適切な保全対策工事を行うことにより、農業水利施設の長寿命化を図る。</p> <p>2 根拠法令等 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領（水利施設整備事業に係る運用） 水利施設等保全高度化事業実施要綱・要領 地域未来交付金制度要綱</p> <p>3 事業内容 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金 31,500 [(一)850 (国)24,750 (債)5,900] 団体営事業等で造成され、老朽化が進行して機能が低下している農業水利施設について、機能診断・機能保全計画策定及び機能診断結果に基づく適切な保全対策工事を補助する。</p> <p>4 採択基準等 (1) 保全対策工事 ①地域農業水利施設ストックマネジメント事業 受益面積 10ha以上 機能保全計画が作成されていること ②水利施設整備事業（簡易整備型） 事業費200万円以上 農業者2人以上 受益面積 5ha以上 (2) 機能保全計画策定 末端支配面積 10ha以上（水利施設）</p> <p>5 標準工期 2～6年</p> <p>6 事業主体（補助先） 市町村、施設管理者</p> <p>7 事業実施地区 保全対策工事：須崎市桐間第一地区他1地区</p> <p>8 補助率（事業負担区分） (1) 山振、過疎、離島、半島、特定農山村、特別豪雪の6法指定地域、急傾斜畑地帯又は指定棚田地域 70/100 [国：55 県：15 他：30] (2) 一般地域 65/100 [国：50 県：15 他：35] (3) 機能保全計画策定 国：100（令和7年度採択地区まで）</p> <p>9 主な事業実績（令和7年度） (1) 保全対策工事 四万十町七里地区、須崎市桐間第一地区 (2) 機能保全計画策定 香美市片地地区</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農地耕作条件改善事業	122,150	205,605	173,435	(債) 28,900	3,270
農業 基盤 課 ・ 整備 事業 担 当	<p>1 事業目的 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、既に区画が整備されている農地の畦畔除去等による区画拡大や農地・農業水利施設の基盤整備や営農定着に必要な取り組みを実施する。</p> <p>2 根拠法令等 農地耕作条件改善事業実施要綱・要領</p> <p>3 事業内容 農地耕作条件改善事業費補助金 205,605 [(一)3,270 (国)173,435 (債)28,900] 担い手への農地の集積・集約化に向けた取り組みを行う上で必要となる地域の実情に応じた農業用排水施設、農作業道等の農業生産基盤の整備(ハード)を補助する。</p> <p>4 採択基準等 (1) 総事業費200万円以上、受益者数2戸以上であること。 (2) 事業の実施区域は、農振農用地のうち地域計画の策定した区域であること。</p> <p>5 標準工期 3年</p> <p>6 事業主体(補助先) 市町村、土地改良区、農地中間管理機構等</p> <p>7 事業実施地区 四万十町藤ノ川2期地区他10地区</p> <p>8 補助率(事業負担区分) (1) 離島、半島、特別豪雪地帯、振興山村、過疎地域、特定農山村地域、急傾斜畑地帯、指定棚田地域 65/100 [国:55 県:10 他:35] (2) 一般地域 60/100 [国:50 県:10 他:40]</p> <p>9 主な事業実績(令和7年度) 四万十町六反地地区、香南市白岩地区、四万十町東川角地区、四万十町南川口2期地区、四万十町桧生原地区、四万十町藤ノ川2期地区、四万十市古津賀2期地区、高知市介良沖ノ丸地区、香南市須磨地区、三原村柚ノ木地区</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	団体営 農業水路等 長寿命化事業	300,450	82,800	68,700	(債) 12,500	1,600
農業 基盤 課 ・ 整備 事業 担当	<p>1 事業目的 団体営事業等で造成され、老朽化が進行して機能が低下している農業水利施設について、概ね3ヵ年で保全対策工事を行うことにより、農業水利施設の長寿命化を図る。</p> <p>2 根拠法令等 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領</p> <p>3 事業内容 農業水路等長寿命化事業費補助金 82,800 [(一)1,600 (国)68,700 (債)12,500] ダム、頭首工、揚排水機場、幹線用排水路等基幹的な農業用排水施設の機能の維持や安全性を確保するための長寿命化対策</p> <p>4 採択基準等 団体営事業等により造成した基幹的施設及び一体的に機能を発揮する農業用排水施設であること。 (1) 1地区当たりの事業費の合計が200万円以上 (2) 1地区当たりの受益者数が、農業者2者以上であること(ただし、施設の廃止や撤去を行う場合は除く) (3) 1地区当たりの事業工期が原則3ヵ年以内</p> <p>5 標準工期 3年</p> <p>6 事業主体(補助先) 市町村、土地改良区等</p> <p>7 事業実施地区 保全対策工事：香南市ほか物部川3期地区他5地区 機能保全計画策定：香美市楠目地区他1地区</p> <p>8 補助率(事業負担区分) (1) 山振、過疎、離島、半島、特定農山村、特別豪雪の6法指定地域、急傾斜畑地帯又は指定棚田地域 70/100 [国：55 県：15 他：30] (2) 一般地域 65/100 [国：50 県：15 他：35] (3) 機能保全計画策定 100/100 [国：100 1地区あたり上限1,000万円まで]</p> <p>9 主な事業実績(令和7年度) (1) 保全対策工事：芸西村和食地区、須崎市横浪地区、安田町正弘地区、東洋町生見地区、奈半利町奈半利地区、高知市高須地区、馬路村相名地区、安芸市赤野2期地区、安田町正弘2期地区、香南市野市地区、香南市ほか物部川3期地区 (2) 機能保全計画策定：室戸市佐喜浜地区、香南市竹ノ内地区、香南市母代寺地区、香南市烏川1号地区、宿毛市山北地区</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	団体営農村整備事業	0	5,000	5,000		
農業 基盤 課 ・ 整備 事業 担 当	1 事業目的 農業インフラ施設の状況や地域における役割を点検し、施設の再編・集約、計画的な保全対策、地震等の災害対策等の強靱化及び維持管理の効率化、農業生産上の向上のための高度化を実施することにより、農村に安心して住み続けられる条件を整備し、農村の持続性の向上を図る。					
	2 根拠法令等 農村整備事業実施要綱・要領					
	3 事業内容 農村整備事業費補助金 5,000 [(国) 5,000] 農道において、老朽化等で機能が低下している施設の機能診断を行い、機能保全計画を策定して、適切な保全対策を実施する。					
	4 採択基準等 対象施設が農道・集落道の場合、以下のいずれかであること (1) 受益面積50ha以上かつ車道幅員が4m以上であること (中山間地域は受益面積30ha以上) (2) 避難路等に指定されている道路及び当該道路に接続するなど、避難、救護活動等への影響が大きいもの (3) 主要道路・鉄道の跨線橋、跨道橋など人命、財産等への影響が大きいもの (4) 施設の再編・集約を行うもの					
	5 標準工期 2～3年					
	6 事業主体（補助先） 市町村等					
	7 事業実施地区 須崎市須崎地区					
	8 補助率（事業負担区分） 農道・集落道整備事業 50/100（国：50 他：50） 計画策定事業 100/100（国：100）					
	9 主な事業実績（令和7年度） 香美市香美地区、室戸市室戸地区、安芸市安芸地区、南国市南国地区、須崎市須崎地区、いの町奥名地区、四万十市藤地区、大月町添ノ川地区					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
農業 基盤 課 ・ 防 災 担 当	地すべり 防止事業	114,925	75,250	35,000	(債) 34,600	5,650
	<p>1 事業目的 地すべりによる農地、人家、公共施設等への被害を未然に防止し、国土の保全を図る。</p> <p>2 根拠法令等 地すべり等防止法 農村地域防災減災事業実施要綱・要領</p> <p>3 事業内容 降雨などの地下浸透を防止するための承水路、排水路、地下水を排除するための水抜きボーリング、集水井、地すべりの誘発を防止するための堰堤工、護岸工、地すべりを直接阻止するための杭打工、アンカー工などを行う。</p> <p>4 採択基準 (1) 地すべり等防止法により指定された防止区域であること (2) 総事業費7,000万円以上、農地面積10ha以上</p> <p>5 標準工期 5年</p> <p>6 事業主体 県</p> <p>7 事業実施地区 地すべり防止対策：仁淀川町池川地区他1地区</p> <p>8 事業費負担区分 国：50 県：50</p> <p>9 主な事業実績(令和7年度) 地すべり防止対策：仁淀川町池川地区、高知市横矢地区、土佐町土佐町地区</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
農業 基盤 課 ・ 防 災 担 当	県営ため池等 整備事業	776,646	852,910	464,745	(負) 73,380 (債) 290,200	24,585
	1 事業目的	本事業により防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。				
	2 根拠法令等	土地改良法、農村地域防災減災事業実施要綱・要領				
	3 事業内容	(1) ため池整備 (2) 農村災害対策整備（用排水路・土砂崩壊防止施設・緊急避難路等の整備） (3) 湛水防除 (4) 上記に関するソフト事業				
	4 採択基準等	地域ため池総合整備事業 (1) 受益面積：2ha以上他 (2) 総事業費：800万円以上他 農村災害対策整備事業 (1) 総事業費800万円以上 (2) 災害防除推進地域として指定されている地域 東南海・南海地震防災対策推進地域【高知県全域】、台風常襲地帯【高知県全域】 (3) 受益面積 下記工種の受益面積の合計が10ha以上もしくは下記面積以上 農業用ため池整備A=2ha、農業用排水施設整備A=10ha、土砂崩壊防止施設A=5ha 湛水防除事業 (1) 受益面積：20ha以上（中山間地域は10ha以上） (2) 総事業費：800万円以上				
	5 事業主体	県				
	6 事業実施地区	地域ため池等整備事業：香美市香美市1期地区他17地区 農村災害対策整備事業：黒潮町大方地区他1地区 湛水防除事業：芸西村芸西地区他1地区				
	7 事業費負担区分	国：55～100 県：0～35 市町村：0～10				
	8 主な事業実績（令和7年度）	地域ため池等整備事業：四万十町奈路地区、室戸市室戸地区、四万十町窪川2期地区、南国市中部2期地区、宿毛市寺中池地区、四万十市竹島地区、香南市1期地区、黒潮町入野地区、宿毛市小深浦地区、大豊町1期地区、宿毛1期地区、安芸市赤野地区、安芸市内原野池地区、香美市1期地区、室戸市西山3期地区、香美市2期地区、田野町田野地区、県下全域高知地区、奈半利町奈半利地区、香美市第1調整池地区、県下全域高知県地区 農村災害対策整備事業：黒潮町大方地区、奈半利町平地区 湛水防除事業費：須崎市中ノ浦地区				

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
農業 基盤 課 ・ 防災 担当	団体営 災害関連事業	1,326	1,326	1,214		112
	<p>1 事業目的 農業用施設の災害復旧工事後、近い将来、再度災害を被る恐れがある場合、これに関連する農業用施設の整備を一体的に実施し、農業経営の安定と国土の保全を図る。</p> <p>2 根拠法令 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（暫定法）</p> <p>3 事業内容 災害関連事業費補助金 1,214 [(国) 1,214] 従前の効用を回復しただけでは再度災害を被る恐れがあるため、被災の原因となった部分、または災害発生の原因となる恐れがある隣接残存部分を改築又は補強して被災要因を除去するために行うため池、頭首工、用水路、排水路（用排兼用含む）、農道等の工事に対して補助する。</p> <p>4 採択基準等 (1) 当該関連事業における工事費が200万円以上、かつ、施行する災害復旧事業費の工事費を超えないこと (2) 当該施設について他の改良計画がないこと (3) 事業効果が大であること</p> <p>5 事業主体（補助先） 市町村、土地改良区等（市町村）</p> <p>6 補助率（事業費負担区分） 工事費 50/100（国：50 市町村等：50） *激甚災害については嵩上あり</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	耕地自然災害防止事業	82,000	67,400		(負) 3,400 (入) 11,000 (債) 51,000	2,000
農業基盤課 ・ 防災担当	<p>1 事業目的 県地域防災計画に掲げている農業基盤課所管の県管理施設（地すべり防止施設等）や市町村等で管理している農地防災施設（排水機場等）及び土地改良保全施設（ため池保全施設等）の災害を未然に防止するため、緊急に対応が必要な防災施設等を整備し、民生の安定と併せて生産基盤や生活環境の保全を図る。また、法律上の県知事管理である地すべり防止区域等について、現状を把握し、住民への情報提供や今後の管理、防災計画、整備計画を図るうえで、観測調査・施設補修等を行う。</p> <p>2 根拠法令 地すべり等防止法 高知県南海地震による災害に強い社会づくり条例 高知県耕地自然災害防止事業実施要領</p> <p>3 事業内容 災害防止のために行う土留擁壁、排水路、承水路、アンカー、抑止杭、落石防止棚、排水ボーリング等の防災施設の設置及び老朽化等により災害防止上緊急に整備する必要がある農業用ため池の整備補強等のための工事及び調査 (1) 県営事業費 44,600 [(負)3,400 (債)41,200] (2) 団体営事業費 耕地自然災害防止事業費補助金 9,800 [(債)9,800] (3) 地すべり指定区域管理費 13,000 [(一)2,000 (入)11,000]</p> <p>4 採択基準等 (1) 地域防災計画に掲げられている災害危険地域であること (2) 過去に県営ほ場整備を実施した地域で、かつ流域治水に資するもの（市町村営事業のみ） (3) その他知事が必要と認める地域におけるもの（県営事業のみ）</p> <p>5 事業主体 県、市町村</p> <p>6 事業実施地区 (1) 県営事業：室戸市西山地区他4地区 (2) 団体営事業：香南市松葉谷池地区他2地区 (3) 地すべり指定区域管理費：大豊町ほか中央東地区他2地区</p> <p>7 補助率（事業費負担区分） (1) 県営事業：－（県：100）、（ため池耐震対策 県：90 市町村：10） (2) 団体営事業：地すべり：80/100（県：80 市町村：20）、その他：50/100（県：50 市町村：50） (3) 地すべり指定区域管理費：－（県：100）</p> <p>8 主な事業実績（令和7年度） (1) 県営事業：室戸市西山地区、四万十町窪川地区、大月町大月地区、大月町芳ノ澤地区 (2) 団体営事業：香南市野市西部地区、奈半利町北深田・平松地区、奈半利町妙見ノ西地区 (3) 地すべり指定区域管理費：土佐町他中央東地区、仁淀川町他中央西地区、大豊町中央東地区、仁淀川町中央西地区</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業水路等 防災減災事業	48,000	44,320	44,200	(債) 100	20
農業 基盤 課 ・ 防災 担当	<p>1 事業目的 農業水利施設の機能低下により、災害の恐れが生じている箇所において、その機能を回復するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取り組み及び事故の防止などのリスク管理に資する取り組みを実施し、もって農業の持続的な発展を図る。</p> <p>2 根拠法令等</p> <p>3 事業内容 (1) 県 営 (なし) (2) 団体営 農業水路等防災減災事業費補助金 44,320 [(一)20(国)44,200(債)100]</p> <p>4 採択基準等 (1) 1地区当たりの事業費の合計が200万円以上 (2) 受益者数が、農業者2者以上であること。ただし、ため池廃止の場合は、想定被害額(農外)が500万円以上。 (3) 1地区当たりの事業工期が原則3ヵ年以内(ため池整備は5年以内、実施計画策定、ハザードマップ作成は1年以内)</p> <p>5 標準工期 3年以内(実施計画策定、ハザードマップ作成は1年以内)</p> <p>6 事業主体 県、市町村</p> <p>7 事業実施地区 県 営：(なし) 団体営：越知町他3市町村</p> <p>8 補助率(事業負担区分) 県 営 国：50 県：35 市町村：15(参考) 団体営 国：50~100 県：0~5 市町村：0~45</p> <p>9 主な事業実績(令和7年度) 団体営：安田町、馬路村、越知町、香美市</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業用施設 災害復旧 事業	21,384	21,384	19,006	(債) 1,200	1,178
農業 基盤 課 ・ 防災 担当	<p>1 事業目的 県営事業で整備した農業用施設を市町村に移管する前に、台風、豪雨等により被災した同施設を復旧し、効用の回復と農業生産の維持及び経営の安定を図る。</p> <p>2 根拠法令等 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（暫定法）</p> <p>3 事業内容 県管理の農業用施設（かんがい排水施設、農業用道路等の施設）の復旧</p> <p>4 採択基準等 (1) 1箇所での復旧事業費が40万円以上のもの (2) 受益戸数2戸以上のもの (3) 被災原因が基準値以上で確認できるもの (4) その他（適用除外事項など）</p> <p>5 標準工期 特になし（ただし、3ヵ年で事業完了とする）</p> <p>6 事業主体 県</p> <p>7 事業費負担区分 国：65 県：35 ※補助率増高の申請により変更あり。</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	地すべり防止施設災害復旧事業	11,345	11,345	6,571	(債) 3,700	1,074
農業 基盤 課	1 事業目的 県で管理している地すべり防止施設等が台風、豪雨等により被災した場合に、その復旧を行い、農業経営の安定と国土の保全を図る。					
	2 根拠法令等 地すべり等防止法 ・ 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（負担法）					
防 災 担 当	3 事業内容 地すべり等防止法に基づいて施工・管理されている地すべり防止施設の復旧					
	4 採択基準等 (1) 地すべり等防止法に規定する地すべり防止施設であること (2) 被災原因が基準値以上で確認できるもの (3) 被災前の地すべり防止施設により一定のブロックが概成していること (4) その他（適用除外事項など）					
	5 標準工期 特になし（ただし、3ヵ年で事業完了とする）					
	6 事業主体 県					
	7 事業費負担区分 国：66.7 県：33.3					

(単位：千円)

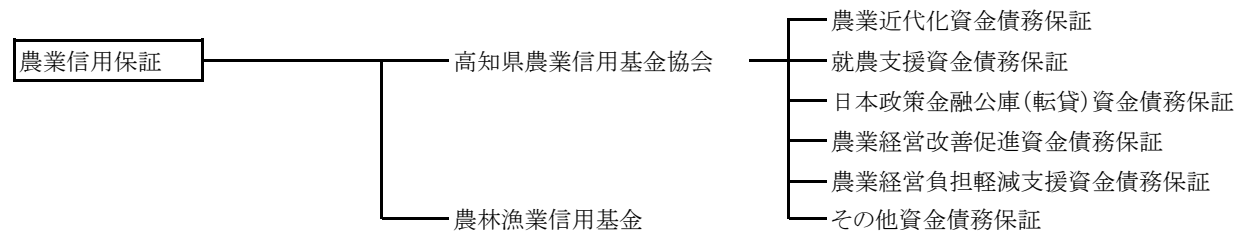
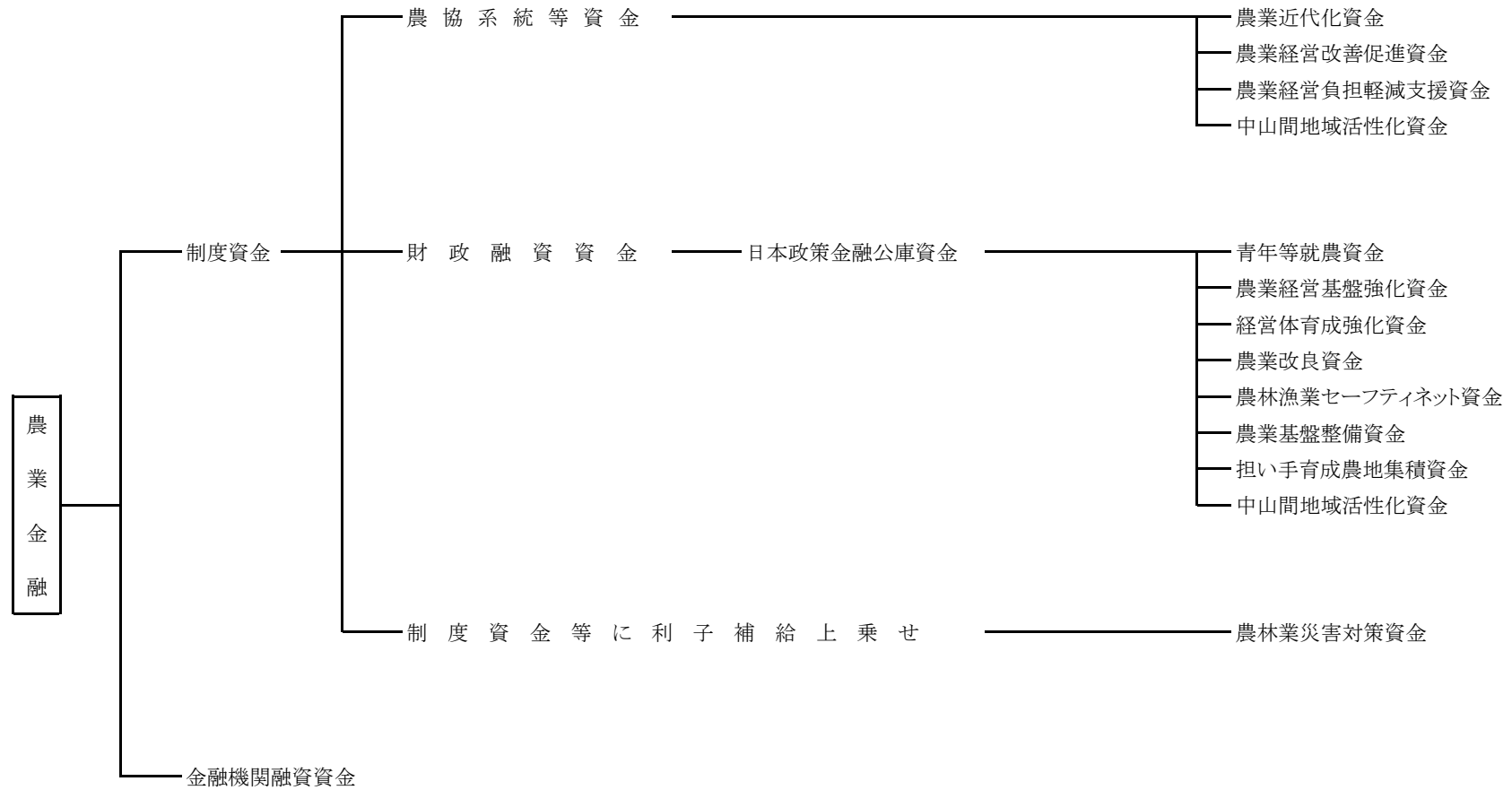
課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	団体営農地 災害復旧 事業	86,035	73,773	70,213		3,560
農業 基盤 課 防 災 担 当	<p>1 事業目的 台風、豪雨等により災害を受けた農地を復旧し、効用の回復と農業生産の維持及び経営の安定を図る。</p> <p>2 根拠法令等 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（暫定法）</p> <p>3 事業内容 (1) 過年 農地災害復旧費補助金 3,188 [(国) 3,188] (2) 現年 農地災害復旧費補助金 67,025 [(国) 67,025] 市町村、土地改良区等が事業主体で行う農地の復旧</p> <p>4 採択基準等 (1) 1箇所の復旧事業費のうち工事費が40万円以上のもの (2) 受益戸数1戸以上のもの (3) 被災原因が基準値以上で確認できるもの (4) その他（適用除外事項など）</p> <p>5 標準工期 特になし（ただし、3ヵ年で事業完了とする）</p> <p>6 事業主体（補助先） 市町村等（市町村）</p> <p>7 補助率（事業費負担区分） 50/100 [国：50 市町村等：50] ※補助率増高の申請により変更あり。</p> <p>8 主な事業実績（令和7年度 査定箇所数） 市町村営7災 6箇所</p>					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	団体営農業用施設災害復旧事業	246,166	210,488	200,896		9,592
農業 基盤 課 ・ 防災 担当	<p>1 事業目的 台風、豪雨等により災害を受けた農業用施設を復旧し、効用の回復と農業生産の維持及び経営の安定を図る。</p> <p>2 根拠法令等 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（暫定法）</p> <p>3 事業内容 市町村、土地改良区等が事業主体で行う農業用施設の復旧 (1) 過年 農業用施設災害復旧費補助金 1,791 [(国) 1,791] (2) 現年 農業用施設災害復旧費補助金 199,105 [(国) 199,105]</p> <p>4 採択基準等 (1) 1箇所の復旧事業費のうち工事費が40万円以上のもの (2) 受益戸数2戸以上のもの (3) 被災原因が基準値以上で確認できるもの (4) その他（適用除外事項など）</p> <p>5 標準工期 特になし（ただし、3ヵ年で事業完了とする）</p> <p>6 事業主体（補助先） 市町村等（市町村）</p> <p>7 補助率（事業費負担区分） 65/100 [国：65 市町村等：35] ※補助率増高の申請により変更あり。</p> <p>8 主な事業実績（令和7年度 査定箇所数） 市町村営7災 6箇所</p>					

融資事業の概要

(1) 農業金融体系



(2) 制度資金の用途別分類表

資金名		資金用途		土地			施設・機械				作物・家畜			経営維持				その他			
		農地の取得	農地の改良、造成	農地の賃借料の一括払い	生産、加工、流通販売施設の取得、改良、造成	生産、加工、流通販売施設の賃借料の一括払い	農機具、運搬用機具の取得、改良、造成、賃借料の一括払い	保健機能増進施設の取得、改良、造成	給排水施設の取得、改良、造成	果樹の植栽、育成	茶、花木等の植栽、育成	家畜の購入、育成	災害による経営の悪化	法令処分又は行政指導による経営の悪化	社会的又は経済的環境の変化による経営の悪化	制度資金の借換え	制度資金以外の借換え	営業権、商標権その他の無形固定資産の取得	研究開発費その他の繰延資産の取得	長期運転資金	短期運転資金
農協等民間 金融機関	農業近代化資金	認定農業者	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○		
		認定農業者以外	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
	農業経営改善促進資金																				○
	農業経営負担軽減支援資金															○					
日本政策金融公庫資金	青年等就農資金		○	○	○	○	○			○	○	○						○	○		
	農業経営基盤強化資金		○	○	○	○	○	○			○	○	○	○		○		○	○	○	
	経営体育成強化資金		○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○					○	
	農業改良資金			○	○	○	○	○			○	○	○					○	○	○	
	農林漁業セーフティネット資金												○	○	○						
	農業基盤整備資金			○																	
共通	担い手育成農地集積資金			○																	
	中山間地域活性化資金					○			○	○											

(3) 制度資金の概要

名 称	農業近代化資金		農業近代化資金等上乗せ資金	中山間地域活性化資金	農業経営負担軽減支援資金
			農林業災害対策資金 (農業関係)		
資金区分	農協系統等資金利子補給	農業近代化資金、公庫資金、農協系統等資金に上乗せ利子補給補助		農協系統等資金利子補給	農協系統等資金利子補給
利子補給負担割合	県 10/10	県 1/2、市町村 1/2		県 10/10	県 10/10
目的	食料・農業・農村基本法の目指す効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するために、農業の担い手の経営展開に必要な資金を円滑に供給する。	局地的暴風雨等により、被害を受けた農林業者等に、施設機械器具等の復旧又は再生産に必要な資金を融資し、早期復旧・再生産及び経営の安定を図る。		生産条件の不利な中山間地域の活性化を図る。 1 農林畜水産物の加工の増進及び流通合理化 2 農林漁業資源の総合的な利用の促進 3 農林漁業の担い手の生活環境整備	農業経営の改善をしようとする者に対し、既往債務の負担の軽減を図る。
対象地域	全地域	全地域		中山間地域	全地域
内 容	1 農業用建物、構築物の造成資金 2 果樹等の植栽・育成資金 3 家畜購入育成資金 4 小土地改良資金 5 長期運転資金 6 農村環境整備資金 7 大臣特認資金	1 施設資金 2 経営資金		1 加工流通施設設備資金 2 保健機能増進施設整備資金 3 生活環境施設整備資金	既往債務（農業近代化資金、公庫資金等の制度資金を除く）の借換
借入者利息 (R8.2.19現在)	2.70%	0.65～1.70%		2.15～3.20%	2.70%
融資枠 (借入限度額)	30億円 (個人1,800万円 ※知事特認2億円、 法人等2億円 融資率： 事業費の80%、 認定農業者100%)	1億円 (原資金による)		1億円 (融資率： 事業費の80%)	1億5千万円 (借入計画額)
借入資格者	・認定農業者 ・認定新規就農者 ・その他担い手	市町村長の被害認定を受けた者		1 現に製造・加工・加工販売の業を営む者 2 農林漁業資源を公衆の保健の用に供するための施設を設置する者 3 農林漁業者・その組織する団体・第三者・農協・森林組合・民間が主体	1 農業経営の改善に取り組む意欲と能力を有している者であって、経営改善計画書を作成し、その確実な実行と本資金の確実な償還が見込まれること 2 農業所得が総所得の過半を占めていること 3 貸付を受ける者（その者が60歳以上である場合は、その後継者）が現に主として農業に従事（農業大学に就学している場合等を含む）しており、かつ、将来においても主として農業に従事する見込みがあると認められること 4 現に約定償還金（元利）の一部の返済が可能であること
償還期間 (うち据置期間)	15年以内 (7年以内)	1 各資金に準ずる 2 利子補給補助期間5年		15～25年以内 (3～8年以内)	15年以内 (3年以内)
特 徴	・担い手の農業経営の展開に必要な農機具の購入や施設の改修・更新等に利用できる資金 ・借入限度額の範囲で複数回の借入が可能 ・利子補給により金利負担を低減 ・基金協会債務保証制度			中小企業等向け	・審査会（信連、公庫、基金協会、県等）の審査が必要 ・利子補給により金利負担を低減 ・基金協会債務保証制度

制度資金の概要

名 称	農業経営改善促進資金 (スーパーS)	青年等就農資金	農業経営基盤強化資金 (スーパーL)	農業改良資金
資金区分	農協系統等資金利子補給	公庫資金	公庫資金	公庫資金
利子補給 負担割合	国1/2、県1/2	—	—	—
目 的	農業経営基盤強化促進法の経営改善計画等の認定を受けた農業者に対し、計画に即して規模拡大、経営改善を図るため低利運転資金の融通をする。	将来、効率的かつ安定的な農業経営の担い手に発展するような青年農業者等の確保・育成を図る。	農業経営基盤強化促進法の経営改善計画等の認定を受けた農業者に対し、計画に即して規模拡大、経営改善を図るため長期低利資金の融通をする。	新たな農業部門の経営開始、又は新たな生産方式の導入等、農業改良措置を実施するための資金の貸付資格の認定を行い、農業経営の安定と農業生産力の増強を図る。
対 象 地 域	全地域	全地域	全地域	全地域
内 容	経営改善計画の達成に必要な運転資金一般（既往負債の借換えは含まない） ①種苗代、肥料代、雇用労賃等の直接的現金経費 ②営農用施設等の修繕費 ③営農用消耗品の購入費 ④その他	認定就農計画の目標達成を図ろうとするのに必要な次に掲げる資金 ①農地等の改良等 ②農業経営用施設・機械等の改良、造成、取得 ③農産物の加工処理・流通販売施設、観光農業施設等の改良、造成、取得 ④創立費、開業費その他の繰延資産の取得等 ⑤家畜・果樹の導入、農地賃借料の支払いその他の農業経営基盤強化促進法第14条の4第2項第3号の措置を行うのに必要な長期資金	経営改善計画の達成に必要な長期資金（経営の改善及び経営の安定に必要な幅広い長期資金） ①農地等の取得・改良等 ②農業経営用施設・機械等の改良、造成、取得 ③その他	農業改良措置を実施するのに必要な下記の資金 ①施設の取得 ②永年性植物の植栽 ③家畜の購入 ④その他、農業経営の改善に伴い必要な資材費等
借入者利息 (R8. 2. 19現在)	2. 15% (変動金利制)	無利子	1. 65～2. 70%	無利子
融 資 枠 (借入限度額)	3億6千万円 (個人500万円、 法人2,000万円 畜産・施設園芸は4倍)	— (3,700万円)	— (個人3億円) (法人10億円)	— (個人5千万円) (法人等1億5千万円)
借入資格者	農業経営基盤強化促進法の経営改善計画の認定を受けている農業者（個人、法人）等	新たに農業経営を営もうとする青年等（農業経営を開始して5年以内の青年等を含む。）であって「青年等就農計画」を作成し、市町村から認定を受けた認定新規就農者 1 青年 (18歳以上45歳未満) 2 知識・技能を有する65歳未満の者 3 1又は2に掲げる者であって法人が営む農業に従事すると認められる者が役員の過半数を占める法人	農業経営基盤強化促進法の経営改善計画の認定を受けている農業者（個人、法人）等	六次産業化法の認定を受けた農業者、促進事業者（中小企業者に限る）等
償 還 期 間 (うち据置期間)	原則、極度貸付方式（極度額の範囲内で随時借入れ、随時返済する）で、経営改善計画期間終了時に全額返済 (証書貸付も可)	17年以内 (5年以内)	25年以内 (10年以内)	12年以内 (5年以内)
特 徴	・認定農業者向けの短期運転資金 ・利子補給により金利負担を低減 ・基金協会債務保証制度	認定新規就農者向けの設備・運転資金	償還期間が長い、資金規模が大きい、農地取得を含む等の理由で、農協等が融通できない場合の資金	

市町村等への補助事業一覧表

採択基準等は、各課にお問い合わせください。

高知県農業振興部行政要覧

令和8年3月発行

発行 高知県農業振興部
高知市丸ノ内1丁目7番52号
電話 (088)821-4510